



# 近世甲府の都市構造と役負担

安 藤 正 人

## 目 次

- 一 はじめに
- 二 個別分析(一)——都市構造
  - 1 全体的動向
  - 2 個別町の分析——三日町を中心に
  - 3 小括
- 三 個別分析(二)——基本的役負担
  - 1 役負担の諸類型
  - 2 伝馬役と宿駅町・定助町
  - 3 町人足役と大助町(人足町)
- 四 個別分析(三)——町入用負担
  - 1 町入用の諸類型
  - 2 惣町入用
  - 3 組町入用
  - 4 町入用と個別町
  - 5 小括
- 五 諸負担軽減運動の展開
  - むすびにかえて——

## 一 はじめに

本稿は、近世中後期の甲府町方を対象に、いくつかの基礎的な個別分析を行なうものである。やや煩雑な事実分析に終始するが、観点としてはさしあたり次の二点を持っていることを述べておきたい。

第一は、直轄都市の性格と機能をめぐる問題である。近世の都市論は最近進展が著しいが、幕藩制の国家支配との

関連で諸都市の性格と機能を総合的・体系的に把握するには至っていない。この場合、幕府直轄都市の位置づけがとりわけ重要であると思うが、従来の研究は三都に集中しており、これと異なる性格と機能を持ったであろう「地方直轄都市」については必ずしも十分な研究蓄積がない。甲府は享保改革期に直轄都市として確定するという、幕末期を除けば直轄都市群の中では最も遅い成立に属し、その意味ではやや特殊な事例とも言えるが、別の見方をすれば、享保改革期以降の幕府の直轄都市政策の特質を最も典型的に示しているとも考えうる。本稿は、そのような観点から、直轄都市論に寄与しうる素材を提供することを意図している。

第二は、天保七（一八三六）年八月の甲州天保一揆（郡内騒動）との関連の問題である。この一揆の際、甲府では一揆勢に多数の都市民が呼応する形で一三軒の打ちこわしが発生し、後に全町が過料処分を受けることになるが、この事実は、たとえば松田之利氏などによって、半プロレタリアートを媒介にして農民闘争と都市民闘争との連繋が初めて実現した事例として注目されている。<sup>1)</sup>この問題については、別稿「天保一揆前後の甲府都市民」で若干の検討を予定しているが、本稿ではその前提作業のひとつとして、天保以前の都市構造を分析する中から打ちこわしの歴史的条件の一端を考えてみたい。

以上二つの観点から、本稿の分析は、ほぼ享保期前後から天保期までの間にその焦点を絞っている。なお、構成について若干説明しておく、次の通りである。

第二章では、個別分析(一)として、人口・戸数構成や町屋敷所持構造の変化を数量的に分析している。都市構造の基本的趨勢を概観し、甲府における町共同体の特質を考察すると共に、三章以下の課題設定を行なうための導入部分としての意味をも持たせている。

第三章では、個別分析(二)として、甲府都市民の基本的な公役負担体系とその変容過程を考察する。役の問題は、

「公儀」の公的支配権との関わりで最近とみに注目されているが、町人・職人の場合にあつては、諸負担の中心的位置を占めるものとしてより直接的な意義を有していると考えられ、都市構造変容の基底要因のひとつとして重視されるべきである。本章では、特に享保期の直轄都市化がこの問題にいかなる規定性を与えたかを中心に考察する。

第四章では、個別分析<sup>(1)</sup>として町入用の問題を取り上げる。ここでは、個別分析<sup>(2)</sup>を補足し、甲府都市民の諸負担体系の全容をできる限り明らかにすることを意図している。ここでも享保期の直轄都市化が大きなポイントとなるが、町入用体系と町共同体の關係については部分的に触れただけに過ぎない。

本稿では、以上の三つの個別分析をあくまで個別分析として提示するに留め、直ちにその総合を意図していない。総合のためには、なお、支配機構、町共同体、市場構造（都市・農村關係）など多くの分析課題を残しているからである。<sup>(2)</sup>ただ、終章として享保期以降の都市民による諸負担軽減運動を概観し、本稿の個別分析の一応のまとめとすることにした。

なお、本稿で使用する史料は、主に、山梨県立図書館所蔵の甲州文庫史料と頼生文庫史料、および甲府市坂田季吉氏所蔵文書である。この内、町年寄の「御用留」「御用日記」（頼生文庫・坂田家文書）と「町触留」（坂田家文書）については、国立史料館でマイクロフィルム撮影による収集を実施、既に公開しており、本稿でも主としてこれを利用した。

注

- (1) 松田之利「幕藩制の都市と階級闘争」（一九七〇年度歴史学研究会大会報告「歴史における国家権力と人民闘争」）

- (2) ただ甲府をめぐる米穀市場の問題については、拙稿

近世甲府の都市構造と役負担（安藤）

「甲州天保一揆の展開と背景——米穀市場の問題を中心に——」（百姓一揆研究会編「天保期の人民闘争と社会変革・上」所収）で、甲州一國幕領化以降の変容過程をある程度分析している。あわせ参照いただければ幸いである。

## 二 個別分析(一)——都市構造

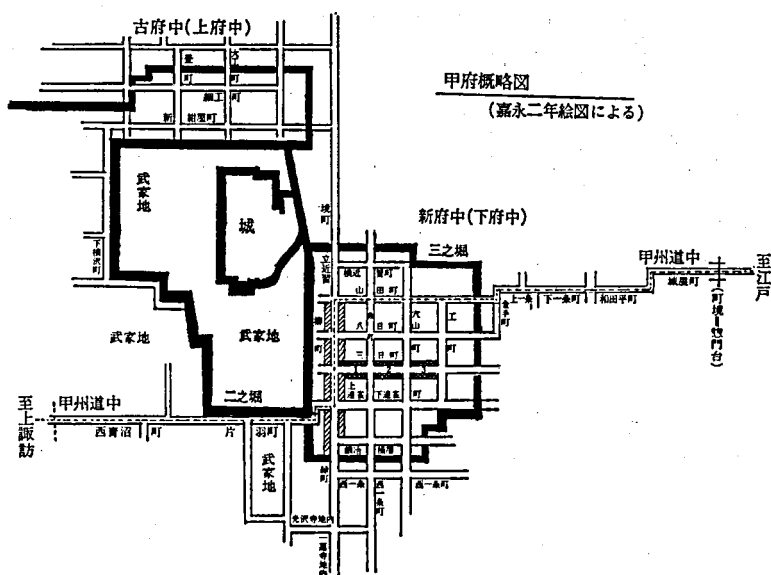
### 1 全体的動向

#### a 支配の変遷と町の概要

甲府は、幕初以来、江戸防御の要衝として重視され、常に幕府に近い徳川一門・譜代が配置されるか幕府直轄地として城番が置かれていた。<sup>(1)</sup> 甲府藩として藩政の整備をみたのは、寛文元(一六六一)年から宝永元(一七〇四)年に至る甲府徳川家二代(綱重・綱豊)四〇年余の時期と見られるが、その後、宝永元(一七〇四)年から柳沢吉保・吉里の支配下で一層の展開を遂げたあと、享保九(一七二四)年三月、甲府は甲斐國の一國幕領化完成と共に幕府直轄都市となり、新たに甲府勤番が置かれることになった。<sup>(2)</sup>

甲府勤番は、山手・大手(追手)の二組に分かれ、それぞれ勤番支配一名、勤番士百名(内、勤番組頭二名)で構成され、これに与力一〇名、同心五〇名ずつが付属した。従って、合計わずか三二〇名余の陣容をもって、甲府城の維持と甲府の町方支配の任にあたることになったのである。<sup>(3)</sup>

次に、甲府城下町は、そもそも武田信虎によって永正一六(一五一九)年に築営された躰躰ヶ崎館の城下町(古府)に起源を有している。その後、天正一〇(一五八二)年に徳川家康によって古府の南方に新たに甲府城の築城が開始され、これと相前後して新城下町の建設が始められたと考えられるが、近世城下町としての体裁が整ったと言われるのは、文禄二(一五九三)年から慶長五(一六〇〇)年に至る浅野氏の領有時代である。この時期に、武田時代の旧



城下町は古府中(上府中)として新城下町に組み込まれ、これに対して新たに建設された町々は新府中(下府中)と呼ばれて、この両地域をもって近世甲府町を構成していくことになる。

上に掲げたのは、近世甲府の概略図である。城郭と武家地をはさむような格好で、北および西部に上府中二六町、東および南部に下府中二三町の計四九町が位置している。ほかに下府中南端に光沢寺・一蓮寺阿地内町が成立し、町方一統の扱いを受けるようになるが、<sup>(4)</sup>以上の町数は基本的に幕末まで不変であった。<sup>(5)</sup>

この内、下府中についてさらにみれば、「三ノ御堀」で区画される「郭内(土居内)十三町」と、「郭外(土居外十町)」とに分かれている。「郭内十三町」は、寛永一三(一六三六)年に甲州道中の定宿駅となる柳町を中心に、山田町(もと伊勢町)・八日町・三日町などの商人町からなる定助町九町、諸役免許の職人町三町で構成され、商工業機能の集中した城下町の中心部分と言える。「郭外十町」は、甲州道中沿いや城下南端に設定された町々で、いわゆる場

末町的な部分である。

## b 人口動態と町の類型

次に、甲府町方全体の趨勢を概観し、甲府内の個別町の類型設定を行なうために、人口動態を分析しておくことしよう。<sup>(6)</sup>

表1は、甲府町方人口の推移を示したものである。<sup>(7)</sup>この表から知れる範囲では、元禄期をピークに、以降連続して減少傾向を示し、文化期を最低として再び増加している。このような人口変動は、全国的な城下町の人口動態とほぼ概を一にしており、<sup>(8)</sup>必ずしも特殊なものとは言えないが、甲府の場合、享保九（一七二四）年の直轄都市化による武家人口の減少を契機にした城下町商工業の衰退が、人口減少に一層の拍車をかけたことは、容易に想像されるところである（後述）。また、上府中と下府中とは、人口比率に大きな変動はなく、一貫して下府中が町の中心として多くの人口を抱えていたことを知らう。<sup>(9)</sup>

表2は、下府中から代表的な町々を選んで、寛文一〇（一六七〇）年を一〇〇とした人口指数変動をグラフに表わしたものである。これから、我々は下府中の町々を三つに類型化することができる。

〈第一類型〉は、横近習町・西一条町・西青沼町であり、宝永ないし享保期まで増加、その後は漸減傾向にあるが一応宝永ないし享保期のレベルを極端に下まわらないで維持している。この型には、ほかに堅近習町・境町などが含まれ、地域的には郭外南西部と上・下府中境界部の周辺部町々にあたっている。〈第二類型〉は、宝永ないし享保期までは第一類型と同様に人口増加傾向をみせるものの、その後かなり大幅に減少し、その結果天保期には寛文期レベルをも下まわることになる町々であり、表では桶屋町・片羽町・鍛冶町がこれにあたる。この型には、ほかに上一条

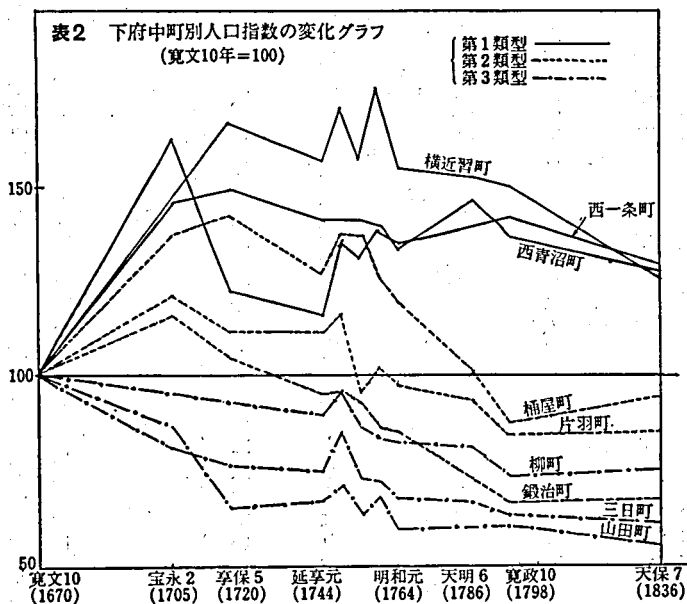
表 1 甲府町方人口推移

年	上 府 中	下 府 中	合 計
寛文10 (1670)	2,352 <sup>人</sup>	10,420 <sup>人</sup>	12,772 <sup>人</sup>
元禄 2 (1689)			14,334
元禄10 (1697)	2,534	11,005	13,539
宝永 2 (1705)	2,461	10,830	13,291
享保 5 (1720)	3,206	10,415	13,621
延享元 (1744)	2,859	10,085	12,944
寛延 3 (1750)	3,083	10,619	13,702*
宝暦 6 (1756)	2,918	9,954	12,872
宝暦12 (1762)	3,003	10,026	13,029*
明和元 (1764)	2,797	9,451	12,248
天明 6 (1786)	2,642	9,005	11,647*
寛政10 (1798)	2,370	8,682	11,052*
文化 3 (1806)	2,262	7,304	9,566
天保 7 (1836)	1,819	8,127	9,946
元治元 (1864)	1,918	9,153	11,071
明治 3 (1870)	2,171	10,320	12,491

注 1) 出典・『甲府略志』、『甲州文庫史料』第2巻他

2) \*印のあるものは、2才以上の人数であることを明記してあるもの。ほかは、ほぼ5才以上と思われる。 3) 一蓮寺地内町・光沢寺地内町は含まない。

表2 下府中町別人口指数の変化グラフ  
(寛文10年=100)





町・下一条町・和田平町・金手町などが含まれ、地域的には、郭内職人町と郭外東部甲州道中沿いの町々に分けられる。《第三類型》は、柳町・三日町・山田町で、これらは既に寛文期以降はつきりした減少傾向をみせている。郭内中心部の商業街区にあたる町々であり、八日町・魚町・穴山町など、この地域の他の町はいずれも同じ型を示している。

以上から、我々は、さしあたり天保期までの人口変動について、次のようにまとめることができる。

① 寛文期から元禄・享保期にかけての甲府町の人口増加は、郭外周辺部町々や郭内職人町（第一・第二類型）の人口増加によってもたらされており、郭内中心部の町々（第三類型）は、この時期、既に停滞・減少期に入っていること。

② しかし、享保期を境にして、程度の差はあるが、いずれの類型の町々も、一様に減少傾向を示すようになり、その結果、甲府町方の人口は文化→天保期にかけて急激に落ちこんでいくこと。

この内、①にまとめた寛文→元禄・享保期の中心部「空洞化」現象を伴う人口増加の要因については、既に、この時期の城下町中心部の発展の限界と周辺部の都市域拡大を指摘する通説的な理解があり、当面それに従っておくことにしたい。

本稿で特に検討しようとするのは、②に指摘した享保期から天保期にかけての一貫した人口減少傾向の問題である。これはいったいかなる要因に基づいており、いかなる都市構造の変化を伴っているのであろうか。

ここでまず予測されるのは、享保九（一七二四）年の甲斐幕領化<sup>(10)</sup>甲府直轄都市化の規定性の問題である。第一に、甲府居住の武家人口が大幅に減少したであろうこと、第二に甲府を中心とした藩領国経済の構造が改変され、甲府城下町商人の特権的地位が低下せしめられたこと<sup>(12)</sup>、この二点が人口減少に端的に表現されている甲府の衰退傾向の最も

大きな契機になったのではなからうか。後年の史料に、しばしば「当所町方之儀、享保年中より追々衰微<sup>(13)</sup>」という表現が見られ、享保期が町方衰微の始点として記憶されている事実も、おそらくはそのことを示している。

右のことを念頭に置いた上で、次に、人口減少に端的に表現されている町方衰微の具体的構造を明らかにするために、個別町のデータを分析してみたい。

## 2 個別町分析——三日町を中心に

本来ならば、三つの類型から代表的な町をひとつずつ取り上げて比較分析するべきであるが、史料の関係で、ここでは「第三類型」に属する三日町を対象とする。<sup>(14)</sup> 三日町は、一〜三丁目からなり、柳町・山田町・八日町などと並ぶ中心的な商業街区で、『裏見寒話』にも、「八日町に続いて大商家あり」と記されている。<sup>(15)</sup> 特に一丁目は、柳町一〜三丁目と共に「穀町四丁」のひとつとして穀商売に関する特権を有していた。

### a 住民構成

表3は、三日町の住民構成を元禄期から明治初年にわたってまとめたものである。ここであらかじめ注意しておきたいことは、「家守」の取り扱いについてである。家守は、他町と同様、甲府の場合でも五人組に所属し、諸役を負担するなど、家持に準じた扱いを受けている。<sup>(16)</sup> しかし、それはあくまでも町屋敷所持者の代行を勤めているに過ぎないのであって、住民構成上、はっきり家持と区別すべきである。ところが、三日町の場合、宗門帳や人別改帳<sup>(17)</sup>においては、一部の年を除いて両者の区別がされていない。すなわち、「文化七年甲州府中三日町人別改帳」に、

表3 三日町住民構成

	家持・家守			店 借		
	戸 数	世帯人口	奉公人	戸 数	世帯人口	奉公人
元禄 7 (1694)	65 <sup>軒</sup>	305 <sup>人</sup>	218 <sup>人</sup>	72 <sup>軒</sup>	190 <sup>人</sup>	23 <sup>人</sup>
宝永 2 (1705)	66	237	163	89	198	16
享保11 (1726)	71	256	151	84	193	11
寛延元 (1748)	74	264	128	71	161	7
明和 5 (1768)	81	273	95	69	152	2
安永 3 (1774)	72	295	81	50	147	1
天明 6 (1786)	79	325	50	54	147	2
寛政10 (1798)	80	302	30	56	161	3
文化元 (1804)	74	279	23	22	69	1
文化 7 (1810)	76(19)	288	20	48	159	1
文政 5 (1822)	74	325	15	48	145	1
天保 5 (1834)	75	327	3	54	168	0
天保 7 (1836)	76(16)			58		
天保 9 (1838)	79	292	1	55	143	0
天保13 (1842)	78(5)			70		
弘化 3 (1846)	76	320	7	72	233	1
安政 5 (1858)	79	339	5	63	215	0
明治 3 (1870)	73			84		

注 1) 出典・『甲府略志』、各年宗旨改帳・人別改帳(頼生文庫)のほか、土田良一前掲④論文を参考にした。

2) ( ) は、家守戸数である。

家守片書之儀、先規が家持何右衛門と致来  
ゆゑ付、此度も前々の通本書ニモ家持誰と  
いたし差上り、扣ニモ為心得何右衛門抱屋  
敷家守何右衛門と致し得とも、此後ハ家持  
何右衛門と可致事、為念御断下ケ札致置い  
とあるごとく、たまたま扣帳に家守記載が  
残った文化七(一八一〇)年などを除いて  
家守の人数・名前を知ることが出来ない。  
このことに注意して、以下、表の分析に移  
ると、

### (Ⅲ) 戸数について。

家持・家守戸数は、七〇〇八〇軒の範囲  
でほぼ安定している。この数字は、享保一  
三(一七二八)年の史料<sup>(18)</sup>による三日町の町  
屋敷総数七四、享和三(一八〇三)年の史  
料<sup>(19)</sup>による町屋敷総数八三におおむね対応し  
ている。またこの内、家守戸数は、数字が  
判明する三カ年をみてわかるように、比重  
はそう高くない、むしろ減少傾向にある。

従つて、三日町においては、一町屋敷―一居付家持という關係が比較的安定的に持続しており、町屋敷の集積や分割は、おそらくそう顯著でないと予測<sup>(20)</sup>しうる。

店借戸数については、元禄・明和段階と安永・天保段階との間に、二〇〇三〇軒の落差を確認できるが、安永・天保期はだいたい五〇軒前後に一定している（文化元年は享和三年の大火の直後であるため、例外的に少なくなっている）。そして、天保末期以降、再び七〇〇八〇軒のレベルに増加している。これらの店借は、家持・家守戸数が町屋敷総数とほぼ対応していることから、ほとんどすべて表通りに面していない裏店借であるともみてよい。

なお、参考までに、明治三（一八七〇）年の甲府各町の戸数構成を掲げておいた（表4）。これのみから地域的な特徴を指摘することは難しいが、三日町の戸数構成が格別異質なものではなく、むしろ全町の平均的な構成に近いことを確認しておきたい。

## (2) 人別構成について

人別構成の最も大きな変化は、奉公人数の激減ということである。元禄期に二百人以上もいたのが、天保期には皆無と言つていい状態になっている。家持・家守の家族人数には若干の変動があり、店借の家族数も戸数の増減に応じた変動を示しているが、共にとりわけ顯著なものではない。

以上から、三日町の住民構成の変化の特徴について注目すべき点は、①家持・家守戸数の安定、②店借戸数の安永期以降における低位固定化、③奉公人数の激減、の三点である。

## b 経営規模

次に、前項でみた住民構成変化の内容をさらに立ち入って検討するために、奉公人所持数と借屋経営軒数の二つを

表 4 明治 3 (1870) 年甲府各町戸数構成

(a) 下府中

(b) 上府中

町 名	家持 軒	借家 軒	借家率 %	町 名	家持 軒	借家 軒
柳 町	83	122	60	愛宕町	67	40
八 日 町	65	36	36	元紺屋町	10	1
魚 町	57	13	19	新紺屋町	34	14
三 日 町	73	84	54	元連雀町	4	1
上連雀町	31	48	61	元城屋町	32	5
下連雀町	42	48	53	細工町	30	5
山 田 町	63	68	52	大工町	4	1
横近習町	57	165	74	広小路	14	2
緑 町	56	58	51	豊 町	7	2
鍛冶町	31	18	37	元 緑 町	5	1
桶屋町	47	24	54	横 田 町	9	0
西一条町	66	81	55	広庭町	9	2
竪近習町	36	48	57	元穴山町	12	1
境 町	33	31	48	久保町	14	0
穴山町	74	71	50	元柳町	17	3
工 町	75	43	36	白木町	11	1
金手町	75	42	46	袋 町	11	2
上一条町	63	68	52	八幡町	6	0
下一条町	52	23	31	御崎町	4	0
和田平町	37	30	45	手子町	6	1
城屋町	50	14	22	竪 町	23	8
片羽町	30	31	51	横 沢 町	32	7
西青沼町	73	101	58	元三日町	24	5
一蓮寺地内町	106	78	42	新青沼町	40	14
光沢寺地内町	35	88	72	相 川 町	23	8
合 計	1385	1433	51	合 計	448	124

注 史料・「甲府町方家数人数取調書」(領生文庫)

表 5 奉公人 (下男下女) 召抱人数分布

(軒)

年 奉公人数 (人)	元禄 7 (1694)	享保 11 (1726)	明和 5 (1768)	天明 6 (1786)	文化元 (1804)	文政 5 (1822)	天保 5 (1834)	天保 9 (1838)	弘化 3 (1846)
15	1	1			1				
14	1		1	1					
12	1	1	1			1			
11	3								
10	2		1						
9	1	4							
8	3	1	1						
7	3	1							
6	2	1							1
5	4	2		2					
4	4 [1]	3 [2]	2	1					
3	1 [1]	6	5		1				
2	4 [6]	7 [1]	9 [1]	8	1	1	1		
1	11 [4]	13 [1]	10	6 [2]	3 [1]	1 [1]	1	1	1 [1]
0	24 [60]	31 [80]	51 [68]	61 [52]	68 [21]	71 [47]	73 [54]	78 [55]	74 [71]
合計	65 [72]	71 [84]	81 [69]	79 [54]	74 [22]	74 [48]	75 [54]	79 [55]	76 [72]

注 1) 史料・各年宗旨改帳、人別改帳 (頼生文庫)

2) [ ] のない数字は家持・家守分, [ ] は店番分の数字であることを示す。

表 6 三日町町内借屋経営軒数分布

(軒)

年 借屋軒数 (軒)	元禄 7 (1694)	享保 11 (1726)	明和 5 (1768)	天明 6 (1786)	文化元 (1804)	文政 5 (1822)	天保 5 (1834)	天保 9 (1838)	弘化 3 (1846)
11		1	1						
10		1							
9	1								
8		2							
7	1	1	1	1		1			1
6	2		1				1		1
5		1							2
4		2	2	3			3	3	2
3	4	1	6	4		4	1 [1]	5	4
2	7	6	4	6	6	6	7	6	5
1	18	12	11	11	10	17	15 [1]	13 [3]	19
0	32	44	55	54	58	46	48	52	42
合計	65	71	81	79	74	74	75 [2]	79 [3]	76

注 1) 史料・各年宗旨改帳、人別改帳 (頼生文庫)

2) [ ] は、それぞれのほか、三日町家持(含家守)の中に 名前の見出せない借屋所持者の数を示す (他町家持である可能性が強い)。

指標として、家持層を中心とした各戸の経営規模の変化を分析する。

まず、表5は、奉公人（下男・下女）召抱人数の推移をまとめたものである。元禄・享保期には家持・家守の六割前後が奉公人を抱え、一五人を最高とする大・中規模の奉公人所持層が広く存在していたのに対し、明和期以降、これらの層が急速に奉公人を放出していることが看取できる。また、店借層についても、元禄期にはかなりの者が奉公人を所持していたことが注目される。

続いて表6は、家持・家守層の借屋経営軒数の変化をみたものである。家持と家守を区別できないため、正確な表ではないが、それでも借屋経営規模が天保期にかけて次第に縮小平均化していく傾向を十分に見て取れると思う。

以上のように、奉公人所持と借屋経営の双方で、元禄・享保期から天保期にかけて、家持・家守層の経営規模の縮小傾向が顕著なのであるが、この両者の相互関係はどのようなようになっていたのか。このことを見るために、表7と表8を作成した。

表7は、享保一一（一七二六）年における家持・家守層の奉公人所持数と借屋所持数の相関関係を表わしたものである。一見してわかるように、両者は明らかな反比例関係にある。これは、表8の享保一一（一七二六）年の部分から判明するように、奉公人が一、二丁目、店借が三丁目と、それぞれ別の地域に偏在しているためである。すなわちこの時期の三日町は、一、二丁目に奉公人を多く抱えた大・中規模の商家が集まっており、三丁目にはそのような奉公人所持層がほとんどないかわりに、裏店を多数有する借屋経営層が集まっていたのである。ただこの場合、先に注意しておいたように、データの中には家守も含まれている筈であり、三丁目に存在する借屋の実際の所持者が一、二丁目の家持である場合も考えうる。従って、以上の指摘は、必ずしも家持の中で商家経営層と借屋経営層とが明確に分離していたことを断定するものではない。

表 7 家持・家守層の奉公人所持数と借屋経営数の相互関係 (享保11年)

(人)										(軒)	
15	1										
12	1										
9	4										
8		1									
7	1										
6	1										
5	1			1							
4	2				1						
3	4	1	1								
2	4	1				1			1		
1	10	2			1						
0	15	7	5				1		1	1	1
奉公人数		0	1	2	3	4	5	7	8	10	11
借屋数											(軒)

ところで、右のような元禄・享保期の一〜三丁目の構造上の特徴はそれ以降どのように変化しているか。表8によって若干の指摘をしておきたい。

奉公人数の減少については改めて付け加えるべきことはないが、特徴的なのは、店借戸数が次第に各丁に分散し、平均化していることである。これは、先の分析とあわせ考えると、次の二つのことを示していると思われる。

① 一、二丁目を中心とした大・中規模の商家経営層が、享保期以降奉公人を放出して経営を次第に縮小していくに伴い、その一部を小規模な借屋経営に転換しているとみられること。

② 三丁目を中心とした借屋経営層も、これと並行して経営規模を縮小していること。

### c 町屋敷所持構造

最後に、表9によって家持層の町屋敷所持構造を分析する。この場合も家守を家持から区別できないので、実際の所持構造とは異なる。しかし、家守数の比重はそう高くないと推定されるので、基本的な傾向を知るにはこれで十分であると考え(21)る。この表



表 8 三日町1～3丁目の戸数構成と奉公人数

年	丁目	戸数構成(軒)		奉公人数(人)	
		家持・家守	店 借	家持・家守	店 借
享保11 (1726)	1丁目	23	3	88	4
	2丁目	24	20	55	7
	3丁目	24	61	8	0
明和 5 (1768)	1丁目	28	7	54	0
	2丁目	25	11	27	2
	3丁目	28	51	14	0
寛政10 (1798)	1丁目	28	11	7	1
	2丁目	25	23	17	2
	3丁目	27	22	6	0
文化 7 (1810)	1丁目	29 (7)	17	4 (0)	0
	2丁目	22 (6)	21	16 (0)	1
	3丁目	25 (6)	10	0 (0)	0
文政 5 (1822)	1丁目	28	8	1	0
	2丁目	19	25	14	1
	3丁目	27	15	0	0
天保 5 (1834)	1丁目	28	15	1	0
	2丁目	21	23	2	0
	3丁目	26	16	0	0

注 1) 史料・享保11年と明和5年は「宗旨改帳」、その他は「人別改帳」。

2) 1～3丁目への分布は、上記史料を「享保十三年三日町小間数改帳」「享和三年三日町家持名前家数小間数書上帳」(表9参照)などと照合することによって得た、推定数である。

3) 文化7年の( )は、それぞれの内、家守分の数字である。

は、享保一三(一七二八)年と享和三(一八〇三)年の両年につき、間口所持規模別戸数を一～三丁目に分けて表示したものである。まず享保期をみて言えることは、一丁目の所持規模が全体的に大きく、二丁目、三丁目と小さくなっていることである。すなわち、一丁目には九間以上所持が八戸あるのに対し、二丁目、三丁目では寺を除きそれぞれ二戸、三丁目の場合は大半が五間以下と低いレベルにある。これは、明らかに前項で指摘した一～三丁目の経営構造の差違に照応するものである。<sup>(22)</sup>

次に享和三(一八〇三)年に目を転じると一丁目では町屋敷の分割によるものと思われる四～六間所持層の若干の増加がみられ、二丁目では

表 9 三日町屋敷所持構造 (間口規模分布)

年 間口所持間数	享保 13 (1728)			享和 3 (1803)		
	1丁目	2丁目	3丁目	1丁目	2丁目	3丁目
(間)	人	人	人	人	人	人
23.5					1	1 (1=寺)
16						
14		1(名主)	1(寺家守力)			
12~	2		1			
11~						
10~	1					
9~	5	1	1	4		
8~	1			2		
7~	3	4		4	7	1
6~	2	6	1	2	3 (1)	3
5~	5	4	2	8	4 (1)	2
4~	5	2	7	7	3	6 (2)
3~	1	5	7	2	2	9 (1)
2~		1	4		2	3
④ 合計	25	24	24	29	22 (2)	25 (4)
⑤ 間口総計	170.5	135.0	110.5	170.5	134.5	110.5
⑥ 平均所持高	6.8	5.6	4.6	5.9	6.1	4.4

注 1) 史料・『享保十三年申五月三日町小間敷改帳』(頼生文庫)、『享和三年三日町家持名前家数小間敷書上帳』(『甲州文庫史料』第2巻)

2) 享和三年の( )は、それぞれの内、抱屋敷であることを明記している分の数字である。

逆に二三間半(五屋敷)を集積する者が登場するなどの変化が現われている。しかしながら、これらの変化は、享保期の構造を大きく変える程のものではない。従って、三日町の町屋敷所持構造は、基本的には安定(≡停滞)しているといえることができる。<sup>(23)</sup>

以上、a 住民構成、b 経営規模、c 町屋敷所持構造を分析してきたが、これを総合して、元禄・享保期・享和・天保期の三日町の構造変化の特徴をまとめると、次のようになる。

① 家持層については、奉公人放出、借屋経営の分散という形で経営形態の変化、経営規模の縮小が顕著である。しかし、そのことは直ちに町屋敷所持構造の変化に結びついてはいない。すなわち、一部上層町人による町屋敷集積などの方向へは必ずしも進展していない、ということである。<sup>(24)</sup> よって、以上から

表 10 天保 7 (1836) 年 10 月・三日町困窮者調査

(戸)

ランク	家 持	家 守	店 借	家持同居	(計)
A	小商 2 日雇 2 賃仕事 2 小作 2 塗物師 2 人足渡世 1 仕事師 1 桶職 1 煮売温飴・仕事師 1	小作 2 大工 1 桶職 1	人足渡世 4 小商 3 日雇 2 賃仕事 2 小作 1 仕事師 1 飛脚渡世 1 按摩 1 煮売温飴 1	工職 1	35
	14	4	16	1	
B	賃仕事*2 小商 2 仕事師 1 工職 1 木綿種商売 1 紺屋 1	人足渡世 1 古着せり売 1 小商 1	小商 2 針仕事 1 煙草切 1 桶職 1	駕籠細工 1	17
	8	3	5	1	
C	鋸職 2 小作 1 湯屋 1 古着 1 髪結 1 伝馬人足・日雇稼 1 古本商・団扇錦絵 1 樽商売・揮商売 1 寺 1 不明 3	大工井材木商 1 大工 1 小作 1 他家勤 1 不明 4	不明 (未照合) 30	不明 2	53
	13	8	30	2	
D	穀商 4 他家勤 3 医師 2 粧商 1 麻布売買 1 古道具商 1 小間物商 1 羅呉服 1 菓子青物渡世 1 仲馬宿 1 荒物刻煙草 1 売薬 1 魚干物青物 1 炭薪木 1 指物職 1 座頭 1 木綿賃操 1* 用水水見 1	足袋職 1	医師 1 眼科医師 1 なめみそ 1 (み) 不明 4	不明 1	34
	25	1	7	1	
(計)	60 (*ダブリ)	16	58	5	139

注 1) 史料・「甲府御救米一件諸用留」(頼生文庫)、「天保十三年職業并商売取調帳」(同前)

2) A=極困窮者(御救米対象者), B=御救米対象候補者の内, 除き分, C=A・B・D 以外の者,  
D=飯米直買の者(穀仲買安売米対象外)

とりあえず指摘できることは、家持層全体の経営下降化現象、従って、零細家持層の多数化傾向ということである。

② 店借層については、あまり指摘できないことがないが、家持層の奉公人放出が借屋人の増加に結びついておらず、かえって享保期以降店借戸数が減少していることから、全体としては享保以降の町方衰微状況がここにも反映していると言ふに留めたい。

最後に、右のまとめに関連して、天保期における町内諸階層の具体的存在形態を、表10によって一瞥しておきたい。これは天保七（一八三六）年一〇月の御救米割渡しに際し、三日町住民の貧窮度を調査した結果をまとめたものである。認定内容によって、AとDの四ランクに分けうるが、注目されるのは、家持・家守層の中に御救米の対象となるAランクの者が多数存在し、さらにAとCランクを合計すれば家持・家守の七割近くを占めることである。おそらく彼らこそは中期以降の家持層全体の下降化現象の結果多数を占めてくる中・下層家持層に他なるまい。そしてその最も貧窮した部分は、家持とは言え、天保期の状況にあつては、むしろ店借層と共に雑業層的な都市下層民群の一端を構成していると見られよう。

### 3 小 括

三日町の構造変化の特徴は、少なくとも、表2で三日町と類似の人口動態を示している郭内中心部の町々（第三類型）について、ほぼ一般化しうるのではないか。更に、下府中のその他の町々についても、享保期以降の人口停滞・減少という一般的特徴の類似性からみて、そう大きな差異はないのではなからうか。このことを検討するために、他の事例を瞥見しよう。

表11は、西一条町（第一類型）・片羽町（第二類型）・柳町（第三類型）の三町を選び、享和三（一八〇三）年の時

点における町屋敷所持構造を整理したものである。この場合、いずれも家守は家持と区別され、「某抱屋敷家守某」と肩書されているので、三日町と異なりほぼ正確な所持構造が把握できる。(a)表は地主(家持)の町屋敷所持規模の分布を間口合計で、(b)表は同じことを町屋敷数で表示しているが、この両表から言えることは次の三点である。

① 間口所持規模はほぼ一〇間以下に、また町屋敷所持軒数は一軒に集中しており、一部地主による町屋敷の大規模な集積は顕著でない。

② 抱屋敷(そのほぼ全部に

表 11 享和3(1803)年西一条町・片羽町・柳町町屋敷所持構造

(a) 間口所持間数分布

町名	西一条町	片羽町	柳町
間口所持間数(間)	人	人	人
31	1		1 [1]
22			
19~	1		
18~		1	1
17~	1 [1]		
16~	2		
15~			1
14~	1		1 [1]
13~		1	1
12~			
11~			2
10~	4 [2]	1	5 [1]
9~	2 [1]		6
8~	4 [1]	2	7 [1]
7~	8 [3]	1	11
6~	7	5	9
5~	13 [3]	6	19 [2]
4~	7	8 [2]	16 [3]
3~	2	4	2
2~			3
②地主(家持)合計(人)	53[11]	29 [2]	85 [9]
③間口総計(間)	399.5	168.0	599.5
④平均所持間数	7.5	5.8	7.1

(b) 町屋敷所持軒数分布

町名	西一条町	片羽町	柳町
町屋敷所持軒数(軒)	人	人	人
4	1		
3	4 [1]		2
2	5 [2]	3	7
1	43 [8]	26 [2]	76 [9]
②地主(家持)合計(人)	53[11]	29 [2]	85 [9]
③屋敷数合計(軒)	69[15]	32 [2]	96 [9]
④家持居付屋敷数	38	27	*76
⑤抱屋敷(家守)数	31[15]	5 [2]	20 [9]

注 1) 史料・享和3(1803)年各町家数間数改模(『甲州文庫史料』第2巻)

2) [ ] 内の数字は、全体の内、町外居住地主の人数あるいはその抱屋敷数を示す。

3) 柳町\*印の内、「当時明地」一軒を含む。

家守が存在する)の比率は、右の結果そう高くない。しかし西一条町は五割に近い比較的高率となっている。

③ 西一条町では、町外居住地主の比重が他に比べてかなり高い(その内訳は、魚町四人、三日町二人、柳町・連雀町・穴山町・一蓮寺地内町・不明各一人である)。

以上から見て、片羽町・柳町の構造は三日町と大差ないと推定されるが、西一条町の場合は、中心部町々の町人を含む地主(家持)の町屋敷集積が比較的進展しており、やや検討を要するようと思われる。ここではその準備がないが、おそらく周辺部の場末的な町々に特徴的な現象ではないだろうか。ただこの場合にあっては、町屋敷所持規模の小さい家持中・下層が多数を占めるという基本的特徴は他と変わるものではない。

右は単に享和三(一八〇三)年時点での町屋敷所持構造を見たに過ぎないが、これと表2で指摘した全町的な人口停滞・減少傾向とを合わせ考える時、三日町の構造変化の特徴がほぼ全体に当てはまるといふ推定は、あながち無理ではないと思われる。すなわち、くりかえせば、享保期前後から天保期にかけて、家持層全体の経営下降化現象、従って下層家持層の比重増大傾向がみられること、これを享保期以来の町方衰微の基本的特徴として指摘したい。

元文四(一七三九)年四月、上下府中惣名主から御救米の拝借願いが提出されている。この中で上下府中惣名主は、店借人・奉公人等「末々之者」の困窮と共に、「町並御役儀等相勤」めるべき「通り之者」や「御城下町人」の窮状を訴えて次のように述べている。比較的早い時期のものではあるが、家持・家守層の経営下降化を反映した史料として注目しておきたい。

〔史料1〕 元文四(一七三九)年四月上下府中名主願書<sup>(25)</sup>(傍点筆者、以下同じ)

(前略)

一御城下中通り之者ハ町々ニ而小見世出、草履わらし其外諸品小売仕在々買出シ罷出ゆ者、又ハ一日切の職人等の類細工少

ク、商等之儀も次第ニ薄ク罷成、錢取の儀無之渡世送り兼連々と喰込ニ罷成、是等之類も無是非衣類等又ハ諸道具迄もそろそろ代替、一日／＼と親子妻子等育ひ処ニ、寂早此頃ニ罷成ひ而も代替の物も無之程之者共御座ひ、(中略)此者共之儀も町並御役儀等相勤ひ者共ニ御座ひへも、御慈悲ニ御拝借米被仰付被下置ひ様奉願ひ、其外御城下町人之儀も田畑等所持仕飯米相持ひ者も希成儀ニ御座ひ、表向ハ商売軒ニ而賑々敷相見ひ得共、内證ハ殊之外困窮仕ひ訳も、畢竟町方之儀も渡世入用雜物不殘買立物ニ御座ひ所ニ、以之外諸色高直故入用大分ニ掛り、其上近年も諸商売薄ク罷成ひ得共召仕等減少致ひ而も又々家業難相勤、何共是等之類も難儀至極仕ひニ付、此分ハ御慈悲ニ当十月迄御延米御貸被下置ひ様奉願ひ、(後略)

以上の考察に導かれ、次章以下では、主に家持・家守層に焦点を置いた個別分析を行なつてみたい。(26)

注

(1) 甲府の支配関係の変遷は、下表の通り。

(2) 享保九(一七二四)年の甲斐一国幕領化ニ甲府直轄都市化は、一般に享保改革の幕領強化政策の一環として理解されている(たとえば、村上直「甲府勤番の成立」『甲斐史学』一九六五年特集号、など)。一般的理解としてはおそらく正しいと思われるが、必ずしも実証的な検討が成されているわけではなく、甲斐一国幕領化ニ甲府直轄都市化の問題を享保期幕政の中にどう位置づけるかは、今後の興味ある課題である。

(3) 村上直前掲論文および斎藤典男「成立期甲府勤番士の知行高について」『甲斐史学』二三号、「甲斐近世史の研究」上巻再録。山手・大手(追手)両役所は、隔月で町方支配にあたつたが、そのもとで直接の町政を担当し

甲府支配関係変遷年表

天正10(1582)～	徳川家康 (城代平岩親吉)
天正18(1590)～	羽柴秀勝
天正19(1591)～	加藤光泰
文禄2(1593)～	浅野長政・幸長
慶長5(1600)～	徳川家康 (城代平岩親吉)
慶長8(1603)～	徳川義直
慶長12(1607)～	幕府直轄 (甲府城番)
元和2(1616)～	徳川忠長
寛永9(1632)～	幕府直轄 (甲府城番)
寛文元(1661)～	徳川綱重・綱豊 (甲府家)
宝永元(1704)～	柳沢吉保・吉里
享保9(1724)～	幕府直轄 (甲府勤番支配)
慶応2(1866)～	" (甲府城代)

\*『甲府略志』『山梨県の歴史』による。

たのは町年寄(もと町検断と称した)であり、享保九(一七二四)年以降、坂田・山本二家が世襲している。

- (4) 「御触留」(坂田家文書) 宝暦三(一七五三)年七月条に次の史料がある。

覚

一、一蓮寺之地内町

一、光沢寺之地内町

右両町向後諸触惣町並之触書江右町名前書載、名主請印取之可申付、尤両寺五も申渡置付支

(宝暦三)  
西七月

日向(甲府勤番支配柴田康廣)  
備後(同奥田忠英)

町年寄江

- (5) ただし、上・下連雀町、豎・横近習町、上・下横沢町などについては、合わせ一町に数える場合がある。

- (6) 甲府の人口動態については、土田良一氏の二論考がある。①「近世甲府城下町における都市構造の変容過程——人口推移を中心に——」(『歴史地理学紀要』二〇)、

- ②「近世甲府三日町の人口動態」(『人文地理』第三一卷第六号)。

- (7) ただし、この数字はあくまで宗門改帳や人別改帳に記載された公式人口であって、これらに記載されない、帳外・層の存在の問題を捨象している。たとえば「天保七年十一月甲府上下町屋敷并人別改覚」(『甲州文庫史料』第二巻、一六二頁)の末尾には、

近世甲府の都市構造と役負担(安藤)

合九千九百四拾六人

(中略)

右之外、一蓮寺地内・光沢寺地内町并町続遠光寺町・飯田新町・板垣、此人数右凡式千五百人計、御武家御勤番方御家人衆・与力衆・御同心衆・御小人、此人数合凡三千人計、兩御役宅・長禪寺前陣屋、合凡人数百人計、其外人別外之者、惣合甲府中人別凡式万人計と申事也、

と記されている。これが正しいとすれば「其外人別外之者」は差引四千人にもものぼることになる。大きな問題であるが、今のところ史料的に深められない。なお、この点は深井基三氏の御指摘による。

- (8) 関山直太郎「近世日本の人口構造」第五章「都市人口の趨勢」、豊田武「日本の封建都市」第八章。

- (9) なお、一般に近世中期の全国的な城下町人口の停滞が言われる一方、同時に城下町外の町続地の人口増加に注目すべきことが指摘されている(松本四郎「近世後期の都市と民衆」『岩波講座日本歴史』近世四)。

- (10) 土田良一前掲①論文

- (11) たとえば、松本四郎・林玲子「元禄の社会」(『講座日本史』四・幕藩制社会)

- (12) 拙稿「甲州天保一揆の展開と背景——米穀市場の問題を中心に——」(前掲)において、甲府穀問屋仲間商人の地位低下の問題を検討している。



- (13) 文政五(一八二二)年二月五日付甲府勤番支配町触  
(坂田家文書「町触御書付留」)
- (14) 三日町については、土田良一前掲①論文が人口推移：  
人口移動の状況を詳しく分析している。より詳細なデー  
タが欲しい場合は同論文を見られたい。
- (15) 「甲斐叢書」第六卷一〇二頁
- (16) 第四章4のb、また第四章注③を参照のこと。
- (17) 頼生文庫
- (18) 「享保十三年申五月・三日町小間数改帳」(甲州文庫)
- (19) 「三日町家持名前家数小間数書上帳」(「甲州文庫史料」  
第二卷三五頁)。
- (20) この表にあげたものよりも古い時期の戸数構成を示す  
ものとして、延宝三(一六七五)年「上下町中家数覚」  
(甲州文庫)がある。その全体は土田前掲①論文に表化  
されているが、三日町についてみると、「本屋」八二軒、  
内「本屋借屋」二八軒となっている。「本屋」とは表通  
りに面した町屋敷であり、「本屋借屋」とはその内借屋  
になっている分、すなわち、表店借にあたるものである  
う。従って、家守が置かれていたとすればその戸数は二  
八軒以下であり、また居付家持戸数は「本屋」から「本  
屋借屋」を除いた五四軒となる筈である。
- (21) 享和三(一八〇三)年は、文化七(一八一〇)年の数  
字(表3参照)からみて、家守数は二〇軒前後と推定さ  
れる。享保一三(一七二八)年については近い時期の参  
考データがないが、延宝三(一六七五)年の家守数が二  
八軒以下と推定されることから考えても(注②参照)、  
二〇軒台から大きくはずれることあるまい。これらの  
抱屋敷の所持者は、文化七(一八一〇)年の人別改帳に  
よればほとんど三日町居住者と推定され、他町居住者の  
比重は極めて小さいと考えてよい。
- (22) ちなみに、屋敷地値段も、元禄五(一六九二)年の調  
査によれば、一丁目Ⅱ小間一間につき小判(甲金)五  
六両、二丁目Ⅱ同三、四両、三丁目Ⅱ同二、二両  
となっており、一丁目は三丁目に比べて約三倍である  
(「元禄五年町年寄」御用留)九月条——坂田家文書。な  
お、これについては、土田良一前掲①論文参照。
- (23) このことは、同じ家持が安定的に同じ町屋敷を所持し  
続けるということを意味しない。寛政→天保期の追跡調  
査によれば、町屋敷所持者の移動は決して少なくない  
が、詳しい分析は別稿に譲りたい。
- (24) これは、三都などの大都市中心部で近世中期以降に一  
部地主層Ⅱ商業高利貸資本による町屋敷の集積が進み、  
居付家持が極めて少数になっていく事実が指摘されてい  
ること(たとえば吉田伸之「施行と其日稼の者——天保  
期前半、江戸町方の状況——」「天保期の人民闘争と社  
会変革」上)と比較する時、際立った対照を成している  
が、地方城下町にはば共通した特徴でもある(深井甚三  
「近世都市の発達——都市構造を中心に——」「講座日

本近世史」4。

(25) 元文四年町年寄「御用留帳」四月条(頼生文庫)

(26) 店借層については、予定稿「天保一癸前後の甲府都市民」参照。

### 三 個別分析(二)——基本的役負担

#### 1 役負担の諸類型

前章で明らかにした都市構造の上に、封建的都市民支配の網がいかなる形でかぶさっていたのか。特に享保期の直轄都市化が、それ以降の都市民支配のあり方や都市構造の変化に対して、どのような規定性を持ったのか。本章ではそのような観点から、都市民支配の基礎である役賦課体系の問題を考えてみたい。<sup>(1)</sup>

甲府町方において、最も基本的な役負担の体系はいかなるものであったか。やや後の史料であるが、まず天保二三(一八四二)年の町年寄書上<sup>(2)</sup>によって、分析の糸口を示しておきたい。

#### 〔史料2〕

當所町方諸役勤人足起立之儀、并町々草高起本取調申上<sup>ハ</sup>様御達ニ付、旧記等取調<sup>ハ</sup>所、町かた之内、三ノ御土居内町々、柳町、定助町七町、相唱、古來、往還、通行人馬、定助町、伝馬、役相勤、柳町一同平日人馬差出當時も右之通仕來ニ御座<sup>ハ</sup>、其外町々之儀も、同断柳町、江大助町、相唱、大通行有之節多分之人馬相當<sup>ハ</sup>節も、大助町江も触當差出來<sup>ハ</sup>得共、大助町江触當<sup>ハ</sup>通行も稀之儀ニ而平年触當<sup>ハ</sup>儀も無御座<sup>ハ</sup>、且又當市中之儀も、武田領之節、地子免許ニ而、御料ニ相成<sup>ハ</sup>後も伝馬役之外何ニ而も役勤等無御座御国法ニ御座<sup>ハ</sup>、尤大助町之儀も御用諸人足御要之節、触當次第町々草高を以触當差出、無賃ニ而相勤來申<sup>ハ</sup>(中略)、大助町々御用諸人足、旧來無賃ニ而差出<sup>ハ</sup>訳も、定助町々之儀も平日柳町江定助伝馬相勤<sup>ハ</sup>得共、大助町々之儀助伝馬相當<sup>ハ</sup>儀無御座<sup>ハ</sup>、依之右為伝馬代り、諸御用人足差出相勤<sup>ハ</sup>儀も奉存、全冥加ニ而相勤<sup>ハ</sup>儀も無御座奉存<sup>ハ</sup>右の史料から判明することは、

- ① 柳町・定宿駅と「三ノ御土居内」の定助町七町が、伝馬役を勤めていること、  
② その他の町々は定助町となっているが、伝馬役は事実上勤めておらず、その代わりとして御用諸人足を差し出していること、

の二点である。この内、②の御用諸人足役は、いわゆる町人足役のことであり、文面からも読み取れるごとく、柳町と定助町はこれを勤めない。また、右の史料にはないが、後述のごとく、上府中の大工町・畳町・細工町・新紺屋町と下府中の鍛冶町・桶屋町・工町の職人町七町は、旧来、職人御用を勤める代償として伝馬役・町人足役を免除され、「役引七町」「免許七町」と称されていた。

以上から、我々は、甲府における役負担と町との対応関係を、基本的には次の三つの類型でおさえておくことができる。

- ① 伝馬役——柳町・定助町七町（九町）<sup>(3)</sup>
  - ② 御用人足（町人足）役——大助町（人足町）三三町
  - ③ 職人役——免許町（役引町）七町
- 以下、右の三類型について、個別に検討を加えていくことにしよう。<sup>(4)</sup>

## 2 伝馬役と宿駅町・定助町

### a 宿駅町・定助町の確定

初期における伝馬役負担の体系がいかなるものであったかは十分明らかにできないが、次の史料がおおよそその事情を伝えている。

〔史料3〕 天保一三（一八四二）年四月町年寄書上<sup>(5)</sup>

定助町七町本駅立助伝馬起立之儀も、天正年中武田領之節御定ニ而伝馬役勤取極、八町四割ニ相唱勤来、文祿四未年古府中下府中引節、同様八町四割之振合を以、柳町・八日町・三日町・山田町右四町ニ而相勤、組下町魚町・横近習町・堅近習町・上連雀町・下連雀町・穴山町、右町々を母町と唱組合相勤来い処、寛永十三子年柳町定請負駅宿ニ相成い、其節より外九町を柳町駅定輔七町ニ相唱、其以来只吟<sup>（6）</sup>至り右之通相勤来申い、

これからわかることは、①甲府新城下町における伝馬役の体系は、武田期古府中の「八町四割」の制を引き継ぐ形で行なわれ、柳町・八日町・三日町・山田町（旧伊勢町）を母町、魚町・（堅・横）近習町・（上・下）連雀町・穴山町を組下町として、四組に分かれてこれを負担したこと、②寛永一三（一六三六）年に柳町を定請負の駅宿、その他七町を定助町とする制が確定したこと、の二点である。<sup>(6)</sup>

次の史料4は、寛永一三（一六三六）年に定請負駅宿・定助町の制が定まった際の取極書である。

〔史料4〕府中伝馬の定<sup>(7)</sup>

一今度府中四割之御伝馬村次之人足、柳町ニ而請負申候、但馬数五拾疋ニ相定候事  
一御茶壺之時、御伝馬五拾疋之外ハ、惣町ニ而御助可被成事

一何れの町ニ而成共、手前之荷物知人送り馬老疋分ハ申分無御座候事  
右定申上ハ何様之儀御座候共、以来無相違相勤可申候、為後日如此候、以上

寛永十三子ノ極月六日

柳町

弥右衛門印

（他二〇名略）

八日町  
五左衛門殿（他三名略）

近世甲府の都市構造と役負担（安藤）

伊勢町

長兵衛殿（他二名略）

三日町

惣右衛門殿（他二名略）

近習町

甚左衛門殿（他一名略）

魚町

彦左衛門殿（他一名略）

穴山町

長左衛門殿（他一名略）

連雀町

次兵衛殿（他一名略）

その後、寛永一五（一六三八）年に、甲州道中の宿駅常備馬は一律二五疋に定められたと言われるが、柳町の場合は享保二二（一七二七）年に至るまで五〇疋を負担している。<sup>(8)</sup>

ところで、寛永一〇年代は、五街道を中心にした幕府の交通支配政策が確立した時期として評価されており、一四（一六三七）年の助馬令発布、一五（一六三八）年の東海道諸宿常備馬数の増加など多くの宿駅強化策が集中している。<sup>(9)</sup> 甲府町における定宿駅・定助町の設定も、その一環として理解しておく必要がある。

## b 伝馬役負担の方法

柳町では、一部の役引職人屋敷を除く全町屋敷が「古来公儀が御定之人足屋敷馬屋敷<sup>(10)</sup>」として固定化され、家持役として伝馬役を負担している。馬屋敷と人足屋敷の数は、明和八（一七七二）年町年寄「御用留」七月六日条によれ

ば、馬四〇軒・人足四二軒で、これは享保一二（一七二七）年の数字と不変であると記している。

役負担の具体的方法は未解明である。雇人馬や請負人による代納制の進展を一般的には予測しうるが、次の史料によれば、柳町は伝馬役の代償として町中付け出し荷物の独占権や在々馬からの「小出シ札銭」徴収権を与えられており、少なくとも元禄期段階では自らの馬で伝馬役を勤める馬持町人の存在をうかがい知ることができる。

〔史料5〕 元禄四（一六九一）年三月柳町御伝馬并小出シ札出入訴状<sup>(12)</sup>

一言上之意趣も、柳町之儀ハ御伝馬役相勤申ニ付、当地町中より付出し申荷物之儀柳町馬ニ而付申ひ、少宛之荷物之儀ハ小出シ分ニ致、札ニ而在々之馬ニ付させ申ひ、此札銭其日之伝馬之者方より取申ひ所ニ、近年ハ半荷物之儀も勿論本荷物等迄札大分ニ売在々之馬ニ付させ、其札銭間屋甚左衛門所徳ニ仕ひ、依之段々困窮仕御役儀も難勤奉存ひ間……（下略）

次に、定助町の伝馬役負担の方法について見よう。定助町へは柳町常備人馬数を越えた分が割りかけられるわけだが、「寛文七年府中新古御伝馬人足出帳」<sup>(13)</sup>によれば、定助七町は、八日町組・伊勢町（山田町）組・三日町組・上連雀町の四組を構成し、交代で人馬を負担している。

ところで、この場合、各町の伝馬役負担基準となつたのは、「草高」と呼ばれるものである。草高とは、甲府全町に古来より定められている固定された人足数で、表12に示したのがそれである。<sup>(14)</sup>その起源については詳らかでなく、史料2・3と同じ天保一三（一八四二）年の町年寄書上にも、

町々草高より相唱日々勤高之起本之儀も、當町草分以来之仕来より相見、旧記古書物等にも起本相記の儀相見不申ひ、尤慶安万治之度古書物等にも當時之姿ニ而矢張草高を以触當諸御用人足差出趣相見、起立之儀書物等も不相見難分奉存ひと記されるに過ぎない。おそらく、新城下町成立当初に、役屋敷と役負担者（家持町人の確定がおこなわれた際、各町の役負担量を示す基数として設定されたものと推定される。<sup>(15)</sup>

表 12 甲府各町草高人数数

(人)

	下 府 中		上 府 中		計
宿 駅	柳 町	55			55
定助町 (9町)	八 日 町 49 三 日 町 34 山 田 町 38 上連雀町 17 下連雀町 9	魚 町 31 穴 山 町 18 堅近習町 14 横近習町 20			230
大助町 (32町)	緑 町 46 片 羽 町 23 西青沼町 32 西一条町 35 金 手 町 21 上一条町 47 下一条町 32 和田平町 31 城 屋 町 14 境 町 6.5		愛宕町 22 元紺屋町 4 元連雀町 1 元城屋町 20 元 緑 町 2 横 田 町 4 広 庭 町 5 元 柳 町 24 元穴山町 8 久 保 町 13 手 子 町 2	御崎町 2 八幡町 4 袋 町 10 白 木 町 9 広 小 路 19 堅 町 2 元三日町 15 上横沢町 7 下横沢町 6 相 川 町 15 新青沼町 20	501.5
免許町 (7町)	工 町 23 鍛 冶 町 11.5	桶 屋 町 11.5	新紺屋町 20 細 工 町 20	大 工 町 3 畳 町 3	92
計	618.5		260		878.5

注 史料・「嘉永四年四月甲府御城下上下府中惣町数草高人数書上帳」(頼生文庫)

次に、柳町間屋から定助町への人馬触当経路は、間屋↓町年寄↓定助町各組であったが、安永元(一七七二)年に柳町と定助町の人足負担の不公平が問題となったため、定助町に「年番月行事」を置くことになり、これ以降は、間屋↓年番月行事↓定助各町のルートに変更されている。次の史料がそれである。

〔史料6〕 安永元(一七七二)年二月甲府勤番支配仰渡書付写<sup>(16)</sup>

(前略)

一柳町御伝馬式拾五疋外ニ追馬五疋都合三拾疋ニ而相勤、三拾疋疋目より定助七町ニ而相勤来い、然ル所歩行役式拾五人之儀も宿継人足其外用状遣人足往還先触人足都而急用向無賃之歩行人足相勤、往還荷物駄賃人足之儀も不斷入次第間屋方より町年寄に申遣、町年寄共より定助七町に相当定助七町より差出来い旨、然所御用向其外無賃之人足計柳町

が差出ひ申筋ニ而も無之の間、以来御用向と勿論往還荷物駄賃人足之無差別、式拾五人迄も柳町が差出、式拾六人目が御用向無賃之人足往還駄賃人足之無差別定助七町が差出、無滞相勤ひ様可致ひ、勿論定助人馬当触之儀、問屋方が町年寄江申遣町年寄共が定助町々江触遣ひ旨右之通ニ而も差障ひ間、以来定助七町之内年番月行事相立置、問屋方が右年番之月行事江人馬当遣、定助町々も無滞滞人馬差遣ひ様可致ひ、(後略)

各定助町では、触れ当てられた人馬を家持役として負担したが、次の史料にあるごとく、実際には早くから雇人馬の雇傭がみられた。

〔史料7〕 延宝三(一六七五)年六月定助七町訴状<sup>(17)</sup>

(前略) 右相定申候通、柳町五拾足出し私申候ハ、其外三四拾足宛ハ御土手内七町が毎月廿一日ニ助馬出申候ニ付、七町之儀ハ馬持申候者無御座候故、方々かけ廻り何程ニもやとい馬仕、廿一日之間合せ申様ニ出し申候ニ付、其入用大分七町へかかり申儀迷惑仕……(下略)

〔史料8〕 寛延二(一七四九)年正月定助七町惣代家持願書<sup>(18)</sup>

(前略) 定助七町ニ馬杯御座ひ而指出ひハ、駄賃錢を取勝手ニ相成ひ筋も可有御座ひ得共、馬所持不仕ひニ付、近在の高直之雇馬仕差出ひニ付、右雇賃夥敷相掛り申ひ、去辰年も人馬之掛り御尋ニ付申上ひ通、定助七町江老ヶ年ニ人馬雇賃金五拾兩余相掛り得も、七町之者共追日困窮難儀仕ひ御事(下略)

そしてこの結果、享和二(一八〇二)年には、定助町が共同で人馬定雇人を置き、人馬差配の一切をこれに請け負わせる「定雇人請負制」が生まれることになる。<sup>(19)</sup> 史料9は、文化九(一八一二)年の請負証文であるが、この年は請負金が甲金百兩となっている。そしてこれが草高を基準に七町に割りかけられ、さらに町内家持へ賦課されたわけである。<sup>(21)</sup>

〔史料9〕



## 差上申証文之事

一助町七町御用人馬雇之儀、此度御相談之上卷ケ年甲金百両ニ而私共兩人江定雇被仰付、當申年御引請仕、然ル上も日々間屋場江罷出、往還對御諸士様方少も不札等無之様仕、不限昼夜御触当之人馬無遲滞差出可申、右雇賃銀御渡方之儀も月々御割合廿五日限御渡可被下、若違變有之相勤兼儀御座ハハ、証人之者共本人同様罷出、少も御用御差支無御座ハ様可仕、其上不勤之義御座ハハ、如何様御取計被成ハ共御訴訟ケ間敷義申間敷、依之証文差上申所如件  
文化九年申正月

人馬定雇人

三日町

定兵衛印

同断

上連雀町

佐兵衛印

助町七町

御名主所

## c 伝馬役の量的変化

伝馬役の量的変化については、表13のデータを示しうるに過ぎない。元禄期の人足数は、各年の町年寄御用留に記録された「年中惣町出ハ」人足数の内、「往還人足」の数字を掲げたものであるが、やや少な過ぎるので、柳町分を含んでいない可能性がある。また元禄期の伝馬足数は不明だが、往還人馬と共に宿駅町・定助町の伝馬役となる「御扶持方御切米（附運）馬高」がわかるので、参考までに記しておいた。次に、文政・天保期の人馬数は、いずれも定助七町の出人馬数を示している。元禄期とは史料の性格も違、時期が離れ過ぎているので、単純な比較はやや乱暴だが、後

表 13 伝馬役人馬差出数

		人 足		馬	
		人		足	
元禄 4	(1691)	690		(795)	
" 6	(1693)	407			
" 7	(1694)			(755)	
" 9	(1696)	405		(1,270)	
文政 6	(1823)	2,159		602	
天保 2	(1831)	1,688		711	
" 6	(1835)	1,727		559	
" 12	(1841)	2,642		627	

注 史料・元禄期は、各年町年寄御用留（坂田家文書）、文政・天保期は、各年「定助町出人足日締帳」「定助町出馬日締帳」（頼生文庫）

期に伝馬役負担が増大していることはほぼ間違いないところであろう。

### 3 町人足役と大助町（人足町）

#### a 町人足役の種類

郭外町三二町が御用町人足役を負担する人足町として確定する過程については、今のところ明らかにすることができない。町人足役自体は、戦国期武田氏城下町における「町次之普請役」に由来すると考えられ、元来は伝馬役と共にすべての「町人」が担ったのではないかと推定されるが、おそらく、郭内八町が伝馬町として伝馬役を一手に担うようになる過程で、郭外三二町が専ら町人足役を負担する人足町として分化してくるのではないだろうか。

町人足役の種類については、「寛文七年府中新古御伝馬人足出帳」<sup>(23)</sup>が全町の伝馬役・町人足役の負担状況を記しており、これによって比較的早い時期の事情を知ることができる。

元禄期の町年寄御用留は、「年中惣町出ひ」人足として、伝馬人足のほかに、御役所御入用方人足・橋（端）々人足・用水人足の人数を記している。表14がそれである。この内、用水人足（上水修習手伝人足）は、定助町・大助町に関わりなく水町々が負担する特別な町人足なので、ここで問題とする大助町の町人足役は、御役所御入用方人足と橋（端）々人足がこれに当たるであろう。

表 14 元禄期惣町出人足数

種 類	年		
	元禄 4 (1691)	元禄 6 (1693)	元禄 9 (1696)
往 還 人 足	690	407	405
橋 々 人 足	602	534	599
御役所御入用方人足	600	949	746
用 水 人 足	348		144
計	2,240	1,890	1,894

注 史料・各年町年寄御用留（坂田家文書）

表 15 寛政 11 (1799) 年・諸役人足徴発状況

日記 日付	差 出 指示日	分類	内 容	人数
1. 6	1. 8	a	御城内掃除人足	人 100
1.19	1.20	b	代官町御林伐・追手御役宅垣繕人足	10
2. 1	2. 2	b	畳持運人足	1
3.15	3.16	b	杣手伝人足	5
"	3.16カ	b	御城内水抜御繕人足	20
3.16	3.17	b	角場御修復人足	5
"	"	b	水抜繕人足	15
3.17	3.18	b	御城内水抜繕人足	8
3.17~19	3.18~20	[a]	{ 角場繕役大工	のべ3
		b	{ 同上 御手伝人足	のべ16
3.18	3.19	b	御城内水抜人足	4
3.21	3.22	b	御鉄炮持運人足	12
3.22	3.23	a	御城内御掃除人足	100
3.23	3.25~26	b	瀧川長門守御城中御見分ニ付、人足	のべ4
"	3.24	一	石屋 (角場迄)	1
3.24	3.25	a	御城内御掃除人足	50
3.25	3.26	一	駕人足佐助 (角場迄)	1
"	"	b	十五口御掃除人足	10
3.26	3.27	b	長門守様十五口御見分ニ付、御掃除人足	(例之通)
"	"	b	錠箱持人足	5
4. 8	4. 9	b	馬場御掃除人足	10
4. 9	4.10	b	御巡見ニ付、御塩硝蔵御掃除人足	(不明)
"	"	b	北山辺御巡見ニ付、笠持人足	2
5.17	只今	b	御目付小屋御塀修復人足	5
"	5.18	b	御城内刈草御掃除人足	12
5.19	5.20	a	定日御掃除人足 (100人カ) 之外拾人	10
"	"	b	御白洲江砂持運人足	12
5.23	5.24	b	同 上	(12カ)
5.25	5.26	c	上水堰繕人足 (水見啓八より申来ル)	3
5.29	6. 1	b	追手御役宅御白洲嚙向石持運人足	10
6. 3	6. 4	b	御城内刈草人足	8
"	"	b	同 上	3
6.10	6.11	b	在出御用ニ付、人足	2
6.11	6.12	b	御仏参ニ付、笠持人足	2
6.13	6.15	a	御城内御掃除人足	100
7.16	7.17~	b	二之御土手木枝卸人足	10
7.17	7.18	[a]	和田平町城屋町板橋繕役大工	1

表 15 (続き)

日記 日付	差 出 指示日	分類	内 容	人数
7.17	7.18	b	同上 手伝人足	10
"	"	[a]	角場繕役大工	1
"	"	一	同上 薦人足	(不明)
"	"	b	同上 御掃除人足	20
"	7.19	b	主計頭様御組鉄炮御見分ニ付、人足	(例之通)
7.18	7.19~	b	和田平町御橋御修復人足	1
"	"	[a]	同上 役大工	日々1
7.20	7.21	b	長門守様鉄炮御見分ニ付、御掃除人足	8
"	"	b	同上 当日御先掃除人足	(例之通)
"	"	b	木伐人足	12
7.23	7.24	[a]	牢屋敷見分ニ付、役大工	1
7.25	7.26	[a]	和田平町御橋繕役大工	1
"	"	b	同上 手伝人足	3
7.27	7.28	b	同 上	4
7.29	7.30	b	牢屋敷繕人足	3
"	8.1~	b	同 上	日々1
7.30	8.1	b	木伐手伝人足	15
"	"	b	御花畑竹伐人足	7
8.1	8.2	b	御鉄炮納ニ付、人足	(例之通)
8.1	8.2~8	b	二之御堀御掃除人足	日々50
"	8.2	b	和田平町御橋江	8
8.2	8.3	b	御城内木伐手伝人足	15
"	"	[a]	城屋町板橋繕役大工	2
"	"	b	同上 手伝人足	4
8.4	8.5	[a]	同上 役大工	2
"	"	b	同上 手伝人足	6
8.7	8.8	b	木伐手伝人足	10
8.8	8.9~	b	十五口御門御掃除人足	(例之通)
8.9	8.10~	a	御城内御掃除人足	日々100
"	"	b	茅刈人足	20
8.10	"	c	上水人足 (水見繁八より申来ル)	8
"	8.11	b	貰草人足	(不明)
"	"	aカ	御城内道繕人足	(不明)
"	"	b	屋敷請取ニ付、人足	1
8.12	8.13	b	木伐人足	15
8.14	8.16~	a	御城内御掃除人足	日々100
"	"	b	御目付小屋御掃除人足	日々50

表 15 (続き)

日記 日付	差 出 指示日	分類	内 容	人数
8.15	8.16	b	木伐人足	10
9.17	9.18	b	乗馬御見分ニ付、人足	(例之通)
9.25	9.26	b	木伐手伝人足	8
9.26	9.27	b	長門守様乗馬御見分ニ付、人足	(例之通)
9.28	只今	b	御宿次御差出ニ付、人足	1
10.14	10.15~	b	木伐人足	5
11.20	11.21	b	同上	12
11.20 ~22	11.21 ~23	[a]	{ 西青沼町土橋掛替御修復役大工	のべ4
		b	{ 同上 手伝人足	のべ38
11.22	11.23	b	木伐人足	20
11.23	11.24	b	西青沼町土橋出来栄見分ニ付、片付人足	4
11.24	11.25	b	木伐人足	15
11.25	11.26	b	八日町口御橋御修復ニ付、取片付人足	2
11.26	11.27	b	木伐手伝人足	3
"	11.27~	a	御城内御掃除人足	(日々)30
11.29 ~12.2	12.1~3	b	木伐手伝人足	のべ39
12. 3	12. 4	b	町裏木枝卸人足	5
12.9~10	12.10-11	b	木伐手伝人足	のべ16
12.12	12.13	b	同 上	7
"	"	b	八日町口御橋古木持運人足	10

注 1) 史料・寛政11(1799)年町年寄「日記」(坂田家文書)

2) 分類・a=免許町・役引職人役(内[a]は本来の職人役による徴発であることを示す)、  
b=町人足役、c=用水人足

その具体的内容については、「享保九年甲府町方并寺社諸品申送帳」<sup>(25)</sup>によれば、城内并外曲輪門松持運建取仕廻人足・城内量刺手伝人足・高札場矢来建直修覆手伝人足・悪水抜箱樋并土居附竹矢来手伝人足・板橋土橋修覆手伝人足などがあげられる。また表15は、やや後年の事例であるが、寛政一一(一七九九)年町年寄「日記」<sup>(26)</sup>から人足徴発関係の記事を取り出してみたものである。この内aとしたのは免許町・役引職人の負担するもの、cは用水人足なので、残るbが大助町に課せられた町人足役と判断しうる。<sup>(27)</sup>

これらからわかるように、町人足役には、①城内量刺手伝人足・城内水抜繕人足のごとき甲府城維持に関

わるもの、②御鉄炮持運人足・御白洲江砂持運人足のごとき甲府勤番役所の支配機能に関わるもの、③橋修復手伝人足のごとき一定の「公共」機能に関わるもの、という大別して三種のものがあるように思われる。そして表15から見る限り、量的には①および②が高い比重を占めていたと言えるであろう。

#### b 町人足役負担の方法

町人足役の大助三二町への割賦基準が草高人足数であったことは、伝馬役の場合と同様である。前記「寛文七年府中新古御伝馬人足出帳」がそのことを確認できる早い事例である。

各町では、次の史料10の下横沢町の例のように、御用町人足（「御触当」とあるのがそれである）を町内人足などと合算し、間口割を以てこれを家持に割賦したが、これは年末の精算手続きを示しているに過ぎず、実際上の具体的な負担方法については詳らかでない。史料11にみられるように、個別には雇人足が存在するが、定助町の「定雇人請負制」のごとき完全な代納制が成立しているかどうかは、今のところ確認できない。

〔史料10〕 天保三（一八三二）年横沢町下ノ町（下横沢町）「諸掛割帳」<sup>(28)</sup>

（前略）

一、三拾九人、御触当

一、六人、町内人足

一、四人、用意人足

内老入已元日夜

ノ四拾九人

割元九拾六間ニ割

老間ニ付五分式厘掛け

近世甲府の都市構造と役負担（安藤）

右之通私共立合割付仕所相違無御座い、以上、

（保三）  
辰十二月廿六日

上組 仲藏<sup>⑨</sup>

（他三名略）

〔史料11〕 文化元（一八〇四）年町年寄「日記」十一月二日条<sup>（29）</sup>

一下府中土居外人足町名主共一同来、此節御用人足多分相当り、其上老人子供不相成旨御触有之、只今迄も老人子供家持も雇人足いたし差出い得共、去年類焼儀も一統難渋相當居い事故、可相成い儀も、老人子供ニ而相動りい御用之節も老人子供差出度段願書差出いニ付、預り置、評義之上可及差図旨申違ひ、

### c 町人足役の量的変化

享保九（一七二四）年の直轄化以前の町人足の負担量については、表14の元禄期の数字のほか、「宝永七年府中町伝馬人足帳」<sup>（30）</sup>が、御入用人足一七一人・端々人足一四三人の合計一八六〇人を記録している。

享保九（一七二四）年以降については、表15によって寛政期の人足徴発状況が具体的にわかるほか、二つのデータがある。第一は表16で、下横沢町の触当人足数（前掲史料10参照）から草高によって大助町三二町分の町人足数を逆算したものである。誤差はあろうが、おおよその傾向を示していよう。

第二のデータは、次の史料である。

〔史料12〕 享和三（一八〇三）年町年寄「日記」七月二五日条<sup>（31）</sup>

一満田作内殿の手紙を以、年々町人足遣高之儀、拾ヶ年平均壹ヶ年之高、当年是迄之出高、当年只今も後何程遣可申哉、大概積り、尤臨時ニ遣ひ儀も難計雪掻之外不時入用之儀も相除、書付可遣旨申来ニ付、左之通調書付遣ス

覚

一、三千四百三拾六人

一、千三拾五人

一、凡二千人

右之通御座い、以上

(享和三)  
亥七月

右の表16および史料12からわかるように、明和と天保期の町人足役負担は、三、四千人、多い年には七、八千人にものぼっていると推定される。これは、直轄化以前の元禄・宝永期の数字とくらべると、かなりの増大であると言わざるをえない。

(寛政五) (享和三)  
去ル丑年の去戌年迄  
拾ヶ年平均大概積り  
「行不明」  
廿五日迄出入足大概積り  
尤雪越人足并柳町駅人足  
も相除申ひ  
當時の暮迄大概積り  
是ハ去戌八月の極月迄ニ  
引当相積り申ひ

表 16 町人足数の推定

年	下横沢町 触当人足数	全体数 $\left( \times \frac{501.5}{6} \right)$
明和 8 (1771)	48	4,012
安永元 (1772)	50.5	4,221
" 2 (1773)	57	4,764
" 3 (1774)	87.5	7,313
" 4 (1775)	(65)	5,432
" 5 (1776)	(48)	4,012
" 6 (1777)	50	4,179
" 7 (1778)	(48)	4,012
" 8 (1779)	63	5,265
" 9 (1780)	99.5	8,316
寛政 3 (1791)	49.5	4,137
" 6 (1794)	39	3,259
" 8 (1796)	55.25	4,618
文化元 (1804)	85.55	7,150
文政 2 (1819)	26	2,173
" 9 (1826)	30.5	2,549
" 11 (1828)	60.25	5,035
天保 3 (1832)	39	3,259
" 5 (1834)	*87	3,256

注 1) 史料・下横沢町各年町入用帳 (「甲府横沢町町費割付帳」  
甲州文庫)

2) ( ) は、小間1間あたり人足数からの計算値。

3) \*印 (天保5年) は、上横沢町と合算されている。



## 4 職人役と免許町（役引町）

## a 元禄以前の職人役と役引屋敷

近世甲府において、御用職人役を勤めることによって町並の諸役（伝馬役・町人足役等）を免除された職人は、大工・桶大工・茅大工・畳刺・工（検物師）・磨（研）師・鞆師・金具師・柄巻・張付師・塗物師・紺屋・鍛冶の一三職種である。その多くは、武田氏の古府中建設当時に御用職人として把握されたものと推定され<sup>(32)</sup>、新城下町成立後、あらためて職人町七町を中心に編成されたと考えられる。その由緒について、享保一〇（一七二五）年二月の免許七町「平之者共」願書は、次のように記している。<sup>(33)</sup>

## 〔史料13〕

一 武田信玄公様御免許之御朱印奉頂戴、御役被為仰付勤上申候、其後東照大権限様御領国ニ罷成、信玄公様御朱印之通御免許ニ被為仰付、御城代平岩七之助様御仕置之節少分之御用相勤申候、其後羽柴少将様加藤遠江守様御領国之節も、右之通御免許ニ被為仰付、少々ツ之御用相勤申候、其後文禄元辰年ノ慶長五年迄九年之間、浅野彈正様同左京様御代も、右之通御免許ニ被為仰付、家職之細工相勤申候、慶長五年ノ東照大権現様御領ニ罷成、御四奉行様御改被遊、右之通御免許ニ被為仰付、則御黒印被下置候、日向半兵衛様御仕置之節迄、少分宛之御用被為仰付相勤申候、駿河大納言様御領国之節も不相替御免許ニ被為仰付候得共、御用等も不被為仰付候、其後平岡次郎右衛門様同勘三郎様御仕置之節、寛永十三年ノ寛文元丑年迄御勤番式拾六年之間、御役御用等一円無御座候得共、替り御役として何ニ而茂不被為仰付候、甲府様御領国ニ罷成候而も、数年之間御用等も不被仰付候所ニ、御城代岡野伊豆守様御代、元禄六年酉年ノ御役御用被仰付相勤申候、（後略）

右の史料は、初期の職人役の状況をうかがわせる貴重な史料であるが、注目されるのは、第一に、駿河大納言（徳川忠長）の領有期（<sup>元和二</sup>一六一年〜<sup>寛永七</sup>一六三二年）頃から御役御用が課せられなくなったとしていること、第二に、元禄六（一六九三）年から再び御役御用を仰せ付けられるようになったと記していること、の二点である。

表 17 元禄 6 (1693) 年役引職人動方書上

	役 勤 め の 状 況	扶 持 方 な ど
大 工	1 軒役につき、年24人	扶持方1日1人京餅1升8合
御細工 (とき屋・金具・ と屋・さや師・ 柄巻屋)	大方1年ニ手間10人内外	小分之手間につき無扶持
紺 屋	1年ニ、御畳之へり四五拾端ほと その外はそ引そめ指上申ひ	染代・あい代申しうけず、 無扶持
畳	1 軒役につき、年24人	扶持方1日1人京餅1升8合
工	木之代、1年に700~1貫文分	木之代ばかり申請、無扶持
桶 屋	1年に手間100人程ツ、	扶持方1日1人1升8合 木之代年に1~2貫文
鍛 冶	鉄炭代、年に4~500文分	御細工小分ニ付、無扶持
茅屋根苳	1軒ニ付年24人、只今ハ壹年ニな らして10人ほとツ、	扶持方1日1人1升8合

注 史料・「元禄職人御用帳」(『甲州文庫史料』第2巻174頁)

第二の問題については次項で検討するので、とりあえず第一の点について言えば、このことは、甲府城築城・城下町整備の一応の終束や「元和偃武」による臨戦体制の解消によって、元和・寛永期以降、職人の夫役動員が著しく縮小されたことを示していると考えてよいだろう。

表17は、元禄六(一六九三)年に職人役の再編が実施される直前の役負担状況を書き上げた史料である。必ずしも史料13の文言のごとく「御役御用等一円無御座」ほどの状態ではないようだが、無扶持の職種が半数を占めるなど、全体として本来的な職人役の体系が変容かつ縮小している様子をうかがわせるものである。

次に、御用職人の居住町屋敷は「従御公儀役引<sup>34)</sup>」として町並諸役免許の特権を有し、「役引屋敷」と称された。役引屋敷の分布については、表18に紺屋と磨(研)師の二例を掲げておいた。これにみられるように、役引屋敷は職人町を中心としながらも、既に寛文期以降、その他の町々に広く所在している。

ところで、表18を子細に検討すると、元禄六(一六九三)

表 18 役引屋敷の分布事例

## (a) 紺 屋

年 町名	寛文 2	寛文 4	元禄 6	享保 9	享保10	享和 3 ①	享和 3 ②
	軒数(間口)	軒数(間口)	軒数(間口)	軒数	軒数	軒数(間口)	軒数
(上府中)	新紺屋 昼	47 (372) 1 ( 13)	38 (344) 1 ( 13)	43 (390.5) 1 ( 13)	43 1	45 1	*48 (390.5) 1 ( 13)
	細工 元三	1 ( 7) 4 ( 29)	5 (38.5) 5 (38.5)	5 (38.5) 6	6 6	6 ( 39) 6 ( 39)	5 2
	六方久保 上横沢	2 ( 23) 1 ( 8)	2 ( 23) 2 ( 13)	2 ( 23) 2 ( 16)	2 2	2 ( 23) *3 (18.5)	2 2
	元城屋 立 (堅)	1 (10) 1 ( 6)	1 ( 10) 1 ( 5)	1 (12.5) 1 ( 6)	1 1	1 (12.5) 1 ( 6)	1 1
	西青沼 横近習	示	8 ( 64) 2 ( 9)	8 ( 64) 2 ( 9)	8 2	8 (64.5) 2 ( 9)	8 2
	上 一条	明	2 ( 12) 2 ( 12)	2 ( 12) 2 ( 12)	2 2	2 ( 12) 2 ( 12)	2 2
	計		62 (531.5)	67 (584.5)	68	70	74 (588)
							67

## (b) 磨 (研) 師

(上府中)	細工	19 (127)	20 (134)	17 (114)	17	17	(不明)	17
	元連雀	1 ( 7)	1 ( 7)	2 ( 17)	2	2	1 ( 5)	2
	立 (堅)	1 ( 7)	1 ( 7)	1 ( 5)	1	1	1 ( 5)	1
(下府中)	柳	示	1 (4.5)	1 ( 4)	1	1	1 ( 5)	1
	和田平新	明	1 ( 5)					
	境			1 ( 5)	1	1	1 ( 5)	1
	計		24 (157.5)	22 (145)	22	22		22

注 1) 史料・『甲州文庫史料』第2巻、『日本都市生活史料集成』第5巻、「元禄六年御用留帳」  
(坂田家文書)

2) \* 印は、割屋敷をそれぞれ一軒と数えているために、本来の役引屋敷軒数より多くなっている。

年以降は軒数・間口ともほぼ一定化しているのに対し、その以前には比較的大きな変動を認めることができる。これは、元禄六（一六九三）年に職人役の再編が行なわれた際、役引屋敷の固定化がはかられたのに対し（後述）、それ以前は、次の史料にみられるように、役引屋敷は必ずしも固定的なものではなかったためである。

〔史料14〕 元禄三（一六九〇）年町年寄「御用之留帳」三月一〇日条<sup>(35)</sup>

一 広庭町大工権右衛門と申者、五年已前<sup>(35)</sup>年相果申<sup>(35)</sup>付、大工御役難勤ニ付、此権右衛門屋敷五年間人足屋敷ニ仕立<sup>(35)</sup>由、岩井新兵衛殿<sup>(35)</sup>御申立、町奉行所迄断<sup>(35)</sup>付、広庭町之義、高人足<sup>(35)</sup>人五年已前<sup>(35)</sup>ニふやし申<sup>(35)</sup>付、此度<sup>(35)</sup>権右衛門跡大工為致<sup>(35)</sup>由間、高之内老人引<sup>(35)</sup>様ニと新兵衛殿<sup>(35)</sup>断有<sup>(35)</sup>之即引<sup>(35)</sup>由よし、武兵衛様<sup>(35)</sup>ニ而被仰渡<sup>(35)</sup>由、

この史料によれば、広庭町御役大工権右衛門の死後、その役引屋敷は人足屋敷に組み入れられており、五年後に御役大工の跡継ぎができた時点で再び役引屋敷に戻っていることが明らかである。元禄六（一六九三）年以降は、居住者の職分に関わりなく役引屋敷の変更は認められなくなるが、それ以前においては、右の事例のように、実際の職分にもとづいて役引屋敷の認定が行なわれるという本来の原則が生きていた。そしてそのことが、役引屋敷の分布状況を流動的なものにしていたと考えられるのである。<sup>(36)</sup>

以上、史料13・14および表17・18によって、一七世紀半ば以降に、職人役の体系が変容しているとみられること、役引屋敷の拡散や流動化が認められること、の二点を指摘した。

次にあげる天和元（一六八一）年の免許七町の惣町掛入用負担に関する一件も、おそらくは右のような状況を背景にしている。

〔史料15〕 延宝九<sup>(天和元)</sup>（一六八一）年町年寄「御公用諸事之留」<sup>(37)</sup>

#### 扱手形之事

一 上下惣町年中入用掛り物之割、人馬御役町次ニ御免許七丁江も御割懸ケ被成<sup>(37)</sup>由ニ付迷惑仕り、御公儀様江御訴訟申上<sup>(37)</sup>由得

も、各御扱ニ而、自今以後人馬御役引ケ七丁井ニ方々ニ罷有御役引ケ諸職人ニ而、壹年之懸り物、町年寄衆參勤井ニ諸事入用銀四拾九匁四分式厘ニ御仕切給ひ、毎年極月廿日以前ニ右之通り七丁ニ而相集、町年寄衆迄急度進上可申ひ、若又以來七丁其外御役引屋敷可掛ル入用出来申ひハ、其場相談ニ可仕ひ、

一臨々其町ニ罷有御役引ケ諸職人之義も、惣町割本之懸り錢其町長人衆へも出シ不申筈ニハ、内懸り錢之義ハ各別ニ御座ひ、右之通各々御扱ニ而相濟申上ひ、以來互ニ相違御座有間敷ひ、為後日手形仍如件、

延宝九年

西三月九日

御免許七丁

八日町 辻 三右衛門殿  
連尺町 奥野 半兵衛殿  
魚町 中橋与次兵衛殿  
穴山町 田中半右衛門殿  
柳町 五味五右衛門殿

右之通り五人衆扱ニ而互ニ手形取引相濟ひよし五人衆へ申ひ事

新こんや町 丸山忠右衛門  
たゞミ町 北村与五兵衛  
大工町 山下喜右衛門  
細工町 近藤里兵衛  
工町 小倉忠右衛門  
同 小倉七郎兵衛  
桶や町 勝村伊右衛門  
かち町 齊木源左衛門  
新こんや町 橋本与五兵衛  
大工町 塩見 宮内  
古柳町 神宮寺忠兵衛  
たゞミ町 功力善右衛門

この史料の要点は、次の三点である。

- ① 惣町年中入用掛り物が、免許七町へも他町並に割りかけられているために、免許七町から訴訟がなされたこと。
- ② その結果、以降は「町年寄衆參勤井ニ諸事入用」として銀四九匁四分二厘の定額を毎年差し出すこととなり、そ

れ以外の掛り物については免除が確認されたこと。

③ 免許七町以外の「脇々其町ニ罷有」役引職人についても、右の定額分以外の惣町掛り銭の免除が確認されたこと。以上である。

右の一件から推論しうるように、役引職人は本来、伝馬役や町人足役のみならず惣町入用の負担についても特権を有していたのであるが、この時期にはそれが動揺していたことがわかる。このことは、おそらく先に述べた職人役徴発の縮小や役引屋敷の拡散・流動現象などと軌を一にしており、全体として職人役の体系の変容を示すものである。しかしながら、結果的には、惣町掛入用負担の定額化の実現という形で、免許七町・役引職人の特権は一応再確認されることになったのである。

#### b 元禄六（一六九三）年の職人役再編と役引屋敷の固定化

既に史料13でみたごとく、徳川綱豊領有期の元禄六（一六九三）年、職人役の再編が実施された。そのポイントは、次の二点である。

第一は、職種別の役負担量と扶持方が表19のように定められたことである。第二は、役引屋敷の調査が行なわれ、その固定化がはかられたことである。表20に示したのがその全体数で、これは表18でも指摘したごとく、以後、居住者の職分に関わりなく基本的に変更されることはなかった。

ところで問題となるのは、この時期にかかる職人役の再編成を実施した意図とあいまって、この後、実際の役徴発がどのような形で行なわれたかということである。的確な史料はないが、推論の素材として、次の史料をみよう。

〔史料16〕 元禄六（一六九三）年町年寄「御用留帳」六月条<sup>(39)</sup>

表 19 元禄 6 (1693) 年職人役勤方規定

	役勤日数	扶 持 方
大 工・茅 大 工 桶 大 工・畳 刺	1 軒 1 年あたり 人 24	1 人 1 日あたり 合 18
鍛 冶・柄 巻 師 桧物師(工)・紺屋 研(磨)師・塗 師 鞘 師・張 付 師 金 具 師	24	7.5

注 史料・『甲州文庫史料』第 2 巻

表 20 元禄 6 (1693) 年役引屋敷所在地

(軒)

	主な所在町	その他の 免 許 町	免許町外	合 計
大 工 町	8	3	40.5	51.5
桶 屋 町	41			41
茅 大 工			8	8
畳 刺	6		6	12
鍛 冶 町	28		5	33
桧 物 師	56		1	57
研 師	17		5	22
鞘 師	21		4	25
金 具 師	11		3	14
柄 巻 師			3	3
張 付 師			1	1
塗 物 師			2	2
紺 屋	43	1	23	67
新紺屋町				
合 計	231	4	101.5	336.5

注 史料・『元禄六年九月諸職人御役引屋敷御改帳』(『甲州文庫史料』第 2 巻189頁),「諸職人御役引之覚」【元禄六年御用留帳】(坂田家文書)

覚

一拾貳軒と

疊刺役引

内 四軒ハ 疊刺罷有、御役相勤申ハ  
八軒ハ 先規ハ疊刺罷有ハ、共、只今ハ外之職人罷有、然共御役引屋敷ニ而御座ハ付、御役被仰付ハ、相勤申ハ  
右わけ

六軒と 疊町

貳軒と 立町

三軒と 境町

老軒と 古三日町

これは、役引屋敷の固定化に先立って、疊刺役引屋敷の調査をしたものであるが、一二軒の内八軒は疊刺以外の職人が居住していることがわかる。そして「御役被仰付ハ、相勤申ハ」とあるのは、おそらく金銭による代納を意味している。しかるに、同年九月の「諸職人御役引屋敷御改帳」<sup>(40)</sup>によれば、立町に一軒の変更があるものの、その他の屋敷は、そのまま疊刺役引屋敷として認定されているのである。このことから、同年の職人役の再編成は、はじめから金銭による代納を認めており、必ずしも職人の技術労働そのものの微発を第一の目的として行なわれたものではなかったと見ることができる。<sup>(41)</sup>

従って、その意図はと言えば、近世初頭に設定された職人役の体系が形骸化し、甲府都市民の役負担に不均衡が生じているという状況の中で、あらためて役賦課体系の整備を通じて都市民支配の強化をはかったものである、と考えるをえない。その契機<sup>(42)</sup>については明らかにすることができないが、元禄七（一六九四）〜九（一六九六）年の幕府による五街道助郷再編政策が何らかの関連性を持っているのではないかと思われる。甲府では、おそらくそれに関わるのであろう、元禄四（一六九一）年頃から往還人足数や町人足数の調査が盛んに行なわれていることが町年寄御用



留に見え、元禄八<sup>(43)</sup>(一六九五)年には、定助町・大助町の伝馬役負担基準(草高)の再確認がなされている。元禄六<sup>(44)</sup>(一六九三)年の職人役の再編が、これに対応した措置であった可能性は大きい。

### c 甲府の直轄都市化と享保一〇(一七二五)年の職人役改定

元禄六(一六九三)年の段階において、既に役引屋敷と居住者の職分とが無関係になりつつあることは、史料16でみたが、役引屋敷が固定化されたことによって、この傾向は一層強まることになる。かなり後のデータになるが、寛延三(一七五〇)年の史料によれば、下府中「御役大工屋敷」居住者二人の内一人は「大工ニ而無御座候」と記され、同じく茅大工の場合は、<sup>(46)</sup>「御役屋敷八軒」の内四人が「百姓」となっている。さらに下れば、宝暦七(一七五七)年の紺屋仲間書付は、<sup>(47)</sup>御役紺屋六七軒の内、紺屋家業にある者は「当時纔ニ六軒」としているのである。

その一方で、役引屋敷に居住しない「平職人」が次第に展開してくることになる。表21は元禄八(一六九五)年のデータであるが、既に三五職種二五八人の「平職人」の存在をみている。

こうして、元禄六(一六九三)年に再編された職人役の体系が、もともと職人把握の手段として十分に機能するものでなかったことは、いよいよ明らかである。

そして次の大きな転機は、享保九(一七二四)年の甲府の直轄化直後に訪れる。

〔史料17〕 享保一〇(一七二五)年「役引七町々掃除人足被仰付候留書」<sup>(48)</sup>

<sup>(享保九)</sup>辰十一月廿九日、御城内へ切場所江、<sup>(手力)</sup>満田作兵衛御掃除ニ罷出候処ニ、<sup>(道手勤番支配興津忠問)</sup>興津能登守殿帶曲輪堀御門ニ被成御座、被召呼御意被遊候ハ、大場之御掃除ケ様ニ御両所様御中間・足輕五人十人御出し被仰付候而も埒明不申義ニ思召候、尤御掃除之御小人も御願被遊候へ共、御小人古今廿人斗被遣候而も埒明不申義ニ思召候、町人足ニ御掃除被仰付度思召候、存寄りも候ハ、申立見候様ニと御意ニ御座候、奉畏候旨申上、其訳町年寄江為申聞候得ハ、甲府様御代黒鐵など之類御座候而御掃除仕、甲斐守殿代ニ

表 21 元禄 8 (1695) 年諸職人人数

	御 役 職 人 (人)			平 職 人 (人)		
	上府中	下府中	計	上府中	下府中	計
工屋屋治師刺工師師きぎ師師挽師屋屋繕師師屋屋師官切師屋屋はり師屋り師師	32 55	17 12	49 67	9 6	45 13	54 19
大紺桶鍛絵疊か塗さ	5	28	33	3	8	11
物	1	57	58		22	22
や	7	2	9	1	27	28
大	8		8	2		2
や	2		2		4	4
ま	25		25	3	8	11
か	20	2	22	1	10	11
具	3		3		1	1
付	13	1	14		5	5
障		1	1			
物					10	10
具					11	11
子					4	4
具					3	3
				1	3	4
					3	3
					2	2
					1	1
					2	2
物				3		3
					4	4
					5	5
				1		1
					1	1
立				1	3	4
着					1	1
う					1	1
ち				2	1	3
籠					1	1
は					1	1
こ					3	3
か					1	1
ら					2	2
と						
合 計	171	161	332	33*	225*	258

注 1) 史料・「元禄八年九月上下町中諸職人改覧」(「元禄八年御公用留帳」…坂田家文書)

2) \*印=33は35,225は223の誤まりと思われる。

も右様ニ而、御掃除人足と申而ハ町中一切出シ不申候ヘハ、只今新規ニ被仰付候而ハ、町中殊外因窮仕御願可申上と申ニ付、  
 (中略) 町方書送り帳面ニ御掃除人足ニ可成物も可有御座哉と心付見申候所ニ、役引之諸職人、甲府様御代甲斐守殿代迄、  
 職人各人ニ付年中ニ廿四人ツ之役ヲ其職々ニ而相勤候由記有之ニ付、是ヲ吟味仕、当時職人ニ而ハ御用ニ無御座候間、人足  
 直し御城内御掃除人足ニ可被仰付候哉、(中略)と伺候処ニ、  
 渡…(後略)

右の史料の要旨は、①甲府勤番追手支配與津能登守忠間により、町人足役をもって御城内御掃除人足にあてる企画

がなされた、②しかし、町年寄が、「町中殊外困窮」の理由をもって、その撤回を申し出た、③その結果、役引職人の職人役を「人足直し」にして、御城内御掃除人足にあてることが決定した、というものである。

これに対し、免許七町「平之者共」らから、「信玄時代が只今迄人足免許之所、人足掛り之義迷惑<sup>(49)</sup>」として御掃除人足御免の願書が出されたが、<sup>(50)</sup>取り上げられず、結局次のような役負担方法が申し付けられている。

〔史料18〕 享保一〇（一七二五）年二月二十四日「申渡口上之書留メ」<sup>(51)</sup>

（前略）

一 最前名主共へ申渡候通、一ヶ年ニ廿四人相勤、老升八合ツ、御扶持被下候者共ハ、扶持方之代リニ十人減シ、残ル十四人無扶持方人足ニ而可差出候、七合五勺ツ、御扶持被下候者ハ、廿四人之内扶持方之代リニ五人減シ、残ル十九人無扶持方ニ人足ニ而可差出候、当時職人ニ而御用ニ無之候ニ付如此ニ候、尤当時職人ニ而御用之時ハ職人ニ而差出候様ニ可被仰付候、其節ハ職人老人ヲ人足式人ニ立可被遣候、近年ニ御城主様御入被遊、職人御用之節ハ、又元之ことく職人ニ而被召仕候事も、可在候間、弥此通ニ相心ニ、町年寄方ハ触次第、人足無滞差出可申候、（後略）

右の要点は、次の通りである。

- ① 扶持方一升八合の者（すなわち大工以下四職種Ⅱ表19参照）は、これまでの年間役賦課数二四人の内、一〇人分を「扶持方之代り」として免除し、残り一人分を掃除人足として勤める。
- ② 扶持方七合五勺の者（鍛冶以下九職種Ⅱ表19参照）は、同じく五人分を免除し、残り一人分を掃除人足として勤める。
- ③ 掃除人足としてではなく職人の御用を仰せつけられた場合には、職人一人Ⅱ人足二人として換算する。以上である。

こうして、元禄六（一六九三）年に再編された職人役の体系は、右の基準によって算出される年間五七六〇人<sup>(52)</sup>の「御

城内御掃除人足」役を担うものとして、ここに全く新たな役割を持たされることになったのである。

以上紹介したように、享保一〇（一七二五）年の改定は、甲府城の維持の問題がその直接的な契機となっていた。すなわち、甲府勤番は、藩政期に比べると圧倒的に少ない人数で、「公儀」直属の城として逆に重要性を増した甲府城の維持・警衛を担われたのであり、これがために、何らかの形で城下町人・職人の役負担にその一部を転嫁せざるを得なかったと考えられるのである。

しかし、この改定が同時に、直轄化を契機に都市民に対する役賦課の均等化を意図したものであったことは、次の史料からも明らかであろう。

〔史料19〕 享保一〇（一七二五）年二月二四日「申渡口上之書留メ」<sup>(53)</sup>

（前略）

一此度役引屋敷へ外町並之町役被仰付候ニ而ハ無之候、前々其方共勤来候廿四人ツ、之役職人ヲ、当時職人ニ而御用ニ無之候ニ付、人足ニ直シ、御城内之御用ニ被召仕候事ニ候得ハ、御願可申上子細無之候、当時職人ニ而御用ニ無之処ヲ乍承願候段、畢竟無役ニ而役引屋敷ニ可罷有所存ニ相聞不届之至ニ候、外之町人共ハ、普請人足其外御役相勤候ニ、役引屋敷之者共、此節人足ニ而成共御遣不成候へハ、外ニ可相勤御役無之候、此道理ヲ以被仰付候事ニ候間、此旨相守、役職人ニ而代人足急度無滞可差出候、（下略）

かくて、近世初期以来、町人の役たる伝馬役・町人足役とは別個の体系を有していた職人の役は、人足役への転用という形で、実質的にその本来の独自の性格を後退せしめられることになった。それは、既に指摘した職人役の体系の形骸化への政策的対応であり、都市民支配方式の大きな転換として理解されよう。言いかえれば、役賦課体系の区別によって職人身分と町人身分の個別掌握を実現するという支配方式が、はじめて政策的に変更されたと考えるのである。<sup>(54)</sup>そして、都市民に対する職能支配という点で言えば、これ以降はむしろ株仲間こそがその中軸としての意味を

持たされることになってよう。<sup>(55)</sup>

#### d 役負担量と負担方法

享保一〇（一七二五）年以前の役負担状況については、前項までの記述では説明し尽くしているので、ここでは、その後の状況について若干検討しておくことにしたい。

示しうるデータは多くなく、かつかなり後期のものに限られる。第一は、前掲表15（二六八頁）の寛政一一（一七九九）年のデータである。これによれば、「御役大工」の徴発が度々みられ、本来的な職人役が一部に生きていることを知るほか、<sup>(56)</sup>「御城内御掃除人足」としては、一日一〇〇人を標準とし、ほぼ毎月のように役が課せられていることがわかる。その他、表15で一応町人足と判断しておいたものの中にも、免許町人足が含まれる可能性はないではない。既に延享四（一七四七）年に、免許七町から「今年ニ罷成、御城内御掃除人足斗ニ而無之、御普請方迄御遣被下、過分之人寄失却奉困窮也」として、人足役減方の嘆願がなされているからである。<sup>(57)</sup>

また、表22によれば、駿府目付が甲府に来る前に、免許町人足の徴発が大量に行なわれていることがわかる。

このように、享保一〇（一七二五）年の改定以後、免許町・役引屋敷に対する新たな役賦課方式は、不断かつ最大限に機能させられているとみられる。その結果、役負担の軽減化運動も盛んに行なわれ、享和三（一八〇三）年には、「御城内御掃除人足之儀、夏草之節例年百人宛日々差出来ひ処、思召を以御減少ニ而當時五十人宛日々差出ひ」という人足半減を実現している。<sup>(59)</sup>

なお、免許町人足の具体的負担方法については必ずしも明確ではないが、雇人足の存在を示す次のような史料がある。

〔史料20〕 文化八（一八一）年町年寄「日記」八月一四日条<sup>(60)</sup>

一 免許人足五拾人之内、細工町分境町友右衛門雇人足出情ニ付、式人ニ  
繼立遣ひ間、其段細工町に違ひ様中村段右衛門申越ひ、

これによれば、免許人足五〇人の内、細工町割り当て分を境町友右衛門が請け負い、雇人足をもって勤めているのではないかと推定される。<sup>(61)</sup> 定助町の「定雇人請負制」のような整備された形であったかどうかは不明であるが、近世後期には、右のような雇人足による役負担方法が一般的に存在したと考えておきたい。

## 5 小括

本章の分析をもとに、小括として以下の四点を述べておきたい。

③ 伝馬役・町人足役・職人役という三類型の役は、互いに重なることのない家持の基本的な役負担として存在している。この三類型は、町人足役が伝馬役の代替として位置づけられ、職人役が伝馬役・町人足役の免除を伴ったことからわかるように、根本にある役賦課の原理は、本来、同一のものであったと考えられる。そのような役の本質論はここでの課題ではないが、今後、戦国期武田氏支配下における役賦課体系との関係を中心に、近世初頭の実態を明らかにすることを

表 22 駿府御目付御着前所々御掃除人足出高

	寛政12(1800)	享和元(1801)	享和2(1802)
	人	人	人
a) 二之御堀御掃除人足	530	322	510
b) 御目付小屋御掃除人足 但諸道具持運共ニ	210	184	153
c) 十五口御掃除人足	150	300	209
d) 御城内御掃除人足 但大道通り共ニ	免許 1,191	免許 1,256	免許 1,800
e) 御城内御見分之節先掃除	50	50	50
f) 十五口御見分之節同断	30	30	30
g) 御目付小屋取片付	30	30	30
計	2,191	2,172	2,782

注 史料・享和3(1803)年町年寄「日記」7月20日条(坂田家文書)

通じて、追求していく必要がある。<sup>(62)</sup>

(2) 近世初頭の成立過程を別にすれば、基本的役賦課体系は、①寛永期の伝馬役負担方法の改定（すなわち、宿駅町・定助町の確定）、②元禄期の職人役再編、③享保期の職人役改定（すなわち、御城内掃除人足役への転用）という少なくとも三つの画期を持っている。さらに本章では詳しい検討ができなかったが、④天保一三（一八四二）年の役負担方式の大幅改定（すなわち、職人役Ⅱ免許町人足役の町人足役への吸収・合体）が次の画期として存在しよう。

この内、本稿の問題関心から最も注目されるのは③である。その評価については詳しくは繰り返さないが、これが単なる役引職人・免許町の問題に留まらず、直轄支配のもとで城および城下町の維持機能をより一層都市民の役負担に転嫁するという、幕府Ⅱ甲府勤番の政策基調に基づくものであったろうことを、あらためて強調しておきたい。

(3) 伝馬役・町人足役の役負担量については、必ずしもデータは十分でないが、一応、元禄・宝永期頃に比べ一八世紀中葉以降の徴発量の増大が検証された。このこと（特に町人足役の量的増大の問題）も、おそらくは直轄都市化を最大の契機とするものであったと推断しておきたい。

(4) ところで、享保期には他の直轄都市でも役負担体系の改定が行なわれている。たとえば江戸では享保七（一七二二）年に人足役負担町（公役町）の拡大とともに人足役負担基準が改定され、京都でも享保八（一七二三）年に軒役の改定が成された事実が指摘されている。<sup>(63)</sup>このことは、この時期に幕府が都市構造の変化に対応した都市民支配体系の再編を直轄都市全体にわたって進めていることを示唆しており、甲府の事例も今後これらとの関わりの中で位置づけていく必要がある。<sup>(64)</sup>

注

(1) ここでの役負担に対する問題関心は、近世国家の町

人・職人に対する身分制支配を公的な役賦課体系を基軸にすえて理解しようとする高木昭作氏・吉田伸之氏の議

論に触発されている。特に本稿では、吉田伸之氏の視角・方法に直接学んでいるところが少なくない。以上についての関連論文は次の通り。高木昭作「幕藩初期の身分と国役」(一九七六年度歴史学研究会大会報告「世界史の新局面と歴史像の再検討」、吉田伸之の①「役と町——江戸南伝馬町二丁目他3町を例として——」(「歴史学研究」四七一号、同①「公儀と町人身分」(一九八〇年度歴史学研究会大会報告「世界史における地域と民衆(続)」、同③「日本近世の交通支配と町人身分」(「中世史講座」第三卷所収予定)

なお、都市民の役負担には、基本的な公役負担のほか、一般に町入用の形をとってあらわれる様々なレベルの「諸役・諸懸り」が存在するが、これらについての考察は第四章に譲る。

(2) 「公自雑支録」式(甲州文庫)

(3) 定助町七町は、八日町・三日町・山田町・魚町・近習町・連雀町・穴山町であるが、この内、近習町は豎・横近習、連雀町は上・下連雀町の二町に事実上分かれているので、これを数えると九町になる。

(4) 江戸との対比で言えば、①・②が「国役」町、③が「公役」町に当たろう(吉田伸之前掲①論文参照)。

(5) 「公自雑支録」式(前掲)

(6) 飯田文弥「甲府柳町宿の成立と助馬七町」(「甲斐路」三九号)、土田良一「近世甲府城下町の伝馬役」(「鹿児島

近世甲府の都市構造と役負担(安藤)

島短期大学紀要」第二六号) 参照。

(7) 「甲州文庫史料」第五卷一五頁

(8) 「甲州文庫史料」第五卷解題七頁、および飯田文弥・土田良一前掲論文

(9) 渡辺和敏「江戸幕府陸上交通政策の展開」(「日本近世交通史研究」)

(10) 元禄七(一六九四)年四月・柳町御伝馬井小出札出入裁許状(元禄七年町年寄「御公用留帳」——坂田家文書、

「甲州文庫史料」第一卷六七頁)

(11) 土田前掲論文(注⑥)が、宝暦期に伝馬役負担者の役金勤めがおこなわれている事実を指摘している。

(12) 元禄四(一六九二)年町年寄「御用留」(坂田家文書、

「甲州文庫史料」第一卷六二頁)

(13) 日本実業史博物館旧蔵史料(国立史料館所蔵)、なおこの史料については本章注⑦を参照のこと。

(14) 定助町の場合、馬一疋Ⅱ人足二人に換算されている。なお次の注⑩を参照のこと。

(15) 草高人足数について記した最も早い史料は、管見の限り「寛文二年十月甲州古府中町数家数間数改帳」(「甲州文庫史料」第二卷三頁)、および「寛文七年府中新古御伝馬人足出帳」(注⑩参照)で、免許町以外は表12と同じである。

「甲州文庫史料」第二卷解題は「寛文二年十月甲州古府中町数家数間数改帳」を、草高人足数の決定を行なっ



た史料と解釈しているが、これに記された役屋敷間口合計あるいは役屋敷数と草高人足数との間に合理的な統一基準を見出すことは難しい。おそらく旧来の草高人足数を再確認したに過ぎないと推定される。

(安永)

- (16) 明和九(一七七二)年町年寄「御用留」一二月二三日条(頼生文庫)。なお同じく二月二七日程によれば、「年番月行事」について、「惣家持共毎日老人宛問屋場へ罷越、人馬之出方改ひ書」とある。

- (17) 「甲州文庫史料」第五卷一六頁

- (18) 寛延二(一七四九)年町年寄「御用留帳」(頼生文庫)

- (19) 享和元(一八〇一)年三日町名主「御用日記」一二月廿八日程・同享和二(一八〇二)年正月廿一日条ほか(頼生文庫)

- (20) 文化九(一八二二)年正月「人馬定雇賃銀甲金百両割合帳」(頼生文庫)

- (21) 町内家持への賦課基準は、確証がないが、町人足役の場合(後述)と同様、間口割であろうと推定される。

- (22) 「新編甲州古文書」第一巻。なお本章注④参照。

- (23) 日本実業史博物館旧蔵史料(国立史料館所蔵)。今回は、時間的余裕がなかったためにこの史料の分析は他日を期さざるを得ないが、寛文期の役負担状況を詳しく知ることのできる好史料である。なお実業史博物館旧蔵史料の中には、もう一冊「宝永七年府中町伝馬人足帳」があり、同じく甲府全町分の伝馬役・町人足役の負担状況

を記録している。

- (24) 第四章注④参照。

- (25) 「日本都市生活史料集成」五・城下町篇Ⅱ二八一頁

- (26) 坂田家文書

- (27) 「御城内御掃除人足」がaⅡ免許町負担であることに ついては、次項で述べる。なお、後掲表22を参照のこと。

- (28) 「甲府横沢町町費割付帳」(甲州文庫)

- (29) 坂田家文書

- (30) 日本実業史博物館旧蔵史料(注④参照)

- (31) 坂田家文書

- (32) 「新編甲州古文書」第一巻に多くの武田家印判状(職人諸役免許状)が掲載されている。

- (33) 「甲州文庫史料」第二巻一八二頁

- (34) 寛文二(一六六二)年「甲州古府中町数家数間数改帳」

- (35) 「甲州文庫史料」第二巻三頁

- (36) 坂田家文書

- (37) ただ、役引屋敷が職分と完全に結びついていただけではなく、一方で形骸化も確実に進んでいた。例えば史料16の畳刺の例(一七九頁)を見よ。

- (38) 坂田家文書

- (39) 町年寄の江戸年始参府のことである。これについては、第四章2のbで考察する。

- (40) 坂田家文書

(40) 【甲州文庫史料】第二卷一八九頁

(41) 宝永二（一七〇五）年ないし三（一七〇六）年から開始される甲府城の大修築との関連性が注目されるが、宝永元（一七〇四）年に領主交替があるので直接的な結びつきはないと思われる。ただし、元禄六（一六九三）年に再編成された職人役の体系がこの時の甲府城修築に活用されたことは、ある程度推測できる。

(42) 丸山雍成『近世宿駅の基礎的研究』第一巻、平川新『助郷制度の確立過程』（『日本近世交通史研究』）など。

(43) 表14はその一部である。

(44) 同年町年寄「御公用留帳」（坂田家文書）。なお、『甲府略志』はこの時に伝馬人足高が定められたと解釈しているが、誤りである。

(45) 寛延三（一七五〇）年「古府中下府中大工名寄書付」

（『甲州文庫史料』第三卷二七五頁）

(46) 寛延三（一七五〇）年「茅大工仲間定書上ヶ帳」（『甲州文庫史料』第三卷二八六頁）

(47) 【甲州文庫史料】第三卷二八六頁

(48) 【同前】第二卷一七七頁

(49) 【同前】第二卷一七八頁下段

(50) 【同前】第二卷一八二頁

(51) 【同前】第二卷一八三頁

(52) 【同前】第二卷一八九頁、なお、この計算は次の通り。

扶持方 18合人足（4職種合計111.5軒）

$14 \times 111.5 = 1,561(\text{人}) \cdots \textcircled{a}$

扶持方 7.5合人足（9職種合計221軒）

$19 \times 221 = 4,199(\text{人}) \cdots \textcircled{b}$

合計  $\textcircled{a} + \textcircled{b} = 5,760(\text{人})$

(53) 【甲州文庫史料】第二卷一八三頁

(54) しかしこの場合も免許町人足と一般の町人足は一応明確に区別されていた。この区別が取り払われ、免許町人足と町人足の最終的の一体化が実現するのは、天保改革の時である。すなわち、天保一三（一八四二）年町年寄「御用日記」（坂田家文書）四月三日条に、

（前略）

免許七町鍛冶町鍛冶職惣代富八・与四郎（ほか六町一

〇人略）被召出、駿河守様被仰渡ひと、其方共町々と

夫々職人計住居罷在、往古々仕来之由ニ而御伝馬役免

除相成有之、享保九辰年以前も領主より用向申付ひ節と

無賃ニ而勤日数之扶持米差遣用向為相勤ひ処、御番城

ニ相成ひ以来と為真加御城内外御掃除人足差出、人数

之儀も差定無之触当次第相勤ひ仕来ニ而仲間外之同職

と差障来ひ処、今度御触之趣ニ付真加人足と差免、仲間

間之唱と不相成、新規職業致ひもの正不差障ノ手間料

も可成文下直ニ可致、尤外町並御伝馬諸役可相勤ひ、

（後略）

とある。また、嘉永四（一八五二）年「上下府中惣町家

数草高人足書上帳」(賴生文庫)にも、

右免許七町之儀、天保十三寅年御改革御趣意ニ付、冥加人足御免被仰付、町並之御伝馬役相勤ひ様被仰渡、當時之内、御土囲外三拾式ヶ町、正助致ひ様被仰渡ひ処、此節右町々御取調中ニ御座ひ、

とあり、免許町人足が職人仲間の冥加人足と認定され(歴史的経緯から言つて明らかに誤認であると思われる)「町並之御伝馬役」を命ぜられたことを知る。伝馬役とあるが、実際には大助町三二町の役負担体系に吸収されて町人足役を勤めるようになったのであり、このことは弘化元(一八四四)年「上下府中人足遣高割合帳」(「甲府横沢町町費割付帳」——賴生文庫——所収)によつて確認することができる。

(55) 甲府の株仲間については未分析である。研究蓄積もありないようであるが、史料としては「甲州文庫史料」第三卷甲府株仲間編が出ている。

(56) 享和三(一八〇三)年町年寄「日記」(坂田家文書)

一〇月二日条には、「役桶屋」の徴発も見える。

(57) 第五章史料33参照。

(58) 駿府目付は宝永四(一七〇七)年に初めて置かれ、享保一〇(一七二五)年以来、毎年甲府の視察を行なうようになっている(「古事類苑」官位部六十九)。寛政期當時は、毎年八月末の到着である。

(59) 文化元(一八〇四)年町年寄「日記」六月一八日条(坂

田家文書)

(60) 坂田家文書

(61) ただし、友右衛門自身が細工町の雇人足であるとも読み取れる。いずれにせよ雇人足の存在を示していることに変わりはない。

(62) 高木昭作氏は、前掲論文(注11)で、近世国家における諸身分が、封建的土地所有の体系とは別個の伝統的・国家的役賦課体系である「国役」を基軸に編成されたことを、職人国役を中心に論じている。また、吉田伸之氏は、前掲論文(注11)で、同じ観点から、町人身分が「公儀町人足役」を軸に析出されたことを京都を素材にして論証し、さらに③論文では、公的な役負担である伝馬役を中心にするることによつて、町人身分の全国的・横断的な編成過程を論じている。これらの指摘から考えると、甲府における伝馬役・町人足役・職人役という三類型の基本的課役は、戦国期に武田氏が守護公権に基づく公的な夫役(国役)として分国中に賦課した「伝馬役」と「普請役」(「町次之普請役」・「郷次之普請役」という二重の基本的課役(このような把握も「新編甲州古文書」などを瞥見したのみによる推測以上のものではないが)が、百姓・町人・職人の諸身分編成の過程で分化・再編せしめられたものではないかと思われるが、今のところ推測に過ぎない。

(63) 深井甚三「近世都市の発達——都市構造を中心に——」

〔講座日本近世史4・元禄・享保期の政治と社会〕、および吉田伸之前掲①の論文など。

(64) 深井甚三前掲論文によれば、かかる役負担体系の改変は地方城下町においても寛文・延宝期から享保期にかけて広く見られ、しかもそれが多くは役人足の定量化や代金納化という形を取った結果、享保期の都市では一般に役負担の減免化が一定度実現することになったと言う。しかし、江戸における享保七(一七三二)年の役人足の

代金納による定量化が、実際には従来よりも年間一万五千人の過重負担であったと言われるように、享保期の役負担体系の改定は、少なくとも政策的には、逆に都市民の負担強化を意図したものであったという評価も可能なように思われる。甲府の事例などもあわせ、享保期の都市(とりわけ直轄都市)における役賦課政策の性格は、それ以前の段階とは峻別して考える必要があるのではないか。

## 四 個別分析(三)——町入用負担

### 1 町入用の諸類型

第三章で考察した基本的な役負担のほかにも、都市民はさまざま諸役・諸懸りを課せられている。それらは、一般的にはいわゆる町入用<sup>(1)</sup>としてあらわれてくるものであるが、その賦課形態は一樣でなく、かつ時期的な変動も見られる。本章は、能うる限りそれらの実態を明らかにし、第三章の考察と相まって、甲府都市民の諸負担体系の全体像にせまることを目的とする。

いわゆる町入用には、個別町内限りの諸入用のほかに、個別町内に限られない惣町レベルあるいはさまざまな組町レベルの入用とがある。表23は、幕末期に属するものではあるが、これら惣町・組町レベルの町入用の内容を概観するために提示したものである。この史料は、下府中三日町が、安政四(一八五七)年一年間に負担した惣町・組町の

表 23 安政4 (1857) 年・三日町の年間諸出銀一覧

分類	内 容	総 額	割合基準総高	三日町負担額	差 出 先
		甲銀 匁		甲銀 匁	
A	1 大 口 割	1,478	人足 878.5人	59.67	町年寄
	2 時 鐘 撞 料	432	"	16.88	"
	3 筆雇合力銀	96	"	3.74	"
B	4 山手御役宅番賃銀	383.6	人足 823.5人	16.082	町年寄
C	5 町年寄年始御礼 江戸参府入用	228	人足 617.5人	12.58	町年寄
D	6 人馬賃銀割合 (来午〜戊五ヶ年分)	5,520	人足 230人 馬 115疋	816	年行事山田町
E	7 年行事方諸入用	318.7	馬 115疋	38.184	年行事山田町
	8 市川諸入用米井 御蔵場出役賃銀	200.55	"	29.667	"
F	9 会所方諸入用	410.6	小丁 51丁	24.153	年番下連雀町・桶 屋町
G	10 火 消 割	247.17	札 109枚	24	当番横近習町
	11 火消臨時入用	336.4975	"	41.544	"
H	12 上水方諸入用	627.963	小間 2,496間	105.084	上水方当番 堅近習町・柳町
	13 普請場諸入用	(不明)	(同上カ)	121.95	当番魚町・鍛冶町
	合 計			1,309.534	

注 1) 史料・「安政三丙辰年從十一月・諸割合留帳」(頼生文庫)

2) A・E・Fは、それぞれ「盆前」割と「極月」割を合計している。また、Bは3回分、G-11とH-13は2回分を合計している。その他は1回である。

諸入用を書き記したもので、割合基準や出銀先の異なる合計一三種の懸り物を負担していることが知れる。これらは、盆前(七月)と暮(十二月)を中心に、二月から一二月までのべ二四回にわたって個別に賦課されている。

A・B・Cは、町年寄が徴収する惣町レベルの入用で、いずれも草高人足数(表12参照)が割合基準となっている。この内、Aは惣町高人足数八七八・五人を割合基準とする完全な惣町負担であるが、Bは柳町五五人が除かれている。また、Cは惣町負担であるが、ここには下府中の割合分のみが記されている。D・Eは、定助町の入用で、年行事町が徴収している。この内、Dは本章のいわゆる町入用ではなく、前章で考察した伝馬役の定雇請負金にはかならない。Fは、下

府中町会所入用で、下府中二三町の総丁数が割合基準となり、年番町がこれを徴収している。Gは町火消に関する入用、Hは町上水に関する入用で、それぞれ別個の町組を構成し、独自の割合基準で当番町がこれを徴収している。

このように安政期にはさまざまな形の町入用があることがわかるが、これらはどのような過程を経て整備され、またその負担量はいかに変化したのか。以下、本章では、右に見た諸町入用の内、A～Cのごとき惣町レベルのものを惣町入用、E～Hのごときさまざまな組町レベルのものを組町入用と呼び分けることにし、まず第二節で前者の、次に第三節で後者の考察を行ないたい。そして最後に第四節として、個別町内限りの町入用とあわせ、これら諸町入用が個別町内においていかなる方法をもって都市民に賦課されているのかを見てみたい。<sup>(3)</sup>

## 2 惣町入用

### a 惣町懸り割合帳

天保期以前についてみると、町年寄が作成した「惣町懸り割合帳」「惣町諸事入用割帳」などの表題を持つ帳簿は、現在、延宝七（一六七九）年分から文政五（一八二二）年分まで、一二年分の残存が確かめられる。<sup>(4)</sup>表24は、この内、変化をみるに適當な四ヶ年分の内容をまとめたものである。わかりやすくするために、項目を、イ（町年寄江戸年始入用）、ロ（町年寄所定式入用）、ハ（その他）の三つに区分した。

この表でまず指摘したいことは、第一にイの町年寄江戸年始入用が正徳以降姿を消すこと、第二に、ハの内容が、元禄期には火消費用などを含む多様なものであったのに対し、後にはかなり整理されていること、の二点である。これは、後述するように、惣町入用の賦課体系が分化して町年寄江戸年始入用や火消入用などが独自の徴収方法を持つようになり、帳簿上も独立するからである。その結果、「惣町掛割合帳」によって賦課される入用は、文政五（一八

## 町 入 用

正徳2 (1712) 年 1~7 月 「正月より七月迄諸事入用割帳」		文政5 (1822) 年 7~12 月 「惣町掛割合帳」			
口	① 佐右エ門(町年寄新保)方筆雇料	120	① 金左エ門(山本)方筆雇料	120	
	② 金左エ門(町年寄山本)方筆雇料	120	② 與一郎(坂田)方筆雇料	120	
	③ 吉兵衛(歩行給)	120	③ 金左エ門方小間使久八給	120	
	④ 九兵衛(同上)	120	④ 與一郎方小間使善蔵給	120	
	⑤ 墨筆紙ろうそく代(九兵衛 吉兵衛賄)	180	⑤ 筆墨紙蠟燭代(久八賄)	120	
	⑥ 九兵衛賄割入用	24	⑥ 同上(善蔵賄)	120	
ハ	① 佐右エ門方火事道具破損 井下役かつは代	13	⑦ 善蔵賄	24	
	② 入用(書付別紙有)	29	⑧ 両家手挑灯張替代	4	
	③ 片羽町ニ而取越, 三日町へ払	36	⑨ 江戸参上諸道具破損繕料	24	
	④ 七月五日満水之節入用	77.85	⑩ 駕籠包替并桐油代	24	
	⑤ 廻状箱三つ	3	⑪ 御目付様御巡見案内料	12	
	⑥ 満水之節御てうちんろうそく代	6			
合 計		848.85	合 計		808
〔割合基準〕 口+ハ→高人足 786.5人……………1.1/人			〔割合基準〕 口+ハ→高人足 786.5人……………1.045/人		

注 1) 史料・甲州文庫

2) 額は、すべて甲銀に換算した(甲銀については、本章注3参照)。

3) 延宝7年・元禄8年の「合計」は計算値。その他の数値は原史料記載の数値による。計算の合わないところが、あるがそのままにした。

表 24 甲 府 惣

延宝 7 (1679) 年 「末年上下惣町へ万事懸り物割帳」	元禄 8 (1695) 年 「惣町割帳之写」
<p style="text-align: right;">甲銀 匁</p> <p>イ〔町年寄江戸年頭入用 360</p> <p>    ①惣町ありき給(甚兵衛・伝右ヱ門) 144</p> <p>    ②惣町筆かう書給分(伊右ヱ門) 144</p> <p>    口 惣町借屋出替其外万事入用</p> <p>        ③筆墨紙其外入用(ありき甚兵衛分) 33</p> <p>        ④同 上(ありき伝右ヱ門分) 33</p> <p>ハ〔伊右ヱ門合力(カ) 546</p>	<p>イ〔町年寄江戸年始入用 360</p> <p>    ①惣町ありき給半年分(徳左ヱ門) 120</p> <p>    ②同上(治右ヱ門) 120</p> <p>    ③惣町ひっかう給半年分(長右ヱ門) 96</p> <p>    口 ④同上(次郎兵衛) 96</p> <p>        ⑤年中紙筆墨ろうそく其外(治右ヱ門分) 40.85</p> <p>        ⑥同上(長右ヱ門分) 29.38</p>
<p style="text-align: right;">合 計 (1,260)</p>	<p>    ①御見付掃除貸銀(喜右ヱ門) 24</p> <p>    ②和田平町かけ直し材木代 9</p> <p>    ③らう屋絵図紙代書賃 2</p> <p>    ④らう屋へいたちかわり 6</p> <p>    ⑤かこ 2丁代金 30</p> <p>    ⑥六尺ほう12本代金 9</p> <p>    ⑦御高札はり木ひかへ木くぎ其外 7</p> <p>    ⑧古府中八幡御棧敷かけやとい賃 6</p> <p>    ハ ⑨御用之書物たんす代 21.7</p> <p>        ⑩まといこはた染賃 3.7</p> <p>        ⑪まといちゃうちん箱かなぐひつ代 11.1</p> <p>        ⑫手形箱 1.7</p> <p>        ⑬宗門帳ひつ代 1.75</p> <p>        ⑭誓願寺前橋破損ニ付石付やとい賃 9.6</p> <p>        ⑮古府中御棧敷縄むしろ代 2.2</p>
<p>〔割合基準〕</p> <p style="text-align: right;">匁</p> <p>イ→(i)古府中惣高 1/6 .....56</p> <p>    (ii)下府中・遠光寺町高人足 662.5人</p> <p>        遠光寺町(57人) .....24.14</p> <p>        土井内八町(285人) .....119.5</p> <p>        土井外町(364人) .....145.85</p> <p>    口→惣高人足 909人</p> <p>        (i)下府中土手内八町(285人) ..111.2</p> <p>        (ii)下府中土手外町(364人) .....142</p> <p>        (iii)古府中(260人) .....101</p> <p>    ハ→(i)下府中土手内(1.3匁/人) ....364</p> <p>        (ii)下府中土手外(0.5匁/人) ....182</p>	<p style="text-align: right;">合 計 (1,006.98)</p> <p>〔割合基準〕</p> <p>イ→(i)古府中惣高 1/6 .....60</p> <p>    (ii)役引七町割 ..... 49.42</p> <p>    (iii)下府中・遠光寺町高人足630人</p> <p>        遠光寺町(57人) .....22.914</p> <p>        下府中(572.5人カ) ..227.666カ</p> <p>    口+ハ→高人足 786.5人 .....0.819/人</p>



二二) 年の例のように、町年寄所定式入用に若干の雜入用を加えたものに限定されてくることになる。近世後期においては、これを「大口割」と呼んでいる。表23—1がそれである。

一方、町年寄江戸年始入用や大口割のほかにも惣町諸入用の範疇に入るものが賦課されていることは、表23でみたところである。従って以下では、町年寄江戸年始入用、大口割、その他の惣町入用、の順で検討を進めたい。

#### b 町年寄江戸年始入用

甲府町年寄の江戸年始は、「町年寄坂田氏由緒書」<sup>(5)</sup>によれば、

<sup>(天正)</sup> 同十八寅年九月、権現様江戸御城江御移被為遊候ニ付右為恐悦江戸参上御目見仕候、夫々毎年年頭御祝儀、其外重達候御祝儀事之節、為恐悦江戸参上御目見仕候、

とあり、天正一八(一五九〇)年の家康の関東入部以来のこととしている。同じ「由緒書」によれば、これはその後、徳川忠長領国期や徳川綱重・綱豊領国期においても続けられており、宝永二(一七〇五)年の柳沢吉保領国期に至って、初めて中断している。<sup>(6)</sup>その後、享保九(一七二四)年に直轄領となったのを契機に、江戸年始参府の再開が願い出られるが、なかなか許されず、これが実現するのは安永六(一七七七)年のことである。<sup>(7)</sup>

中断以前の負担額や割合基準については、前掲表24でこれを知ることができる。金額は延宝・元禄とも甲金七両二分(甲銀三六〇匁)であり、一定であったことを推測しうるが、割合基準は異なっている。延宝七(一六七九)年の場合、古府中が16、下府中・遠光寺町が56を分担することになっているが、高人数からわかるように、免許町にも他町と同一基準の割賦がなされている。これは口・八についても言えることである。しかし、第三章第4節aの史料15でみたように、天和元(一六八二)年の取り決めによって、免許町の出銀高は「町年寄衆参勤并ニ諸事入用」

として毎年四九匁四分二厘に定額化されることになる。元禄八（一六九五）年の割合基準は、この新しい取り決めに基づいたものであり、免許町はイの内四九匁四分二厘を負担するのみで、ロ・ハについては免除されていることが確認できる。<sup>(8)</sup>

同表の正徳二（一七一二）年の場合は、江戸年始が行なわれていない時期なので出てこないのは当然であるが、安永六（一七七七）年の再開後も入用金割賦は狭義の「惣町掛」（大口割）とは別個に行なわれるようになる。再開後の割合方法は明確でないが、前掲表23の安政の事例では下府中のみの人足高割になっていること、と共に上府中が出銀している事実も確認できることから考えて、おそらく中断以前のような上府中・下府中別の徴収が行なわれたと見られる。また、表23の下府中人足高には免許町分が含まれているが、これが安永の再開時からそうであったのか、あるいは天保一三（一八四二）年の役負担体系改定に伴う新規の措置であったのか、今のところ不明である。<sup>(9)</sup>

いずれにせよ、町年寄江戸参府の再開により、その入用が町々の新たな負担となり、次第に極枯化していったことが次の史料でわかる。

〔史料21〕 寛政六（一七九四）年町年寄「御用留」三月一二日条<sup>(11)</sup>

一二日 町年寄坂田<sup>(町年寄山本)</sup> 今五ツ時<sup>(町年寄坂田)</sup> 源三郎宅<sup>(町年寄山本)</sup> 金左衛門立合、下府中名主井上組老人宛召呼、自分共兩人江戸参上諸入用之儀是迄府中出銀ニ而罷出  
来い處、近年町々諸掛り多自然と出銀差支い町々<sup>(町年寄山本)</sup> 有之ニ付、出銀相止、諸入用金取調何卒自分<sup>(町年寄山本)</sup> 賄ニ而出府致度旨兼々兩人  
申談置いニ付、此度相願い處、遠国向之町年寄江戸参上入用之儀其所之町方より出銀致い儀、既ニ当所も是迄出銀致し来い事  
故相止い儀も難相成旨、併相願い趣無余儀事ニ被思召いニ付、是迄割合半減甲金六兩割合出銀為致、不足之分も内願之通  
取計い様御書付を以被仰渡い段申渡、御書付為読聞請印取之請印帳ニ記之、

同

一右入用金不足之分も、町方ニ而商売相応ニ手廻りいもの五拾人相撰、老人より甲金三兩宛借受、合高百五拾貸付、右利足ニ而<sup>(両脱)</sup>

元金年賦ニ済、五分之利足差遣、相残り甲金四兩ヲ足シ年々出府入用相成ひ積リ、是亦願之通被仰付段一統江申渡ス

右の史料の要旨は、

① 近年町方諸掛りが多額になり、江戸出府入用の出銀に差し支えている町々もあるので、町年寄から今後「自分賄」にしたいと願ひ出たこと。

② 甲府勤番支配はこれに対し、「遠国向之町年寄江戸参上入用」は「其所之町方が出銀」することになっているので、これをやめるわけにはいかないが、これまでの半額の甲金六兩を町方に<sup>(1)</sup>出銀させ（従って、これまでの町方出銀額は甲金一二兩である）、残りは願の通り自分賄にせよ、と申し渡したこと。

③ 入用金不足の分は、富裕な商人五〇人から合計一五〇兩を借金して貸付金を行ない、その利足をもって当てることになったこと。以上である。

かかる方法がいつまで継続されたかについては確認していないが、表23の安政四（一八五七）年の下府中出銀額は二二八匁（甲金四兩二分）となっており、少なくとも町方出銀額に大幅な変更があったとは認められない。

いずれにせよ、町年寄江戸年始入用は、途中一時中断期をはさみ、また割合方法を変化させながらも、一貫して惣町負担の原則を崩していないと思われる。これは、史料21に「遠国向之町年寄江戸参上入用之儀、其所之町方が出銀致ひ儀」とあるように、江戸年始を行なう直轄都市一般にそうであったのではないかとすれば、町年寄江戸年始入用は、他の町入用とはやや異なった直轄都市町人特有の公的な負担としての性格を持っていたとも考えられるのではないだろうか。<sup>(12)</sup>

# c 大口割

次に、近世後期に「大口割」と呼ばれるようになる表24の口・ハについて見よう。

口は町年寄所の定式入用であるが、その項目は延宝期からほとんど変わっていない。歩行(小間使)・筆雇は、天和年中に町年寄の定員が二名に確定して以来、<sup>(13)</sup>両所に一人ずつ計四名に固定するが、その給分は正徳二(一七一二)年以来文政五(一八二二)年まで、各々一〇匁で不変である。他の項目の額も、享保三(一七一八)年の帳簿より<sup>(14)</sup>固定化している。

ハは、元禄八(一六九五)年の場合に典型的なように、もとは定式入用以外のあらゆる惣町諸入用を含むものであった。これは、後にさまざまな組合町に分割されるようになる諸機能が町年寄に集中されていたためであろう。そして、近世後期になると、惣町諸入用の多くの部分が組町諸入用として分離する結果、文政五(一八二二)年の例のように、ハはごく限られた項目になっている。

表25は、惣町入用割帳により大口割の合計額をまとめたものである。年により若干の変動はあるが、正徳期以降はほぼ半年間七、八百匁台に安定していることがわかる。

大口割の町々への割賦方法については、既に述べたように天和元(一六八一)年以降免許町七町が対象からはずされ、その他四二町の草高人足合計七八六・五人が割合基準となる。しかしながら表23によれば、安政期には再び完全な惣町負担に戻っている。これも、確認していないが、おそらくは天保一三(一八四二)年に免許町の役負担方法が改定されて以降のことであろうと考えられる。<sup>(15)</sup>

近世甲府の都市構造と役負担 (安藤)

表 25 惣町入用 (大口割)

			甲銀 匁	
			男	女
正徳 2	(1712)	1~ 7月	848.85	
享保元	(1716)	1~ 6月	819.5	
" 3	(1718)	1~ 6月	826.5	
" 19	(1734)	7~12月	824.7	
延享元	(1744)	7~12月	862.75	
寛政 4	(1792)	7~12月	784.5	
" 10	(1798)	1~ 7月	747.2	
文政 5	(1822)	1~ 6月	758.	
" 5	(1822)	7~12月	808.	

## d その他の惣町入用

表23によれば、以上のほか惣町入用とみなしうるものとして、「時鐘撞料」「筆雇合力銀」「山手御役宅番賃銀」が存在した。また表23には出てこないが、同様のものとして「御見付掃除賃」があった。これらの内、「山手御役宅番賃銀」については不明であるが、他の三つは毎年の入用額が定まっており、後期には惣町定式入用三種として一括賦課されているのが知られる。<sup>(16)</sup>ここでは十分な検討をなしえないが、右の内、時鐘撞料と御見付掃除賃について若干触れておきたい。

時鐘撞料とは、宝永五（一七〇八）年に下府中横近習町勸喜院境内から上府中愛宕町石取場の除地に移されたと言われる時の鐘の撞料で、「享保九年甲府町方并寺社諸品申送帳」<sup>(18)</sup>に、

## 一時鐘

愛宕町之内に建在之候鐘樓堂、入用并鐘撞料共に、上下府中町割合に而從年規出来申候、

と記されている。その起源や、金額、割賦方法については古いところはわからず、宝永の移転以前では、せいぜい後述の元禄八（一六九五）年「八日町諸懸割付帳」<sup>(17)</sup>（二二六頁表30）に時鐘撞賃の存在を確認しうるに過ぎない。

実際の鐘撞きと鐘樓の維持は、請負人によって行なわれたようである。享保四（一七一九）年に町年寄に対し鐘撞料と油代合計七兩二分の請取証文を出している愛宕町安兵衛が<sup>(19)</sup>そうであろうし、また宝暦九（一七五九）年には、二人の人間がそれまでの時鐘撞料甲銀五八〇匁を四三二匁に引き下げて、<sup>(20)</sup>請け負い競争をやっている。この時に決定した請負料四三二匁は、表23の安政期まで変わっていない。

町々への割賦方法については、寛政・文政期の「大口割町々々高覚帳」<sup>(21)</sup>が、これをあわせ記している。注目すべきは、割合基準が惣町草高人足合計八七八・五人になっており、既に、表23と同じく免許町を含む完全な惣町負担にな

っていることである。従って、天和元（一六八一）年に確認された免許町に対する定額以外の惣町入用免除規定は、<sup>(22)</sup>ここでは通用していないことになる。一貫してそうであったかどうかは確かめられないが、「時鐘」が強固な惣町負担の原則によって維持されていたことを示すものとして興味深い。

次に、御見付掃除賃に移ろう。これは、甲府城の内郭と外郭（市郭）を結ぶ一五ヶ所の見付の掃除賃であるが、これに<sup>(23)</sup>関してはまず次のような史料がある。

〔史料22〕 元禄七（一六九四）年町年寄「御公用留帳」<sup>(24)</sup>

御見付町々ニ而掃除致し覺

一、境町立近習町さかい之御見付ハ両町ニ而年替リニ御見付ノ前計仕由、両町之長人衆被申由

一、八日町通り御見付橋共ニ掃除ハ柳町八日町両町ニ而仕由、但柳町ありき庄兵衛請負仕由

一、伊勢町通り御見付橋共ニ掃除ハ伊勢町横近習町両町ニ而仕由

一、三日町通り御見付橋共ニ掃除ハ三日町魚町両町ニ而仕由、但三日町忠兵衛請合ニ仕由

一、上連雀町御見付橋共ニそうしハ連雀町穴山町両町ニ而仕由、但シ上連雀町与四左衛門穴山町源右衛門兩人月替ニ掃除仕由

一、片羽町ノ殿町へ出ぬけ之御見付前橋共ニそうしハ片羽町三左衛門請負ニ任、早晚掃除仕由

右之町々御見付掃除如此ニ仕由ニ御座由、以上

（元禄七）  
戊六月廿七日ニ改、如此ニ書付置由

この史料は、十五口見付の内、下府中分六ヶ所の掃除について記したものである。これから、元禄期においては下府中分見付掃除はそれぞれ近隣町が個別に分担していること、また内四ヶ所には請負人がいることがわかる。たとえば元禄八（一六九五）年「八日町諸懸割付帳」（二二六頁表30）には「八日町、御見付之橋掃除賃」として一二匁が計上されているが、これは柳町と共同で分担する八日町通り見付の掃除請負金にあてられたものであろう。

しかるに、前掲表24によると、同じ元禄八（一六九五）年に、「御見付掃除賃銀」として二匁（甲金二分）が免許町を除く惣町掛りとして徴収されている。表24にあげなかった元禄一一（一六九八）年についても同様である。これは、前記の下府中分六ヶ所の見付掃除賃とは明らかに別のものである。二者の關係はよくわからないが、推定するに惣町掛りとなっているのは、史料22にない上府中分の見付九ヶ所の掃除賃であらうか。

後期の実態については、寛政・文政期の「大口割町々々高寛帳」<sup>(25)</sup>と、後掲する下横沢町の町入用帳（二七頁表31）がその手掛りを与えてくれる。まず前者の史料には大口割・時鐘撞料・筆雇合力銀と共に御見付掃除賃半年分の各町への割賦高が記されている。これによれば、御見付掃除賃はいずれの年も半年分合計一匁八匁余り、割賦されているのは免許町を含む上府中全町で（割合基準は草高人足数）、下府中へは賦課されていない。また、上府中の内、元連雀・元城屋・堅・元三日・下横沢の五町は、他町と同様に一旦割賦されたのち、「見付掃除賃引」として二匁二分五厘ないし四匁五分が控除されている。このことから、後期においては、元禄期に惣町掛りとなっていた上府中分見付の掃除賃が上府中のみへの割賦に変更され、実際には元連雀以下五町がこれを請け負ったのではないかと推定される<sup>(26)</sup>。そしてこの方式は、上府中下横沢町の町入用帳（二一七頁表31）をみる限り、明和期以降幕末まで一貫している。

下府中分見付の掃除賃負担方法の元禄期以降の変遷については不明である。右にあげた寛政・文政期の「大口割町々々高寛帳」および表23の安政期「諸割合留帳」に出てこないことからみて、おそらく元禄期のような下府中独自の個別分担方式（史料22）が続けられたのではないかと思われる<sup>(27)</sup>。

いずれにせよ、上府中と下府中とで負担方式は異なるようであるが、見付掃除賃が事実上の惣町入用として甲府都市民の負担体系の一端を占め続けたことは間違いない。

### 3 組町入用

都市とその支配を維持・貫徹するために、都市の内部には役負担や「公共的」機能の分担をめぐってさまざまな組町（組合町）<sup>(28)</sup>が形成される。そしてそれらの組町ごとの入用が、惣町入用と共に二重三重に都市民の負担にかかってくることになる。

表23に戻ると、D・Eが伝馬役負担をめぐる定助町という組町単位の入用であったことはあらためて言うまでもないが、御触の伝達など町方支配行政全般に関しては、上府中・下府中の二大区分があつてそれぞれ町年寄に直結する町会所がおかれており、その維持費用がFであつた。また、町火消や町上水の維持についてもそれぞれ独自の組合が編成され、G・Hによって賄われていたのである。

本節では、右の内、町火消入用と上水方入用について若干の検討を行ないたい。

#### a 町火消入用

甲府の火消制度が整備されたのは、甲府城番による直轄支配下の万治三（一六六〇）年であつたと言われる。この時の制度は、代官平岡岡右衛門・野田庄右衛門および町奉行竹川監物・渡辺彌兵衛の四人を組頭とし、各組に長人三名と火消人足一五〇名ずつを付属させるといふものであつた。

徳川・柳沢両氏の甲府藩時代には火消役人のもとで消防体制も強化されたとみられる。「享保九年甲府町方并寺社諸品申送帳」<sup>(30)</sup>に、「先規より如此に御座候」として、下府中六九〇人・上府中三〇八人の合計九八八人<sup>(31)</sup>の定式火消人足が記されているが、これは甲府藩末期の実情を示すものであらう。<sup>(32)</sup>



この時期の火消人足は、おそらく上・下府中の二組に分かれ、町年寄の一統支配のもとに各町が個別に付属する体制であつたと考えられる。従つて、火消入用の負担は、町年寄所入用（惣町負担）と個別町入用（個別町負担）の二重であつた。表24の元禄・正徳期の惣町入用の中に「まといこはた染賃」や「<sup>町年寄新保氏</sup>佐右衛門方火事道具破損井下役かつは代」などがみられるのは前者に関わるものであり、元禄八（一六九五）年の八日町町入用帳（二一六頁表30）に「まといてうちん沓ツ井絞書賃らうそく共ニ」とあるのは、後者に関わるものである。

右の体制が大きく変更されたのは、延享元（一七四四）年である。まず寛保三（一七四三）年に上下府中名主から甲府勤番に出された次の願書を見よう。

## 〔史料23〕

乍恐口上書を以奉願上候御事

一当春中、御城於風上度々出火有之候処、風茂無御座防能場所故、大火ニ茂不罷成候、然共風烈場所悪敷候ハ、町人足斗ニ而ハ難防、大火ニ茂及可申と奉存候、殊上府中之義ハ火消人足不足ニ御座候、下府中ハ早速欠付候而茂間ニ合不申候、甲斐守様御代ニハ火消御役人被仰付、町中御防被下候故、火消人足茂多御座候処、御料ニ罷成候而ハ町人足斗ニ而防兼、無心元奉存候ニ付、近年町入用ニ而、薦之者拾壹人雇置、為欠付申候故、殊之外足りニ罷成候、依之薦之者数多仕度奉存、式三年以來町々ニ而相談仕候得共、近年困窮仕候ニ付、町中之力ニ及不申、相談相究り不申候、依之御入用を以上府中ニ六拾人、下府中ニ四拾人、薦之者都合百人被仰付被下置候様奉願候、御慈悲ニ願之通被仰付被下置候ハ、難有奉存候、以上

寛保三年亥四月

上下府中 名主共

この史料は、享保の直轄領化以降、町方人足のみでは消防体制が心元なくなつたために惣町入用で欠付薦一人を雇っていたが、増員の余力がないために、「御入用」をもつて薦一〇〇人を雇つて欲しいと願ひ出たものである。

右の願書は受け入れられず、翌延享元（一七四四）年には、下府中の柳町以下郭内の主要八町からあらためて別の

願書<sup>(34)</sup>が提出されることになる。その要点は、

八町ノ之出人足都合百四拾貳人、右之人足私共方へ御預ケ被下置候ハ、欠附薦之者貳拾五人程雇置、井入用之諸道具相調仕立差遣可申候

というものであった。すなわち、御入用による雇傭をあきらめ町方の負担で二五人の欠付薦を抱えるかわりに、八町分の出人足（定式火消人足）一四二人を惣町の火消体制からはずし、八町独自の火消組を作ることをお願いしたのである。その際あわせ提出された仕法書<sup>(35)</sup>によれば、具体的な見積りは次のようなものであった。

〔史料24〕

覚

合人足百四拾貳人 但八町ニ而

内人足六拾八人 諸道具持出シ、水之手働、名主附

残七拾四人 賃銀取

代四百四拾四匁 但當七月ノ暮迄半年分ニて、札、巻、枚組合ニ而六匁之積リ

入用

一、欠付薦貳拾五人 此捨銀貳百廿五匁

但半年分壹人九匁ツ、

一、右廿五人之捨扶持 此銀百拾貳匁五分

但是ハ十月ノ十二月迄風例敷節在宿為致ハ

一、銀三百九拾匁 看板羽織廿五人分、股引廿五人分、もち巻廿五人分

一、七拾貳匁 ばれん巻本

（中略）

諸色入用高

老貫七拾六匁五分

指引六百三拾式匁五分

此甲金拾三兩余不足

(後略)

すなわちこれによれば、

人足一四二人の内六八人を  
実際に火消人足として出  
し、残り七四人分は八町か  
ら金銭で徴収して、これを  
欠付薦二五人の雇賃などに  
当てるのである<sup>(36)</sup>。

この方式は、甲府勤番に  
よって直ちに認可されたば  
かりでなく、さらに「上下  
府中一統ニ火消欠付薦相立  
可然<sup>(37)</sup>」との甲府勤番の意向  
によって、甲府全町に適用  
されることになった。その

表 26 町火消三組人足編成

(a) 延享元 (1744) 年 (人)

	① 定式人足高	② 抱薦 ③ (定式人足高) の相当人数	④ ①-② 町方出人足
八 町 組	142	25 ( 74)	68
十三町組	170	30 ( 92)	78
上府中組	155	15 ( 77)	78
計	467	70 (243)	224

(b) 享和 3 (1803) 年

八 町 組	157	30 (107)	50
十三町組	170	30 ( 90)	80
上府中組	154	15 ( 82)	72
計	481	75 (279)	202

(c) 元治元 (1864) 年

八 町 組	*150	35 (109)	50
十三町組	170	30 ( 90)	80
上府中組	154	15 ( 82)	**75
計	481	80 (281)	202

注 1) (a)は「寛保四年御用留帳」(頼生文庫)，(b)・(c)は萩原真佐子  
「甲府の町火消人足について」(『論集きんせい』第5号)より借用  
(一部修正)。

2) \*は159の誤りと思われる。

3) \*\*は72の誤りと思われる。

結果、ここに「八町組」「十三町組」「上府中組」という三つの町火消組が編成されるに至り、各組ごとに一定数の組抱薦人足が置かれることになったのである。<sup>(38)</sup>

表26は、延享元（一七四四）年の設定時における町火消三組の人足編成と、その後の変化をまとめたものである。抱薦数は八町組のみ増加しており、他の二組は設定当時の人数が幕末まで維持されていることがわかる。<sup>(39)</sup>

こうして、延享元（一七四四）年以降、町年寄——個別町という従来の町火消支配体制は廃止され、これにともなうて、町火消入用の徴収方法も、惣町入用と個別町入用の二重負担方式から町火消三組ごとの組町入用に一元化されることになった。

各町への割賦方法は、組によって異なるようである。八町組では、史料24にあるごとく「札」数が割合基準となっている。「札」（または「火札」）とは、定式火消人足一人を便宜上札一枚に数えたもので、それ自体は以前からの慣習として存在している。<sup>(40)</sup>そして史料24で言えば、「賃銀取」七四人が札七四枚として八町に配分され、各町はこの札数に応じて四四四匁の入用を分担するのである。この方式は幕末まで維持されたとみられ、前掲表23によれば、安政期には札数一〇九枚が割合基準となっている。その各町への配分枚数は基本的に固定されており、元治元（一八六四）年の史料によれば表27—㊦の通りである。

なお、参考までに安政三（一八五六）年一二月の八町組火消入用

表 27 元治元 (1864) 年八町組札数内訳  
単位=枚

町 名	㊦ 定式札高	㊧ 賃銀出	㊨=㊦-㊧ 出人足
柳 町	30	19	11
八 日 町	24	17	7
三 日 町	21	12	9
山 田 町	22	18	4
穴 山 町	14	6	8
堅 近 習 町	7	6	1
工 近 習 町	20	18	2
横 近 習 町	19	13	6
(八町組所欠付 町年寄)	2		2
計	159	109	50

注 萩原前掲論文より借用

表 28 安政3 (1856) 年12月八町組火消入用内訳

鳶人足30人給金	360 <sup>宛</sup>
欠附人足賃銀	15
世話役酒手	15
歩行給	3
筆墨紙ろうそく	15
たはこ代	0.75
竹12本	19.2
鳶口2丁新打	7.6
鎌4丁新打	14
上一条町出火之節酒とうふ其外	7.55
飯田新町出火之節酒とうふ其外	7.55
光沢寺出火之節酒とうふ其外	7.55
緑町出火之節酒とうふ其外	7.55
合 計	479.75

注 1) 史料・「安政三年諸割合留帳」(頼生文庫)  
 2) 合計の内、30宛は一蓮寺・光沢寺両地内町の出銀分となっている。

の内訳を表28に掲げておいた。鳶人足給金や火消道具費用などのほかに、町方出人足である欠附人足の賃銀が含まれており、出人足の雇人足化が進んでいることを示すものとして注目される。<sup>(41)</sup>

次に上府中組では当初、屋敷数六七四軒を割合基準とした軒高割が企画されたが、<sup>(42)</sup>八幡町ほか三町から異議が唱えられ、その結果、町年寄によって、

火消入用之義、此度ハ前々割合之通屋敷割ニ而相済、重而修復入用等有之ハ、人足高割ニ致可然旨名主共へ申渡、

という裁定が下されている。<sup>(43)</sup>ここで言う人足高とは定式火消人

足高ではなく草高人足数のことらしく、翌延享二(一七四五)年<sup>(44)</sup>にはこの裁定に従ったものであろう、草高人足数を基準とした割賦方法に改められていることが確認できる。ただ、上府中組の割賦方法がその後どう変化したかについては、今のところ明らかにできない。<sup>(45)</sup>

以上みてきたように、甲府の火消体制は、享保期の直轄都市化を契機にして著しく町方中心のものとなり、町方ではそれに対応するために次第に抱鳶への依存を強めていった。延享元(一七四四)年の町火消三組の設置は、そのような状況を前提に、幕府Ⅱ甲府勤番が都市の消防機能をほぼ全面的に町方へ転稼する方向を政策的に確定するものであったと言えよう。<sup>(46)</sup>こうして、それ以降、抱鳶賃銀を中心とする町火消入用が、より一層大きな負担として都市民の肩にかかってくることになる。

負担量の具体的變動を明らかにすることはできないが、文化六（一八〇九）年、上府中組が上府中一統困窮のため抱薦を一時廃止している。町火消入用が町々にとって決して軽い負担ではなかったことを示す事実として注目してきたい。

〔史料25〕 文化六（一八〇九）年町年寄「日記」二月一日条<sup>(47)</sup>

一上府中ニ而抱薦之儀此度相止、家持ニ而相勤、右給金拾ケ年積金ニ致し、拾壹ケ年目ノ右利金を以尚又抱ひ段、披露書名主為惣代元祿町相川町愛宕町右三町名主罷出差出ひ、

## b 上水入用

甲府の町上水については露木寛氏の大著『江戸時代の甲府上水』がある。ここでは、その成果に拠りながら、延享三（一七四六）年の上水入用負担方式の変更の問題に焦点を絞り、簡単にみておきたい。

甲府の町上水の起源は、後掲の史料26によれば文祿期にさかのぼるが、寛文期頃に上飯田村の荒川大口から取水する陣場堰の水を引き入れるようになって、本格的に整ったとみられる。市中に引き入れられた上水は、山田町（伊勢町）堰筋と八日町堰筋の二筋に分かれ、武家地及び郭内一町（「水下町」と称した）に配水されていた。その他の町々は、水下町に赴いて上水を汲み上げるか、あるいは井戸を利用したのである。

初期以来の上水維持費用の負担方法について、延享三（一七四六）年の町年寄口上書は次のように述べている。<sup>(48)</sup>

〔史料26〕

差上申口上書

一町上水の儀何レ之御領地之節、初り申候哉御尋ニ御座ひ、町用水渡りひと文祿年中浅野彈正様同左京様御領地之節、堀井戸に而ハ火之元用心ニ手支ひ故用水堰相渡り候段承伝ひ、勿論町内迄御入用ニ而、両側石垣ニ被遊堰筋御渡し被下ひ段承伝ひ、夫よ

り三四年過ひ而堰蓋無之<sup>ハ</sup>往來通り路悪敷御座<sup>ハ</sup>に付、石蓋も御入<sup>ニ</sup>用<sup>ニ</sup>に而被遊被下<sup>ハ</sup>段是又承伝<sup>ハ</sup>、夫より以後ハ町内之義用水堰修覆<sup>セ</sup>下切<sup>ニ</sup>町入<sup>ニ</sup>用<sup>ニ</sup>に而只今迄修覆致来<sup>ハ</sup>申<sup>ハ</sup>、寛永十三年より寛文元丑年迄廿六年之間平岡治郎左衛門様同勘三郎様御父子一國御奉行、此節ハ御本丸ニ而御座<sup>ハ</sup>、右ニ准し御修覆被遊被下<sup>ハ</sup>由承伝<sup>ハ</sup>、夫より桜田様御領ニ罷成<sup>ハ</sup>砌、新見但馬守様御出被遊、細井治兵衛様御普請御奉行ニ而所々御普請御座<sup>ハ</sup>而、猶又用水堰筋も御入<sup>ニ</sup>用<sup>ニ</sup>に而御普請被遊被下<sup>ハ</sup>段是又書留<sup>ニ</sup>御座<sup>ハ</sup>、其以後宝永二酉年松平美濃守様立相渡<sup>ハ</sup>而茂、桜田御領より御引渡之御書送<sup>リ</sup>を以御入<sup>ニ</sup>用<sup>ニ</sup>に而御普請被遊被下<sup>ハ</sup>候、其以後松平申斐守様御代ニも右ニ准し御入<sup>ニ</sup>用<sup>ニ</sup>之場所ハ御入<sup>ニ</sup>用<sup>ニ</sup>に而年々致来<sup>リ</sup>申<sup>ハ</sup>、惣而御掛替被下<sup>ハ</sup>節ハ入札を以一式御入<sup>ニ</sup>用<sup>ニ</sup>に而請負人仕上<sup>申</sup>、御修覆之節ハ手伝人足ハ町人足度々出来<sup>申</sup>御事、右之通往古より之詛承伝又は有来<sup>ハ</sup>詛申上<sup>ハ</sup>処相違無御座<sup>ハ</sup>、以上

延享三年寅六月廿七日

坂田与一左衛門  
山本金左衛門

この口上書はやや意図的に「御入用」の先例を強調している節があるが、これによれば延享以前の上水維持費用の負担方法は、

- ① 「町内」の用水堰修覆は、「老丁切」に町入用で行なう、
  - ② それ以外は「御入用之場所」として御入用で行なう、
  - ③ 「惣而御掛替」のような大規模な修覆の時は、「一式御入用」で行なう、また御入用による修覆の際は、手伝人足として町人足を出す、<sup>(49)</sup>
- というものであったと理解できる。

ほかに、延享四（一七四七）年正月の水下一町願書は、<sup>(50)</sup> 水下町の負担として次の五項目をあげている。

〔史料27〕

（前略）

水下町々ニ而古来御用水諸懸り仕ひ品々御座ひ、乍恐書記奉入御高覧ひ、

一、荒川水口度々損シ人歩又ハ古俵入用、

一、町々辻々水堰舛形破損修復入用、

一、水道垢揚之節板貫竹葺年々入用、

一、出火之節用心之為一丁ニ三所宛舛形致ひ様ニ被仰付ひ而、近年新タニ町々ニ而数多小舛形出来仕ひ、

一、水見役老人水下之町々ニ而抱置ひ給金入用、

右用水人足年内四五百人も出申ひ、諸品入用年中大積ニ而金貳拾兩余も相懸り申ひ、(後略)

これらの水下町の負担は、もとは山田町(伊勢町)堰筋と八日町堰筋で別々に行なわれていたが、元禄期頃からは水下一町一統として分担するようになっていた。割合基準は原則として各町町内の間数であり、(51)水下各町は割賦された上水入用を、それぞれの町入用の中に合算して町内から徴収した。後掲表30の元禄八(一六九五)年八日町町入用帳に、「町用水相川荒川いせ町わけ口諸事入用」とみえるのは、それである。

延享三(一七四六)年、上水入用負担方式に大きな改定の手が加えられた。この年五月、水下町々は掛樋・舛形など五ヶ所の御入用修復願を甲府勤番支配に提出した。しかし、これは勘定奉行によって却下されるところとなり、甲府勤番支配は、勘定所より派遣された上水御見分御役人今井団右衛門を中心に上水入用負担方法の見直しを行なった結果、同年一二月に次のような達書を下したのである。(52)(53)

#### 〔史料28〕

當地町方互相掛りひ上水、郭内迄之樋料等破損之節、前々も窺之上、公儀御入用を以修復申付来ひニ付、此度修復之義前々之趣を以御勘定奉行中互申達ひ処、於江戸表上水修復之儀、武家方町方入用割合出金之事ニハ、殊ニ於當地も御用水ニ一切無之全ク町方用水ニ付、江戸表之通り割合申付可然段申来ひ、依之御老中互申上、向後武家方町方入用を以普請申付ひ筈ニ相極ひ、右割合之通り武家方之儀も高割ニ而出銀有之ひ、町方も小間式間口ヲ武家方高百石之積り相極メ出銀之筈ニハ、尤右割合



江戸表同様之事<sup>ニ</sup>ハ条、自今以後右之通相心得、此度修復入用高之内右上水掛リハ町方式拾三町<sup>丁</sup>別紙書付之銀高割懸ケ、来  
ル卯正月廿九日迄之内取立差出ハ様水下町名主共可申渡<sup>事</sup>

(延享三)

寅十二月

町年寄江

右の達書の要点は、①公儀御入用による修復をやめ、江戸にならって、武家方町方の割合方式に改める、②割合基準は、町方小間二間口を武家方一〇〇石に換算して高割で行なう、というものである。別紙「入用割合之覚」<sup>(54)</sup>によれば、当時武家掛り高 19,977.3 石に対し、水下町掛り高は 139,375 石 (2,727.5 間)、割合比率はおよそ一対七であった。これに対し、水下町々は直ちに反対の訴願を行なうが容れられず、結局この方法は幕末まで基本的に変更されることなく定着せしめられることになる。

ところで、史料 28 の文面では必ずしも明確でないが、この新しい割合方法は、従来「公儀御入用」で行なってきた部分にのみ限定されるのではなく、史料 27 に列挙されたごとき、それまで町方が独自に負担していた部分にも適用されるものであった。つまり、上水の修復・維持に関わる諸入用の負担方式は、この時点で新しい方法のもとに一元化されたのである。表 29 は、こうして一元化された上水入用の具体的内容を知るために、文化一一(一八一四)年の事例を掲げたものである。<sup>(55)</sup>

この改定は突然企画されたものではない。既に享保一七(一七三二)年に町年寄に対して、史料 26 と同様の口上書提出が求められており、<sup>(56)</sup>この頃から検討が開始されているとみられる。そこには享保九(一七二四)年の直轄化以降、都市維持のための諸負担を町方により多く転嫁する方向で都市支配の再編を行なおうとする幕府―甲府勤番支配の政策基調を読み取ることができるように思う。また、そのような観点から、二年前の延享元(一七四四)年に実施され

た町火消体制の再編との関連性の問題にも注意が払われるべきであろう。

いずれにせよ、この改定によって、  
 水下町々はより大きな負担を強いられることになった。宝暦三（一七五三）年四月に八日町堰筋の水下町々の者が、町方困窮の旨を以て「山田町堰筋諸掛り、八日町通水下ニ而ハ差出<sup>(57)</sup>儀御免可被下<sup>(58)</sup>」と願い出ていることや、文政期頃に「上水方無<sup>(58)</sup>」が行なわれていることは、その一端を示すものであろう。

#### 4 町入用と個別町

##### a 個別町入用帳

惣町入用や組町入用は、個別町内限りの町入用と合わせ、最終的には個別町ごとの割賦基準に基づいて都市民に

近世甲府の都市構造と役負担（安藤）

表 29 文化 11 (1814) 年上水入用

イ 定 式 入 用	① 当戊 4 月上水通相川分口水門 <sup>ノ</sup> 山田町八日町通御郭内所々破損繕入用 (枕木 95 本・竹 78 本・明俵 138・縄 50 房・竹ほうき・人足 56 人)	甲銀・丸 101.95
	② 去酉 5 月 <sup>ノ</sup> 当戊 4 月迄上水堰筋湯川相川田町水門迄所々破損繕杭木竹縄俵其外入用	122.337
	③ 去酉 5 月 <sup>ノ</sup> 当戊 4 月迄上水堰筋湯川相川御郭内堰筋其外度々水下町々差出候人足賃銀 (人足 219 人)	219.
	④ 水番之者年中給金	240.
ロ 臨 時 入 用	① 元御厩外掛樋洩水繕井同所西堰両端堀割繕入用 (松六分板 4 枚・四寸釘 100 本・明俵 45・大工 1 人・縄 30 房) (へな土・枕木 30 本・竹 6 本・人足 18 人)	36.2
	② 御郭内上水端石垣繕井芥留矢来其外所々繕入用 (松式間貫 2 枚・四寸釘 40 本・三寸釘 60 本・竹 5 本・枕木 10 本) (寄人足 4 人・大工半人・人足 7 人)	19.96
	③ 元御厩脇埋樋前後繕井穴切御門外掛樋西之方繕入用 (明俵 35・縄 20 房・竹 30 本・枕木 43 本・へな土・人足 17 人)	34.75
ハ そ の 他	当 2 月上飯田村ニ而陣場堰掛樋普請入用	64.71
合 計		838.907
→ { ① 御武家様方御出銀		102.187
② 町方出銀		736.745

注 史料・「文化十一年戊五月山田町通八日町通上水破損繕修復井堰場諸入用目録帳」（頼生文庫）

賦課される。

藩政期の個別町入用帳としては、既に何度か触れた元禄八（一六九五）年の八日町のものがあつた。表30がそれであるが、項目の内、イは惣町入用、ロは組町入用、ハは個別町内限りの町入用に属するものである。のちに八町組の組町入用となる火消入用がここでは個別町内限りの入用として徴収されていることは、既に指摘した通りである。これらの諸町入用は、合算されて馬高を基準に一〜三丁目に割賦され、各丁で間口割になっている。

直轄化以後では、上府中下

表 30 元禄 8 (1695) 年八日町町入用

		甲銀	匁
イ	① 時鐘撞賃 (年中)		31.5
	② 町年寄江戸参勤入用		20.07
	③ 惣町ありき筆工給分其外諸事入用 (年中)		68.85
	④ 惣町うちわ水籠はりかへ入用		1.07
ロ 町用水相川荒川いせ町わけ口諸事入用			11.91
ハ	① 宗門帳紙并書賃はりちん共ニ		18.3
	② 八日町御見付之橋掃除賃		12
	③ まといてうちん屯ツ并紋書賃らうそく共ニ		2.85
	④ 御見付ニふせり罷有候乞食扶持 (1〜3月)		5.4
	⑤ 木戸入用		11.5
	⑥ 番所拍子木代		0.7
	⑦ はや人足雇賃銀、御切米馬やとい人足賃銀 (年中)		27.7
	⑧ 筆墨紙らうそく入用 (年中)		8.42
	⑨ 御伝馬人足□之代		2
	⑩ 名主与兵衛はかま代 (1〜7月)		120
	⑪ 名主五郎左衛門はかま代 (年中)		240
	⑫ 八日町ありき給分 (年中)		96
合 計			677.87
【割合基準】			匁
イ+ロ+ハ→馬高 27.6疋			24.56/疋
{ (i) 一丁目		馬 1 疋 11間 4 尺割	2.106/間
{ (ii) 二丁目		馬 1 疋 12間 2 尺割	1.99/間
{ (iii) 三丁目		馬 1 疋 14間 3 尺割	1.693/間

注 1) 史料・「表年中八日町諸事懸り割付帳」(甲州文庫)

2) 合計の計算額は 678.27 匁となるが、原史料のままにしている。

3) 「右之外」として伝馬・人足の賃銀記載があるが省略した。

表 31 下 横 沢 町 町 入 用

明和 8 (1771) 年 「両度町掛割帳」		文政 9 (1826) 年 「諸掛り割帳」		
		(盆前割) (暮割)		
イ〔両度町掛り	甲銀 丸 21.35	イ	① 御見付掃除賃	0.45 0.45
ロ〔上府中	2.35		② 時鐘撞料	1.49 1.49
ハ			③ 筆屋兩人合力	0.38 0.38
① 紙 墨 筆	6		④ 大 口 割	6.36 5.94
② 年 暮	3	ロ	① 会 所 割	1.13 0.35
③ 愛 宕 山	1.5		② 半人合力	0.5 0.5
④ 道 祖 神	1.5	ハ	① 筆墨紙料	3 3
⑤ ろうそく	3		② 歳 暮 料	3 3
⑥ 袴 代	72		③ 愛宕山御初穂	1.5 1.5
⑦ 諸 入 用	3		④ 道 祖 神	1.5
⑧ 酒 代	1.5		⑤ 熾 燭 代	1.5
ニ〔番所入用	1.5		⑥ 袴 代	30 30
合 計	116.7		⑦ 割 入 用	2.25 2.25
引方 ① (見付掃除賃引)	9	ニ	① 水野様御役祝義	0.85
② (盆前分)	48		② 挑灯式張張替	1.06
残而……………	59.7		③ 九ヶ町困窮願入用	1.86
[割合基準]			④ 新清沼町同役出火見舞	0.25
→ (小間96間) ……	0.63/間	合 計	50.06 52.88	
———— * ————		引方 ① 御見付掃除賃引	4.5 4.5	
[付記]		② 積金利足引	2.79	
夜番割返	1.07	残而……………	45.56 45.59	
		[割合基準]		
		→ 小間96間 ……	0.48/間 0.48/間	
		———— * ————		
		ホ〔蔦掛り	3.21 3.66	
		[割合基準]		
		→ 割元18屋敷……………	0.18/軒 0.2/軒	

横沢町に明和以降幕末までの町入用帳が残っている。<sup>(60)</sup>表31はその内、明和八（一七七二）年と文政九（一八二六）の二年分を示したものである。イは惣町入用であるが、町年寄江戸年始入用だけは屋敷割（軒割）で別に徴収されるために、<sup>(61)</sup>この中に含まれていない。ロは上府中の町会所入用である。ハとニは下横沢町の町内限りの町入用である。この内ハは定式入用で、項目・金額ともに一部を除き固定化している。ニは臨時入用である。このほか、文政の方には木として「蔦掛り」の記載がある。これは寛政三（一七九二）年の町入用帳から登場しているが、上府中組の町火消入用であろう。寛政三（一七九二）年以前は別の帳簿で独自に割賦されていたものか、あるいは上府中の町会所割の中に含まれていたものか判然としない。

以上の下横沢町町入用帳に記載された町入用合計額は、一年一〇〇〜一二〇匁で幕末まで大きな変動がない。また町内への賦課方法は、イ・ロが合算されて間口割、ホは屋敷（軒）割となるが、賦課基準値も間口九六間、屋敷数一七〜一九軒ではほぼ固定している。<sup>(62)</sup>従って、これのみから特徴ある変化を指摘することはやや困難である。しかし、下横沢町は上府中の小町なので、これを直ちに下府中など中心部の町々に一般化して考えることができるかどうかについては、なお検討の余地がある。

#### b 諸役・諸懸りと町内諸階層

以上みてきた諸町入用および前章で考察した基本的役負担は、少なくとも元禄期以降においては間口割を原則として（一部に軒割があることは指摘した通り）、町内の町屋敷所持者＝家持に賦課された。ただ家守が置かれている場合には、家持に代わって家守がこれらの諸役・諸懸りを負担した。<sup>(63)</sup>

次の史料は、拝領町屋敷の店貸しの事例であるが、家守が五人組に加わる資格を有すること、それに基づいて、こ

の場合は、①長人給、②ありき給、③上水入用、④宗門帳掛り、⑤火之番、の五品の「町並之御用」を勤めるべきことが明記されている。

〔史料29〕 元禄八（一六九五）年町年寄「御公用留帳」<sup>(65)</sup>

一札之事

一野田勘兵衛様御先祖御拝領被成ひ柳町四丁目東側表式拾貳間半御屋敷従前々諸役御免許ニ而御座ひ、然所ニ今度佐渡町へ御引越被遊、右御免許屋敷御借店ニ被遊、何右衛門御家守被指置ひ間、何右衛門義五人組へ入、町並之御用御屋守方へ可申通ひ、商人御差置被遊ひ内ハ、長人并ありき給、町用水之入用・宗門帳之掛り・火之番右五品町並之割合を以御出シ可被成ひ旨御尤ニ存ひ、以来御屋守町並之五人組御除被成ひ義も御座ひハ、右五品之入用申請間敷ひ、従先規御免許屋敷之義ニ御座ひハ、其節ニ至リ一言之儀申間敷ひ、為後日長人并五人組加判を以一札如此ニ御座ひ、以上

元禄八亥年十月

柳町 長人

組頭

品川弥五右衛門様

田辺久右衛門様

ただ、実際には、必ずしも家守が自らの懐から諸役・諸懸りを支出するのではなく、裏店に居住する店借人の店賃の中から諸役・諸懸りを支出し、これを差し引いた残額を地主に納めるのが一般的だったようである。例えば表32は、山梨郡下井尻村の地主依田帯刀が甲府長円寺町（光沢寺地内町）に所持した長屋の店賃収支を、家守喜右衛門が書き上げたものであるが、店賃合計一一一匁余から諸役・諸懸りおよび長屋維持費（埴入用）三四匁余が差し引かれ、残りの七七匁余が依田帯刀に納入されているのである。<sup>(66)</sup>

次に、店借人の負担について述べよう。店借人の店賃には、右に見たごとく、家持・家守にかかる諸役・諸懸り分が本来的に含まれている。従ってその意味では店借人も基本的課役や町入用の体系の中に構造的に組み込まれていた

表 32 明和 6 (1769) 年 1 ~ 6 月、長円寺町  
依田帶刀借屋店賃収支

店 賃	諸 掛
亀右衛門 10.5	袴 代 3.95
つ な 9.25	小間 9 間 4 尺 0.96
七兵衛 12	同 7 間 2 尺 0.68
九郎兵衛 10.5	歩 行 1.98
れん後家 10.5	夜 番 3
四郎兵衛 10.5	自身番 0.75
同人 10.5	火 札 0.75
同人 14.25	風廻り 0.75
母後家 5.25	男 役 3.75
藤右衛門母 8	女 役 2.82
半兵衛 (5~6月) 3.5	立番昼夜 1.2
長兵衛 (2~6月) 6.6	町火けし 0.38
	門口入用 3.5
	夜番所ふしん入用 4.25
	垣入用 5.5
店賃べ 111.4	諸掛りべ 34.22
差引残而 77.18	

注 史料・「長円寺町屋敷家賃目録」(国立史料館依田家文書)

と云えるが、一般に、彼らが直接これらの諸役・諸懸りを負担することはなかった。ただ例外的に店借人が負担させられたものに、「夜番増人」や「風烈之節見廻番」などの町内限りの役がある。最後にこれらの町役について触れ、本章の分析を終えたい。

町役の種類については、表 32 などによって、「夜番」「自身番」「立番」「風廻り」「火廻り」等々があったことが知られる。<sup>(67)</sup>この内、夜番・自身番・火廻りの三種については、寛延三(一七五〇)年八月の金手町武右衛門家守屋敷の町役負担をめぐる一件史料に<sup>(68)</sup>

別而金手町之儀ハ貧町ニ而無人之上寺<sup>(65)</sup>隱多御座<sup>(66)</sup>故、夜番自身番火之廻り等之諸役相勤<sup>(67)</sup>い家持少ク難儀仕<sup>(68)</sup>い所、武右衛門家守屋敷之儀ハ何ニ而も一向町役不仕、

とあり、これらの町役が家持・家守の役であったことがわかる。<sup>(69)</sup>また立番についても、文化一〇(一八一三)年の三日町の「立番自身番帳」<sup>(70)</sup>によって、同じく家持・家守の町役であったことが明らかである。

これに対し、店借人の負担する町役としては、夜番増人がある。夜番増人とは、祭礼などの時に夜番の補助を勤める者で、たとえば文化一〇(一八一三)年三日町名主「日記」<sup>(71)</sup>八月七日条に、

一明晩秋葉祭礼ニ付、例之通夜番増人申渡、  
宅丁目

夜番増人 暮六時迄  
九ツ時迄  
伝蔵店  
伊兵衛

二丁目

夜番増人 暮六時迄  
九ツ時迄  
藤助店  
半兵衛  
(後略)

とあるのがそれである。三日町では、夜番増人は「夜番相勤い屋敷ニ居りい小借屋之者共相勤い」とされ、家持・家守と一体になって勤めたものようである。

ほかに店借人の負担する町役としては、文化一〇(一八一三)年町年寄「日記」<sup>(73)</sup> 十二月二日条に

一新青沼町久右衛門後家店半兵衛義、外小借屋同様風烈之節も見廻り、番相勤い様、名主方へ申付い処、右半兵衛儀も承知致いへ共、家守久兵衛不承知之旨申之、

という記事がある。これはおそらく表32にみえる「風廻り」と同じではないかと思われ、仮にそうならば、家持・店借人に関わりなく負担する町役であったということになる。

町役、特に店借人の町役負担の問題は、「町共同体の構造やその機能を考える上で興味ある素材となるように思うが、ここでは右に紹介した事実以上のことを指摘することができない。

## 5 小括

本章の分析をもとに、小括として次の二点を指摘しておきたい。

①町入用の負担方式から見ると、①天和期の惣町入用負担方式の改定(すなわち、免許町の出銀高の限定Ⅱ定額化)、②延享期の組町入用負担方式の確定(すなわち、町火消三組の成立と上水方入用負担方式の改定)の二つが、



最も重要な画期として注目される。また本稿では詳しい検討をしていないが、③天保一三（一八四二）年の惣町入用負担方式の改定（すなわち、免許町特権の解除）が次の画期として存在するであろう。

①は、第三章で考察した元禄期の職人役体系の再編の問題とも関わり、甲府徳川家の藩政確立のもとで城下都市民の負担体系がこの時期に再編・整備されてくることを示しているのではないか。しかし、本稿の関心から言えば、より注目されるのは②である。延享元（一七四四）年と延享三（一七四六）年に相次いで実施される町火消三組と水下一町組の組町入用の成立・改定は、単に制度上の問題に留まらぬ意味を持っていると考える。そもそも、消防と上水という互いに密接に関連する二つのことがらは、城下町維持のための重要な「公共」機能として、「公儀」ないし領主が本来それを担うべきものであったと考えられる。事実、消防について言えば、藩政期には火消役人を中心とした藩の火消体制が整えられていたし、上水について言えば、「御入用」による修復・維持の原則が存在していたのである。延享期の改定は、このような原則を政策的に変更し、消防と上水という二つの「公共」機能をほぼ全面的に都市民の負担に転嫁したものであったと言える。そしてその最も大きな契機としては、やはり享保九（一七二四）年の直轄化をあげざるを得ない。前章でも指摘したように、幕府Ⅱ勤番支配の政策基調は、最小限の人数と費用で甲府城と直轄都市甲府の支配を貫徹するため、その維持機能をより多く都市民に転嫁しようとするところにあったと考えられるのであり、延享期の改定もまたその延長上で理解すべきであろうと考える。

②町入用の負担量の変動については、得られたデータが限られているために、必ずしも明確な指摘をすることができない。ただ、①で述べた享保の直轄化以降の動向、特に延享期の町火消・上水入用の改定が町入用の増大を招いていることは、ほぼ間違いないところである。

後期については、得られたデータによる限り、町入用の額はむしろ一定しており、顕著な増加は認められなかつ

た。しかし、第二節bで見たごとく、寛政期頃に「町々諸掛り」の増加による町方の困窮が指摘されることも事実である。おそらく個々の入用費目の増額というよりは、町入用帳で捉え切れない様々な臨時入用が増えてくるのではないかと想像する。<sup>(74)</sup>

## 注

(1) 第三章でみたような基本的な役負担が、代銀納化されることにより、実際には町入用の一部として認識されるようになることは、江戸の国役金・公役銀の例などに顕著である(吉田前掲①論文)。しかし、ここでは一応それらの基本的な役負担を除き、それ以外の町並諸役・諸懸りの内の貨幣納分といったほどの意味で、町入用の概念をとらえている。

(2) 表12によると、下府中二三町人足高合計は六一八・五人となり、表23と一人違うが、理由不明。

(3) なお、あらかじめ注意しておく、本章で引用する各史料・表の金高・銀高はすべて甲金・甲銀である。この内、甲銀は実際には流通していない計算上の単位であって、甲金一兩＝甲銀四八匁に換算される。

(4) いずれも甲州文庫。

(5) 「甲州文庫史料」第二巻三二二頁。

(6) ただし、寛延三(一七五〇)年四月町年寄口上願書(寛延三年町年寄「御用留帳」——頼生文庫)によれば、

(前略) 桜田様御領国ニ罷成ひ節、古例申上、准先格

近世甲府の都市構造と役負担(安藤)

桜田様御殿ニ年々御年始御祝儀又ハ恐悦御座ハ節ハ御祝儀ニ参勤仕、

とあり、必ずしも將軍に対する年始参府だけではなかったようである。また、この願書は、右に続けて、

勿論松平美濃守様甲斐守様御代も、准右ニ参勤仕、

としており、柳沢吉保領国期に中断したとする「町年寄坂田氏由緒書」と食い違いを見せているが、おそらく

「由緒書」の方が正しい。

(7) 「町年寄坂田氏由緒書」(前掲)

(8) ただし、これに載っていない「時鐘撞料」や「見付掃除賃」などの惣町入用については、後述のごとく、例外的に負担している。

(9) 文化三(一八〇六)年下横沢町「御用諸掛扣帳」(「甲府横沢町町費割付帳」——甲州文庫)

(10) 第三章注6参照

(11) 坂田家文書

(12) 吉田伸之氏の指摘による。なお、江戸年始参賀が直轄都市町人の恒例行事であったことについては、「古事類苑」歳時部十・年始祝二「町人参賀」の諸史料を参照の

こと。一例をあげると、

〔柳宮秘鑑五〕享保年中行事之略 正月三日

一御白書院御次之間御襖障子老中開之、御脇に、江戸町々年寄、上京、下京、大坂、堺、奈良、伏見、過書、銀座、朱座、五ヶ所割符之者共、當所町年寄、総町中、右並居御札、御奏者番披露之、

(13) 〔甲府略志〕八八頁

(14) 享保三(一七一八)年「甲府惣町諸入用割付帳」(甲州文庫)

(15) 第三章注64参照

(16) 下横沢町の町入用帳(「甲府横沢町町費割付帳」では、文政九(一八二六)年以降、「惣町割」が「大口割」と「御見付掃除賃・時鐘撞料・筆履合力銀」の二つに項目が分化している。ほかに、寛政・文政期の「大口割町々々高寛帳」(甲州文庫)参照。

(17) 「享保九年甲府町方井寺社諸品申送帳」(注68に同じ)の「補注」8による。

(18) 「日本都市生活史料集成」第五巻・城下町篇Ⅲ 二八一頁

(19) 注69に同じ。

(20) 宝暦九(一七五九)年町年寄「御用留」五月一七日条(頼生文庫)

(21) 甲州文庫。合計四冊。

(22) 第三章第4節a・史料15

(23) 「甲府略志」四五頁

(24) 坂田家文書

(25) 注69に同じ。

(26) この五町は、いずれも見付口通りの町である。

(27) ただし、前掲表15および後掲表22の中に町人足のひとつとして「十五口御掃除人足」が登場している。これは本項で検討した十五口見付掃除と異なり、門内を掃除するものではないかと思われるが、確証はない。

(28) 本章で組町・組合町・町組などと称するのは、あくまで一般的な意味においてであって、必ずしも史料上にかかる表現はない。

(29) 甲府の火消関係史料をまとめたものとして、「甲府町火消史料」(「甲州文庫史料」第一巻二四頁)、および大久保治男「甲府の町火消と警火の制——近世甲斐法制之研究(口)」(山梨県立女子短期大学紀要「二号」)がある。また研究としては、荻原真佐子「甲府の町火消人足について」(東大近世史研究会「論集きんせい」第五号)がある。本項は、この荻原論文に多くを依拠している。

(30) 注69に同じ。

(31) 上・下府中の合計が一〇人合わないが、九八八人で正しい。

(32) 「甲府略志」は、九八八人の火消人足体制の成立を、江戸の町火消組の成立にならった享保期のこととしている。

(33) 「甲州文庫史料」第一卷四八頁

(34) 寛保四(一七四四)年町年寄「御用留帳」五月一日

条(頼生文庫)

(35) 注34に同じ。

(36) 最初の年なので整備費用のため赤字になっているが、二年目からは年間二二三匁の黒字となり、これを初年度の赤字借入金返済に当てるとしている。

(37) 延享元(一七四四)年七月・一三町願書(同年町年寄

「御用留帳」——前掲)

(38) 八町組町名については表27参照。十三町組は、上連雀・下連雀・魚・鍛冶・桶屋(以上郭内)、片羽・西青沼・緑・西一条・金手・下一条・和田平・城屋(以上郭外)の一三町である。上府中組は上府中二六町全町である。なお、上一条町・境町の両町がいずれの組にも含まれていないが、理由不明。

なお、十三町組と上府中組の設定時の編成内容を示す史料を掲げておく。

〔十三町組〕

(前略)下府中十三町ニ而欠付薦三十人指出し可申ふ奉存ひ、然上ハ御定式火消人足只今迄之高拾三町ニ而百七十人之内九十式人御免被下置、残人足七十八人働申ひハ、大火も小火ニ消防可申ふ年恐奉存ひ(後略)、

(出典Ⅱ注37に同じ)

近世甲府の都市構造と役負担(安藤)

〔上府中組〕

上府中火消願書 文言下府中之通

御定式只今迄之人足高百五拾五人、愛宕町、新青沼

町迄

七十七人 火事場御免

内 十五人 欠付薦

七十八人 水ノ手

(延享元)  
子七月廿七日

上府中名主印

(出典Ⅱ注34に同じ)

なお、ここに言う「定式人足高」は町火消人足固有のものであつて、草高人数とは異なるが、両者の関係は不明である。享保期は既述のように合計九八八人であったが、この時点では四六七人に半減している(表26)。

(39) 八町組抱薦数が三〇人になる時期は不明だが、三五人に増えるのは文久二(一八六二)年である。「甲州文庫史料」第一卷五五頁

(40) 宝永二(一七〇五)年と推定される「町中火消人足札改帳」(「甲州文庫史料」第一卷三八頁)がある。

(41) 荻原真佐子前掲論文が、既に宝暦期に雇人足化が確認できることを指摘している。

(42) 延享元(一七四四)年八月「元府中欠附薦人足割帳」

(前掲「甲府横沢町町費割付帳」所収)

(43) 寛保四(一七四四)年町年寄「御用留帳」九月一七日

条(頼生文庫)

(44) 延享二(一七四五)年七月「欠附薦捨金諸入用割帳」  
〔前掲「甲府横沢町町費割付帳」所収〕

(45) 下横沢町では、後述のごとく、寛政三(一七九二)年以降の町入用帳に「煮掛り」(火消入用であろう)が登場し、これは他の町入用とは別に町内へ屋敷割(軒割)によって賦課されている(後掲表31参照)。あくまで個別町内の割賦基準の問題なので、これから直ちに上府中組各町への割賦方法を推測できないが、参考までに記しておく。

(46) 吉岡由利子「享保期江戸町方における訴願運動の実態——防火政策をめぐる町人側の対応を中心として——」  
〔地方史研究協議会編「都市の地方史——生活と文化」は、江戸における、町火消組合設置を中心とした享保期の各種防火政策が、町人諸階層への負担転嫁を伴っていることを指摘している。甲府の町火消組合設置がこれとほぼ共通の基調を持っていることは、この時期における幕府の直轄都市支配政策の性格を考える上で興味深い事実である。〕

(47) 坂田家文書

(48) 露木寛前掲書五二三頁

(49) この町人足は第三章で考察した大助三三町の御用町人足ではなく、水下町が負担するものである。前掲表14(一六七頁)および次の史料27にみえる「用水人足」がこれに当たる。従って、免許町であつてもこの人足は免

除されない。一例として、やや後になるが、文化九(一八二二)年の事例を掲げる。

一、御郭内山田町通上水堰普請去ル廿四日出役之筈之處、廿四日廿五日両日雨天ニ付休ニ而今日出役いたしむ、

御出役 朝中村段右衛門殿 朝三日町  
星松川津右衛門殿 昼工町

御見廻り深沢才十郎様 一九六鐵人足三人

一手伝人足四人立近習町

一同 三人鍛冶町

一同 老人上連尺町

一同 老人定八

一同茶番老人弥七

〔出典Ⅱ文化九年三日町名主「日記」——頼生文庫〕

(50) 延享四(一七四七)年町年寄「御用留帳」(頼生文庫)

(51) 各町丁数(一一町合計二三丁)が割合基準になっている場合もある(例えば元禄八年七月の入用割——露木前掲書四三六頁)。

(52) 史料26の町年寄口上書は、この時のものである。

(53) 「上水堰筋武家方町方普請ニ被仰付け御書付写・八日町通山田町通上水樋樹石垣修復其外諸書付扣」(頼生文庫)

(54) 注63に同じ。

(55) 延享の改定以降明治元(一八六八)年までの町方武家

方出銀額については、露木前掲書に一覧表がある。なお、このほかに上飯田村陣馬堰関係の修復費用(表29のハ)については、村方出銀分がある。

(56) 露木寛前掲書二八頁・五二〇頁

(57) 宝曆三(一七五三)年四月・八日町通水下町々口上書  
〔延享四年八日町通山田町通上水普請諸色留帳〕——頼生文庫——所収

(58) 露木寛前掲書三六八頁

(59) 草高と思われるが、八日町の草高人足四九人(馬高二四・五疋)と合致しない。

(60) 甲州文庫に「(甲府横沢町町費割付帳)」という表題を与えられて合冊されている。

(61) 文化三(一八〇六)年「御用諸掛扣帳」(前掲「甲府横沢町町費割付帳」所収で確認される。

(62) 天保五(一八三四)年以降は、上町(上横沢町)と合算されるようになる。

(63) 甲府における家守について、享和三(一八〇三)年六月の甲府勤番宛町年寄窺書に次のような記述がある。

(前略) 老人ニ而二屋敷三屋敷所持仕仕者、譬も町内向前或も他町ニ抱屋敷御座ひ得も、老ケ所も地主住居仕其外も何ケ所御座ひ共家守附置、右家守家持並ニ諸役相勤、(中略)

二屋敷三屋敷続ニ而地主一軒住居仕ひ分、其家守差置不申ひ間、幾屋敷ニ而も軒別ニも相成不申(中略)、

近世甲府の都市構造と役負担(安藤)

諸役之義も地主老軒ニ而譬も屋敷数五屋敷御座ひ得も、五軒分相勤申ひ義ニ御座ひ、(後略)

(出典ニ享和三三年町年寄「日記」——坂田家文書)

これによれば、表通りに面した抱屋敷の場合、その諸役負担の方法には、①町内向側あるいは他町の抱屋敷は、家守を置いて家守が負担、②地主住居と屋敷続きの場合は、家守を置かず地主が負担、の二通りがあったことがわかる。

(64) 「長人」とは、のちの町名主にあたる。

(65) 坂田家文書

(66) これは江戸など他の諸都市でも一般的にそうだったようである。江戸の事例については、たとえば「日本古文書学講座」近世篇Ⅰ一〇五頁所収の元禄九(一六九六)年日本橋小舟町神田家店貸目録などを参照。

(67) 表32には「男役」「女役」などというのがあるが、何のことかわからない。

(68) 寛延三(一七五〇)年八月金手町家持惣代口上願書  
(同年町年寄「御用留帳」——頼生文庫)

(69) 元禄七(一六九四)年町年寄「御公用留帳」一二月六日条によれば、夜番は役引屋敷の者も勤めている。また、延享四(一七四七)年町年寄「御用留帳」十一月三日条によれば、夜番人には家持本人が勤めている「家持直番」と「雇番人」とが混在している。

(70) 文化一〇(一八一三)年三日町名主「日記」七月二十

九日条(頼生文庫)。立番については二人一組で三五組七〇人、自身番については同じく二人一組で二九組五八人の勤め順が記載されている。

(71) 頼生文庫

(72) 文政九(一八二六)年三日町名主「日記」一月一三日

条(頼生文庫)

(73) 坂田家文書

(74) 深井甚三前掲論文(第三章注⑧)は、寛文・延宝以降、諸都市において町入用負担の平等化が図られ、元禄・享保期には借屋人にも賦課されるようになったと指摘している。本稿では、惣町入用や組町入用の各町への割合基準については一応検討したが、各町内における具体的な負担方法やその変化についてはあまり考察することができず、今後課題を残している。

## 五 諸負担軽減運動の展開

—むすびにかえて—

都市構造・基本的役負担・町入用負担という三つの個別分析を通じて明らかになったことの要点は、第一に、享保期以降天保期にかけての町方衰微の進行が、家持層の全般的低落化傾向をひとつの大きな特徴としており、その結果、天保期には多くの家持下層部分が困窮層として店借人と共に都市下層民群の一端を占めていること、第二に、享保期の直轄都市化を主要な契機として、基本的役賦課体系や町入用体系の改変が行なわれ、その結果、家持層の諸役・諸懸り負担が全般的に増大していること、の二点である。右の第二の問題が、第一の都市構造変化に対する規定要因のひとつであったことは十分に推定しうるところである。もちろん「はじめに」で断わったように、総合的な位置づけを行なうためには、なおいくつかの個別分析を必要とするが、本稿の分析に限っても、享保期の直轄都市化がその後の都市構造・都市民の存在形態に与えた規定性の大きさはある程度論証できたと考える。

以上のことは、享保期以降に展開される都市民のさまざまな負担軽減運動の中にも反映している。最後に、これら

表 33 諸役負担減免・拝借助成運動

年 月	内 容	史料
享保10(1725), 2	免許七町平之者共, 御掃除人足御免願	ニ
" , 4~5	立近習町上組町人, 御役人足御免願	イ
" , 10	免許七町, 御掃除人足御免願	イ
享保16(1731), 2	上府中平之者共, 拝借米五千俵願	イ
" 17(1732), 2	同 上	イ
元文 4(1739), 4	惣町名主, 困窮ニ付, 御救米拝借願	イ
" , 5	惣町名主, 御払米安売願	イ
延享 2(1745), 4	免許七町平之者共, 同名主, 人足御免願	イ
" 4(1747), 9	同 上	イ
寛延 2(1749), 1	定助七町, 三季御切米御運人馬御免願	イ
宝暦 3(1753), 4	惣町名主, 御目付様御逗留中御賄金, 今後御免願	イ
明和 4(1767), 9	柳町他四町名主, 御破損御役所新規駆付人足御免願	イ
" , 閏 9	上下土居外町々名主, 御破損方新規土手普請人足, 今 回限願	イ
寛政 6(1794), 3	町年寄, 惣町困窮ニ付, 江戸年始参府入用銀自分賄願	イ
" 12(1800), 11	上下府中名主, 町人足減免願	ロ
享和 3(1803),	(免許七町御掃除人足, 半減実現)	ロ
文化元(1804), 11	上府中名主, 御用人足減免願	ロ
" , 11	下府中土居外人足町名主, 町人足役過重ニ付, 老人・ 子供差出許可願	ロ
" 2(1805), 2	定助七町, 拝借金願	ロ
" , 10	同 上	ロ
" , 12	上府中一統困窮ニ付, 拝借願	ロ
文政 4(1821), 2	町年寄, 町方貸付金利下願	ロ
" , 7	上府中一統, 拝借金千両願	ロ
" 5(1822), 12	貸付金利納難決ニ付, 町内寄合不穩	ハ
天保 2(1831), 4	下府中土居外九町名主, 御用人足減免願	ロ
" 7(1836), 10	定助七町, 新規他国出人足御免願	ロ

注 1) 史料・イ＝「町年寄御用留」, ロ＝「町年寄御用日記」, ハ＝「町触留」, ニ＝「甲州文庫史料」  
第二巻。

2) 天明飢饉・天保飢饉時の拝借助成運動は省略した。



の運動を概観して本稿のむすびに代えたいと思う。

表 33 は、享保九（一七二四）年の直轄化以降天保期までの主要な役負担減免運動や拝借助成要求運動を、町年寄史料から抜き出してみたものである。天明および天保の飢饉時に高揚する御救米要求などは除いているが、それほど頻繁とは言えないまでも、惣町あるいは定助町・大助町・免許町などの単位で、広範な運動が展開していることを知る。以下、この中から数例を紹介することにする。

## (II) 定助町の人馬役減免運動

〔史料 30〕寛延二（一七四九）年町年寄「御用留帳」正月条<sup>(1)</sup>

甲府柳町御伝馬宿に付て而往還人馬相勤ひ定助七町之者共奉願ひ趣ハ、甲府御蔵三季御切米附運人馬柳町に割合宛来ひ処、定助七町に夥敷相掛り難義至極仕ひに付、乍恐左之通奉願ひ御事

一武拾六年前御料に罷成ひ処、其節御料之御格式不奉存ひ故、御切米渡之節伝馬宿に定助へ人馬宛来ひ得と差出ひ義と相心得、唯今迄相勤来申ひ、然共定助七町に馬杯御座ひ而指出ひハ、駄賃錢を取勝手ニ相成ひ筋も可有御座ひ得共、馬所持不仕ひに付、近在に高直之雇馬仕差出ひに付、右雇賃夥敷相掛り申ひ、去辰年も人馬之掛り御尋に付申上ひ通、定助七町に老ケ年ニ人馬雇賃金五拾両余相掛りひ得と、七町之者共追日困窮難儀仕ひ御事

一右之通困窮相重りひ付、此度奉願ひハ、御江戸表御切米渡之義も御米御請取被遊ひ御武家様方御引取之義、人馬或ハ舟積大八車等相對ニ而御雇御引取被遊ひ由承及申ひ間、甲府御蔵之義も乍恐御江戸表御蔵所之通被仰付被下置ひ様奉願ひ、定助之義ハ往還人馬相勤ひ上外之人馬指出ひ義難義至極奉存ひ、

右奉願上ひ通被仰付被下置ひハ、難有奉存ひ、縦新規之義ニ而も御江戸表之通之義ニ而被仰付ひ義ハ不依何事不奉相背御請仕ひ、殊ニ近年ハ商売も薄御座ひ処、諸掛り物も多ク至而困窮仕罷在ひに付、右人馬雇賃錢指出ひ義も難叶無是非奉願ひ、御慈悲被為聞召訳被仰付被下置ひハ、七町之者共奉而難有奉存ひ、以上

寛延二年己正月

定助七町

惣代家持

八日町名主

勘右衛門印

(他八町八名略)

右町内之者共奉願い通相違無御座いニ付、私共一同奉願上い、

御町御支配様

御役人中様

蔵からの切米・扶持方の運送は、落政期以来、宿駅町・定助町の伝馬役によって担われていた。<sup>(2)</sup> 右の史料は、甲府勤番の三季御切米附運人馬の免除を願い出たもので、人馬雇賃銭が嵩み難儀していることを理由に、江戸のやり方にならうよう強く要求している。この結果は明らかではないが、その後も定助町の困窮は進行し、文化二(一八〇五)年一二月には度重なる訴願によって、三百兩の拝借金が実現している。

(2) 人足町の町人足役減免運動

〔史料31〕 文化元(一八〇四)年町年寄「日記」十一月二日条<sup>(3)</sup>

一上府中惣代名主浅右衛門八右衛門幾右衛門十次郎来、此節御用人足多分当り迷惑ニ付、御減少願申出い間、何れ此方共評議之上可申上旨申達い、

一下府中土居外人足町名主共一同来、此節御用人足多分当り其上老人子供不相成旨御触有之、只今迄も老人子供家持も雇人足いたし差出い得共、去年類焼儀も一統難渋相寓居い事故、可相成儀いも、老人子供ニ而相勤りい御用之節も老人子供差出度段願書差出いニ付、預り置評議之上可及差図旨申達い、

文化元(一八〇四)年は、享和三(一八〇三)年四月の下府中全域に及んだ大火の翌年であるためか、やや人足減免運動が目立っている。右の史料によれば、老人子供の家持はこれまで雇人足をしていたが、雇賃差支えを理由に、

今後は老人子供を差し出すことを認めるよう要求している。

〔史料32〕明和四（一七六七）年町年寄「御用留」閏九月二二日条<sup>(4)</sup>

一追手前御堀端駒寄之所、此度御破損方ニ而新規土手可被仰付ニ付、人足七拾人程も御入用可有之積り、右人足町方より可差出哉之旨加勤方より先達而半左衛門月番之節被申聞<sup>(山本)</sup>ニ付、土居外町々名主召呼申聞<sup>(山本)</sup>ニ所、右人足之儀御場新規之儀ニ而殊ニ御破損方御掛り之御普請場所へ町人足差出<sup>(山本)</sup>ニ例無之<sup>(山本)</sup>ニ付、重而例ニ茂不相成此度限之儀ニ被成下<sup>(山本)</sup>ニハ、被仰付次第可差出旨上下土居外町々名主共書付差出<sup>(山本)</sup>ニ付、吉川藤次郎殿に差出之、

これは新規町人足が賦課された例である。このような事例は他にも御破損役所駆付人足や他国出人足などがあるが、町々ではこれら「新規」の役賦課に対しては、常に「先例ニ無之」という論理を持ち出して抵抗している。右にあげた事例では一応承諾しているが、今回限りとの条件をつけて、恒例化を拒否している。

(3) 免許町の人足役減免運動

〔史料33〕延享四（一七七七）年町年寄「御用留帳」九月条<sup>(5)</sup>

乍恐書付を以奉願上<sup>(山本)</sup>

一御免許七町御城内御掃除人足差出<sup>(山本)</sup>ニ儀、御先役有馬出羽守様御在番之節、当時御細工御用も無之<sup>(山本)</sup>ニ間右為代御掃除人足被仰付<sup>(山本)</sup>ニ付、其刻より段々困窮之筋奉願上<sup>(山本)</sup>ニ御事

一武田信玄公御遺緒之儀勿論、東照宮様當国御入御之節亦以御免許成被下置<sup>(山本)</sup>ニ證拠等も有之<sup>(山本)</sup>ニ、其節被仰渡<sup>(山本)</sup>ニハ、御江戸表よりくろくわ御同心中被召寄<sup>(山本)</sup>ニ御城内御掃除人足指出<sup>(山本)</sup>ニ様被仰渡<sup>(山本)</sup>ニ間、暫之儀と奉存無違背差出<sup>(山本)</sup>ニ所、其以後再応奉願<sup>(山本)</sup>ニ得共御免成不被下、難義至極ニ奉存<sup>(山本)</sup>ニ、別而今年ニ罷成、御城内御掃除人足斗<sup>(山本)</sup>ニ而無之御普請方迄ニ御遣被下、過分之人寄失却奉困窮<sup>(山本)</sup>ニ、御免許七町之義ハ貧町ニ而其日々いとなみ送かね<sup>(山本)</sup>ニ者多有之<sup>(山本)</sup>ニ付、御慈悲ニ此段聞召被居御慈悲奉願上<sup>(山本)</sup>ニ、以上

延享四年九月

御免許町

平之者共

御町御支配様

御役人中様

細工町名主

仁兵衛印

(他五人略)

免許町は、享保以来、度々御城内御掃除人足の免除を願い出ているが、右の史料によれば、御城内御掃除人足以外にも過重な人足役負担が課せられるようになってきていることを知る。しかしながら免許町人足の徴発が直ちに軽減化されていないことは既に見た通りで、享和三（一八〇三）年に至って、初めて人足半減を実現しているのである。

以上紹介した事例は、いずれも基本的役負担の軽減をめぐるものであったがゆえに、家持層、とりわけその中・下層部分である「平之者」が運動の主体を成しているとみられ、名主寄合がこれを町年寄あるいは甲府勤番支配への要求に反映させるという、惣町訴願（ないし組町訴願）の形を取っている。

これに対し、事例は多く見つからないが、個別町内における諸役・諸懸りの分担基準や町役の軽減をめぐる運動は、いわゆる町方騒動の形態を取っている。たとえば、延享三（一七四六）年四月、町内惣家持による名主役料免除・年番名主制採用・あるき屋敷廃止などの要求に端を発した新青沼町の運動は、その後、一部の上組・平之者に主導された地主（平之者）・家守・小借屋あわせて四八人が、名主の退陣を求めて「大勢令徒党」「郭内令徘徊訴出候」という騒動に発展している。<sup>(7)</sup>

いずれにせよ、役負担や町入用をめぐる訴願運動は、平之者すなわち中・下層の家持層がその中心に位置していたと見てよい。そのことは、享保期以来の町方衰微のもとで、彼らがいかに深刻な危機に直面させるを得なかったかということの反映でもあろう。そして、このような運動が、天明や天保の飢饉時に高揚する借家人を中心とする窮民層

の御救要求や米買占め反対などの運動とどう結びついていくのか。本稿の考察を天保七（一八三六）年の甲府打ちこわしの歴史的前提として位置づけるためには、次にこの点を明らかにする必要があるが、これは別稿「天保一揆前後の甲府都市民」の課題としておきたい。

注

- (1) 頼生文庫
- (2) 第三章2、表13（一六六頁）参照。
- (3) 坂田家文書
- (4) 頼生文庫
- (5) 同前
- (6) 「上組」とは農民の長百姓にあたる上層町人であって、五人組頭を勤めている。

- (7) 「延享三寅五月七日新青沼町訴訟人平之者相手名主三右衛門出入一件」〔甲州文庫史料〕第二卷三九〇頁

〔付記〕

本稿は、一九七八年度・一九七九年度文部省科学研究費補助金・総合研究(A)「江戸幕府直轄領支配機構の総合的研究」の成果の一部である。

(一九八一・六・三〇)

